第4章　目次(実行計画)

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
1	131101	ごみ減量推進事業	1 ～ 3	
2	131102	ごみ資源化推進事業	4 ～ 6	
3	131103	ごみ収集等事業	7 ～ 9	
4	131104	環境センター維持修繕事業	10 ～ 12	
5	131105	清掃協議会等負担金事務	13 ～ 15	
6	131106	不適正処理対策事業	16 ～ 18	
7	131107	管理運営事業／有害ごみ処理委託事業	19 ～ 21	
8	131108	2期整備運営事業／管理運営事業	22 ～ 24	
9	131109	2期整備運営事業／施設整備事業	25 ～ 27	
10	131110	河川改良事業／その他／開発整備課分	28 ～ 30	
11	131111	管理運営事業／不燃物リサイクルセンター	31 ～ 33	
12	131112	交通安全施設整備事業／単独事業分／開発整備課分	34 ～ 36	
13	131113	施設整備事業	37 ～ 39	
14	131114	周辺環境施設整備事業	40 ～ 42	
15	131115	新設改良事業／新設改良／単独事業分／開発整備課分	43 ～ 45	
16	131116	新設改良事業／開発整備課分	46 ～ 48	
17	131117	地域整備開発事業	49 ～ 51	
18	131118	舗装事業／単独事業分／開発整備課分	52 ～ 54	
19	131119	用地管理事業	55 ～ 57	
20	131120	清掃センター改修対策事業	58 ～ 60	
21	131121	清掃センター管理運営事業	61 ～ 63	
22	131122	クリーンセンター管理運営事業	64 ～ 66	
23	131123	クリーンセンター施設整備事業	67 ～ 69	
24	131124	事業用地整備事業	70 ～ 72	
25	131201	地球温暖化防止対策事業／街路灯等へのLED照明導入促進事業	73 ～ 75	
26	131202	地球温暖化防止対策事業／環境マネジメントシステム運用事業	76 ～ 78	
27	131203	地球温暖化防止対策事業／再生可能エネルギー推進事業	79 ～ 81	
28	131204	地球温暖化防止対策事業／地球温暖化対策実行計画推進事業	82 ～ 84	
29	131205	地球温暖化防止対策事業／地球温暖化防止啓発事業	85 ～ 87	
30	131206	電気自動車用急速充電器運用事業	88 ～ 90	

第4章　目次(実行計画)

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
31	141101	自然環境保全事業	91 ～ 93	
32	141102	旧ごみ処理場跡地等管理事業	94 ～ 96	
33	141103	旧深谷処理場管理事業	97 ～ 99	
34	141104	不法投棄対策事業／廃棄物対策課分	100 ～ 102	
35	141105	鈴が谷運動広場／維持管理事業	103 ～ 105	
36	141106	周辺環境美化事業	106 ～ 108	
37	141107	清掃センター不法投棄対策事業	109 ～ 111	
38	141108	旧ごみ処理場跡地管理事業／農業用施設整備事業	112 ～ 114	
39	151101	感染症対策事業／狂犬病予防対策事業	115 ～ 117	
40	151102	感染症対策事業／衛生害虫費	118 ～ 120	
42	151104	環境美化衛生事業／専用水道事業	121 ～ 123	
43	151105	環境美化衛生事業／畜犬等対策事業	124 ～ 126	
44	151106	旧伝染病隔離病舎管理事務事業	127 ～ 129	
45	151107	斎苑管理運営事業	130 ～ 132	
46	151108	斎苑施設整備事業／単独事業分	133 ～ 135	
47	151109	生活環境保全事業／公害防止対策等事業	136 ～ 138	
48	151110	生活環境保全事業／生活環境調査事業	139 ～ 141	
49	151111	斎苑施設整備事業／単独事業分	142 ～ 144	2017(H29年度)開始予定事業
50	161101	新設改良事業／幹線道路用地業務事務	145 ～ 147	
51	161102	用地取得事業／幹線道路用地取得事務	148 ～ 150	
52	161103	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)／単独事業	151 ～ 153	
53	161104	県営事業負担金事務	154 ～ 156	
54	161105	地方道路整備事業／新名神スマートインターアクセス道路整備	157 ～ 159	
55	161106	地方道路整備事業／安塚393号線	160 ～ 162	
56	161107	地方道路整備事業／加佐登鼓ヶ浦線	163 ～ 165	
57	161108	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(国府・御薗区間)	166 ～ 168	
58	161109	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)	169 ～ 171	
59	161110	地方道路整備事業／山本中辻1号線外	172 ～ 174	
60	161111	地方道路整備事業／秋永中瀬古郡山線	175 ～ 177	
61	161112	地方道路整備事業／庄野羽山四丁目105号線外	178 ～ 180	

第4章　目次(実行計画)

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
62	161113	歩道整備事業／安塚地子町線	181 ～ 183	
63	161114	歩道整備事業／道伯稲生線	184 ～ 186	
64	161115	白子駅前広場整備事業	187 ～ 189	
65	161201	幹線道路計画推進事業／幹線道路整備促進業務事業	190 ～ 192	
66	161202	新名神スマートインター関連事業	193 ～ 195	
67	161203	新名神スマートインター整備関連事業・道路	196 ～ 198	
68	161204	新名神スマートインター整備関連事業・水路	199 ～ 201	
69	161205	中勢バイパス整備関連事業／単独事業分	202 ～ 204	
70	162101	地籍調査事業	205 ～ 207	
71	162102	道路，橋りょう台帳管理事業	208 ～ 210	
72	162103	道路管理事業	211 ～ 213	
73	162104	橋梁維持修繕事業	214 ～ 216	
74	162105	橋梁耐震整備事業	217 ～ 219	
75	162106	橋梁長寿命化事業	220 ～ 222	
76	162107	道路維持管理事業	223 ～ 225	
77	162108	道路維持修繕事業	226 ～ 228	
78	162109	道路舗装事業	229 ～ 231	
79	162201	新設改良事業／生活道路用地業務事務	232 ～ 234	
80	162202	用地取得業務事業／生活道路用地取得事務	235 ～ 237	
81	162203	新設改良事業／未登記処理業務事業	238 ～ 240	
82	162204	新設改良事業／新設改良／単独事業分	241 ～ 243	
83	162205	歩道整備事業	244 ～ 246	
84	162206	ブロック塀等除却工事事業助成事務	247 ～ 249	
85	162207	狭あい道路対策事業／事務費分	250 ～ 252	
86	162208	狭あい道路対策事業／業務費分／補助事業分／単独事業分	253 ～ 255	
87	162301	伊勢若松駅バリアフリー化整備事業	256 ～ 258	
88	162302	駅周辺施設管理事業	259 ～ 261	
89	162303	交通網整備促進事業	262 ～ 264	
90	162304	西部地域Ｃ－ＢＵＳ運行事業	265 ～ 267	
91	162305	南部地域Ｃ－ＢＵＳ運行事業	268 ～ 270	

第4章　目次(実行計画)

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
92	162306	廃止代替バス路線運行委託事業	271 ～ 273	
93	162307	第三セクター伊勢鉄道に対する支援負担金	274 ～ 276	
94	162308	バス路線運行補助事業	277 ～ 279	2017(H29年度)開始予定事業
95	162309	バリアフリー化整備事業	280 ～ 282	2017(H29年度)開始予定事業
96	171101	河川改良事業に伴う用地取得事業	283 ～ 285	
97	171102	公共下水道(雨水)施設整備に伴う用地取得事業	286 ～ 288	
98	171103	下水道事業会計補助事務(雨水分)	289 ～ 291	
99	171104	河川維持修繕事業	292 ～ 294	
100	171105	河川改良事業／その他	295 ～ 297	
101	171106	河川改良事業／稲生新川	298 ～ 300	
102	171107	河川改良事業／北長太川	301 ～ 303	
103	171108	河川協会等負担金事務	304 ～ 306	
104	171109	海岸等環境整備事業	307 ～ 309	
105	171110	現年発生公共土木施設災害復旧事業／補助対象事業	310 ～ 312	
106	171111	公共下水道(雨水)施設整備事業	313 ～ 315	
107	171112	公共下水道(雨水)施設維持修繕事業	316 ～ 318	
108	171113	新設改良事業	319 ～ 321	
109	171114	排水路・調整池等維持修繕事業	322 ～ 324	
110	171115	総合雨水対策基本計画策定事業	325 ～ 327	
111	171116	都市下水路維持修繕事業	328 ～ 330	
112	171117	日本港湾協会負担金等事務	331 ～ 333	
113	171118	排水機場維持管理事業	334 ～ 336	
114	171119	排水機場等施設整備事業	337 ～ 339	
115	171120	ひ門等維持管理事業	340 ～ 342	
116	171121	下水道事業会計補助事務(汚水分・農集分)	343 ～ 345	
117	171201	公園施設長寿命化事業／維持修繕事業	346 ～ 348	
118	171202	公園施設長寿命化事業／施設整備事業	349 ～ 351	
119	171203	公園緑地維持管理事業	352 ～ 354	
120	171204	枝葉木粉砕(チップ化)事業	355 ～ 357	

第4章　目次(実行計画)

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
121	171205	都市公園施設整備事業	358 ～ 360	
122	171301	改良住宅管理運営事業	361 ～ 363	
123	171302	改良住宅施設改修事業	364 ～ 366	
124	171303	市営住宅管理運営事業	367 ～ 369	
125	171304	住宅セーフティネット事業／公的賃貸住宅再生事業	370 ～ 372	
126	171305	住宅セーフティネット事業／市営住宅再生整備事業	373 ～ 375	
127	171403	上下水道事業の運営管理事務	376 ～ 378	
128	171409	水道事業会計経理事務	379 ～ 381	
129	171410	公共下水道経理事務	382 ～ 384	
130	171411	農業集落排水経理事務	385 ～ 387	
131	171412	上下水道料金等徴収事務	388 ～ 390	
132	171415	公共下水道受益者負担金賦課徴収事務	391 ～ 393	
133	171416	水洗化促進事務	394 ～ 396	
134	171501	上水道拡張事業	397 ～ 399	
135	171502	配水施設改良	400 ～ 402	
136	171503	水道施設に関する受託事業	403 ～ 405	
137	171504	水道管路施設の維持管理	406 ～ 408	
138	171505	水道施設の維持管理	409 ～ 411	
139	171507	鈴鹿市水道施設遠方監視制御設備更新事業	412 ～ 414	
140	171508	給水装置工事	415 ～ 417	
141	171601	水環境保全事業／合併処理浄化槽設置費補助事業／補助分･事務費分	418 ～ 420	
142	171603	北勢沿岸流域下水道負担金	421 ～ 423	
143	171605	留保区域合併処理浄化槽設置補助金事務	424 ～ 426	
144	171606	公共下水道設備工事手続事務	427 ～ 429	
145	171607	農業集落排水設備工事手続事務	430 ～ 432	
146	171608	公共下水道汚水施設維持修繕事務	433 ～ 435	
147	171609	農業集落排水施設維持修繕事務	436 ～ 438	
148	171610	公共下水道(汚水)整備事業	439 ～ 441	
149	171611	公共下水道地震対策事業	442 ～ 444	
150	171612	公共下水道整備事業(受託事業分)	445 ～ 447	

第4章　目次(実行計画)

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
151	171613	農業集落排水整備事業(受託事業分)	448 ～ 450	
152	172101	緑化推進事業	451 ～ 453	
153	172102	屋外広告物関連事務事業	454 ～ 456	
154	172103	景観形成関連事務事業	457 ～ 459	
155	172104	住居表示整備事業／事務費	460 ～ 462	
156	172105	総合住民情報システム費／市街地整備課分	463 ～ 465	
157	172106	白江土地区画整理事業	466 ～ 468	
158	172107	建築審査会事務／建築審査会委員報酬／事務費	469 ～ 471	
159	172108	ラブホテル建築等規制審議会委員報酬事務	472 ～ 474	
160	172109	空き家対策事業／建築指導課分	475 ～ 477	
161	172110	建築確認等業務事務	478 ～ 480	
162	172111	移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助事務	481 ～ 483	
163	172112	空き家対策事業／住宅政策課分	484 ～ 486	
164	172201	開発許可及び開発指導要綱等関連事務事業	487 ～ 489	
165	172202	都市計画関連事務事業	490 ～ 492	
166	172203	土地取引等関連事務事業	493 ～ 495	
167	172204	土地利用計画推進事務事業	496 ～ 498	

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131101	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	ごみ減量推進事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・ごみ排出量の抑制，減量化の推進を目的として各種の啓発事業を行う ・自治会ごとに廃棄物減量等推進員を設置する									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・ごみ収集カレンダーや啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考える環境ポスター展の運営経費	・ごみ収集カレンダーや啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考えるポスター展の運営経費	・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考える環境ポスター展の運営経費	・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考える環境ポスター展の運営経費	
事業費（千円）		28,702	28,702	27,266	27,266	111,936
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	28,702	28,702	27,266	27,266	111,936

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		ごみ収集カレンダー等の作成経費／廃棄物減量等推進員の活動推進経費／鈴鹿市の環境を考える環境ポスター展の運営経費	ー	
事業費（千円）		27,266	0	139,202
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	27,266	0	139,202

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	468	ごみ減量推進費	28,702	0	0	0	0	28,702
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		28,702	0	0	0	0	28,702

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○ごみ収集カレンダーおよび「家庭ごみの分け方・出し方」を全戸に配布するとともに，より詳細な「ごみのしおり」を7,000部作成して，転入者や廃棄物減量等推進員に配布した。 ○廃棄物減量等推進員756名を対象に，手当てとして報償金（自治会委託の場合は委託料）年額30,000円，活動推進経費一人あたり年額3,000円を支給した。また，再生工場への視察研修を実施した。 ○ごみ減量，資源化をテーマにポスター展を開催し，小中学生33名の応募があった。 ○2016年度のごみ排出量は前年度に比べ1,584t削減した。	1.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	年間啓発回数（広報すずか「環境館」等）	単位	回
事業費（千円）	26,915				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	4	4	4	4
県支出金	0	②実績値	7			
地方債	0	割合（②÷①）	175%			
その他	0					
一般財源	26,915					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	一般廃棄物の処理 は市町村の責務とされており，ごみの減量を推進する中心的役割を積極的に担うことが必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	分別ルール等については，ある程度定着してきたと考えられることから，廃棄物減量等推進員制度のあり方について，一括交付金制度への移行も含めて見直しを検討する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	啓発冊子類を保存版としたことで作成コスト削減が可能となった。さらに今後，ごみ収集カレンダーへの広告掲載による歳入確保をめざす。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	さらにごみ減量を推進するため，効果的で効率的な取り組みが必要である。また，ごみ減量には住民意識の向上が不可欠であり，常に働きかけが必要である。

A　改善

改善手法	新たな施策の事例調査を行うとともに，啓発内容の充実を図る。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131102	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	ごみ資源化推進事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・ごみの資源化の推進を目的として，適正なリサイクルに取り組む ・市民の自主的な活動を啓発，支援する									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・容器包装リサイクル協会を通じたリサイクル経費 ・資源ごみ回収活動の推進，生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ運搬経費 【特財】（諸収入）再商品化合理化拠出金104千円	・容器包装リサイクル協会を通じたリサイクル経費 ・資源ごみ回収活動の推進，生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ搬送経費 【特財】（諸収入）再商品化合理化拠出金100千円	・啓発パンフレット等の作成，広報経費 ・容器包装リサイクル協会を通じたリサイクル経費 ・資源ごみ回収活動の推進，生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ運搬経費 【特財】（諸収入）再商品化合理化拠出金104千円	・啓発パンフレット等の作成，広報経費 ・容器包装リサイクル協会を通じたリサイクル経費 ・資源ごみ回収活動の推進，生ごみ処理機等購入費の助成経費 ・資源ごみ運搬経費 【特財】（諸収入）再商品化合理化拠出金104千円	
事業費（千円）		34,759	33,022	33,026	33,026	133,833
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	104	100	104	104	412
	一般財源	34,655	32,922	32,922	32,922	133,421

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		資源ごみ回収活動奨励金，生ごみ処理機等購入費助成／資源ごみ運搬経費／【特財】（諸収入）再商品化合理化拠出金100千円	ー	
事業費（千円）		33,022	0	166,855
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	100	0	512
	一般財源	32,922	0	166,343

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	469	ごみ資源化推進費	33,022	0	0	0	100	32,922
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		33,022	0	0	0	100	32,922

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○容器包装リサイクル協会を通じて適切なリサイクルに取り組み，プラスチック製容器包装やペットボトル等2,186tを資源化した。 ○地域住民団体による資源ごみ回収活動に対して，奨励金額10,261千円を交付した。（1kg当たり4円，資源回収量は年間合計2,565t） ○生ごみ処理容器等の購入者に対して，年間111件・794,700円の助成金を交付した。（購入金額の2分の1，上限15,000円）	0.8	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	年間啓発回数（広報すずか「環境館」等）	単位	回
事業費（千円）	29,633				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	4	4	4	4
	県支出金	0	②実績値	4			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	58					
	一般財源	29,575					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	一般廃棄物の処理 は市町村の責務とされており，ごみの資源化を推進する中心的役割を積極的に担うことが必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	ムリやムダはないものと考えているが，事業の効果についての検証が難しい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	集団回収については，資源ごみの市場価格が安定的に高価格となれば，奨励金を削減できる可能性はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	生ごみ処理容器購入費助成の申請件数が，ほぼ横ばい状態で推移しており，利用が拡大する傾向がみられない。また，この事業が，生ごみの減量，堆肥としての資源化にどの程度効果があるのか，数値として検証できない。

A　改善

改善手法	○販売店におけるPRなど，積極的に制度の周知を行い，生ごみ処理容器の普及拡大に努めるとともに，生ごみ処理容器の購入費助成者に対するアンケート調査を検討する。 ○集団回収奨励金を含め，他市の事業実施状況を調査し，現行事業のあり方を検証する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131103	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	ごみ収集等事業				事業計画期間	事業開始	1957年7月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	一般家庭から排出される廃棄物を安定的に収集し，公衆衛生の向上を図る。 （平成27年度実績の実施） ・もやせるごみ･･･収集量31,186(t)，集積所数3,633（箇所），収集回数週2回 ・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸごみ･･･収集量2,757(t)，集積所数3,269（箇所），収集回数週1回 ・もやせないごみ･･･収集量2,550(t)，集積所数3,269（箇所），収集回数月1回 ・資源ごみA・B･･･収集量2,167(t)，集積所数595（箇所），収集回数月2回 有害ごみ収集・粗大ごみ収集・公共施設での拠点回収事業を実施									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・ごみ収集業務委託などの委託費　・集積所看板などの消耗品費　・粗大ごみ処理券などの印刷費　・公用車燃料費など　【特財】粗大ごみ収集業務手数料6,700千円，リサイクル物品売払収入24,423千円	・ごみ収集業務委託，粗大ごみ受付事務委託，し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板，フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券，取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費 【特財】（手数料）粗大ごみ収集業務手数料6,365千円 （諸収入）リサイクル物品売払収入（缶・びん・古紙等・ペットボトル・小型家電）14,310千円	・ごみ収集業務委託，粗大ごみ受付事務委託，し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板，フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券，取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費	・ごみ収集業務委託，粗大ごみ受付事務委託，し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板，フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券，取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費	
事業費（千円）		849,878	853,537	807,383	807,383	3,318,181
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	31,123	20,675	29,566	29,566	110,930
	一般財源	818,755	832,862	777,817	777,817	3,207,251

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・ごみ収集業務委託，粗大ごみ受付事務委託などの委託費　・集積所看板などの消耗品費　・粗大ごみ処理券などの印刷費　・公用車燃料費など	―	
事業費（千円）		853,537	0	4,171,718
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	20,675	0	131,605
	一般財源	832,862	0	4,040,113

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	465	ごみ収集等事業費	853,537	0	0	0	20,675	832,862
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		853,537	0	0	0	20,675	832,862

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	生活環境保全と公衆衛生向上のため，一般家庭から排出される廃棄物について，当初計画のごみ収集日数に対して，計画どおり安定的に収集・運搬した。ただし，平成28年1月の積雪により，ごみ収集車両が進入不可能であった椿・鈴峰地区の一部の集積所においてのみ2日間収集を中止した。 また，市民からのごみ排出に係る問い合わせや，集積所の設置等に関する業務については，適切に対応した。 公共施設での拠点回収についても安定的に収集した。	3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	ごみ収集日数	単位	日
事業費（千円）	845,225				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	259	258	258	260
	県支出金	0	②実績値	259			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	21,730					
	一般財源	823,495					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	新聞等の紙媒体離れ，事業者等の拠点回収等により，資源物の収集量は減少傾向にあり，歳入減少の原因となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	○ごみ集積所から資源物（特に古紙）を持ち去る事案は，市民からの通報件数は減少しているものの発生しており，市民の安全なごみの排出に支障が生じたり，再生利用意識の低下が懸念される。 ○家庭ごみを集積所へ排出することが困難な一人暮らし高齢者世帯等から，戸別収集の要望を受けるケースがあるなど，少子高齢化社会の進展に伴うごみ収集体制に関する検討課題が生じてきている。 ○住宅開発に伴うごみ集積所の設置について，鈴鹿市ごみ集積所設置指導指針上の取り扱いを検討する必要がある。

A　改善

改善手法	○資源物（特に古紙）を持ち去り事案については，鈴鹿市廃棄物処理条例に基づく対応に並行して，有効な対策を検討する。 ○家庭ごみの戸別収集については，廃棄物処理からのアプローチと福祉的なアプローチの両面から検討する必要があるため，他市の実施状況と本市の実態把握を行う。 ○ごみ集積所設置指導指針については，上記の課題となっている部分を含めて，実情を勘案して改定を検討する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131104	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	環境センター維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	環境センターの維持修繕を行う。 【施設概要】 ・所在地鈴鹿市神戸九丁目811－1 ・用途事務所，会議室 ・昭和52年建築（RC構造，地上3階，延床面積388．80㎡）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		経年劣化による環境センター屋上の防水修繕を行う。 【特財】（財産収入）建物貸付収入環境センター分1,364千円	【特財】（財産収入）建物貸付収入環境センター分1,364千円	経年劣化による環境センターの修繕を行う。 【特財】（財産収入）建物貸付収入環境センター分1,364千円	経年劣化による環境センターの修繕を行う。 【特財】（財産収入）建物貸付収入環境センター分1,364千円	
事業費（千円）		3,820	150	190	190	4,350
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,364	1,364	1,364	1,364	5,456
	一般財源	2,456	−1,214	−1,174	−1,174	−1,106

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		経年劣化による環境センターの修繕を行う。【特財】（財産収入）建物貸付収入環境センター分1,364千円	ー	
事業費（千円）		150	0	4,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,364	0	6,820
	一般財源	−1,214	0	−2,320

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1558	庁舎等管理費／維持修繕費／廃棄物対策課分	150	0	0	0	1,364	-1,214
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		150	0	0	0	1,364	-1,214

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	平成28年度は，施設の老朽化に伴う環境センターの屋上防水改修工事及びトイレ改修工事を実施。併せて，環境センターの今後の財産管理の方向性検討のため，土地・建物の不動産鑑定等を実施した。 また，年間を通じて随時点検を実施し，修繕対応が必要な箇所の把握を行っている。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	施設の適正な維持管理を行うための点検回数	単位	回
事業費（千円）	3,327				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	4	4	4	4
	県支出金	0	②実績値	8			
	地方債	0	割合（②÷①）	200%			
	その他	1,364					
	一般財源	1,963					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	老朽化が進んでおり，修繕工事の必要が生じた場合には，工事発注に対応できる技術職員がいないため，課外工事対応となっている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	現状は関係団体への賃貸としての利用となっており，効率的な維持管理の観点から，普通財産としての一括した管理が望ましい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	施設の老朽化や現状の活用状況を鑑みて，財産処分について検討する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	○普通財産としての一括管理が効率的である。また，老朽化や現状の利用状況から，財産処分について検討する必要がある。

A　改善

改善手法	○普通財産であり，効率的な維持管理の観点から，管財課への所管換えを検討する。また，財産処分についても検討する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131105	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	清掃協議会等負担金事務				事業計画期間	事業開始	1959年7月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	清掃事業の円滑な推進を図るため，広域的な団体に所属し，清掃行政に係る情報を得る。 ・全国都市清掃会議･･･会員数564 廃棄物処理事業を実施している市区町村等が共同して，その事業の効率的な運営及びその技術の改善のために必要な調査，研究等を行うことにより，清掃事業の円滑な推進を図り，もって住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てることを目的とした団体 ・三重県清掃協議会･･･会員数41（市町，組合） 三重県内の市町清掃事業の円滑なる遂行を図ることを目的とした団体									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	
事業費（千円）		155	155	147	147	604
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	155	155	147	147	604

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・全国都市清掃会議年会費 ・三重県清掃協議会年会費	ー	
事業費（千円）		155	0	759
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	155	0	759

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	463	清掃協議会等負担金	155	0	0	0	0	155
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		155	0	0	0	0	155

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	全国都市清掃会議及び三重県清掃協議会の総会や会議等へ出席することにより，廃棄物行政を円滑に進めていく上で有用である様々な広域的情報を得ることができた。また，全国都市清掃会議のモデル事業である「水銀を含む体温計等」の回収を行った。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	総会・会議等出席回数	単位	回
事業費（千円）	155				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	3	3	3	3
財源内訳 地方債	0	②実績値	3			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	155					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に関わる交付金等がなく，歳入の確保はない。また，会費は全国あるいは県で統一されているため削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	本市の実情に応じた廃棄物に関する課題に対応する情報が効果的に得られていない。

A　改善

改善手法	この組織を通じて本市と同等規模の自治体と情報を共有し，関係を強化する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131106	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	不適正処理対策事業				事業計画期間	事業開始	1972年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	・一般廃棄物処理許可事務 一般廃棄物の収集運搬許可申請の審査及び許可書の交付を行う ・廃棄物処理施設の使用許可事務 廃棄物処理施設利用申請の審査及び許可書の交付を行う									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・申請者へ交付する許可書・車両カードの印刷費・郵送料などの事務費 【特財】(手数料)諸証明手数料60千円	・申請者へ交付する許可書・車両カードの印刷費・郵送料などの事務費 【特財】(手数料)諸証明手数料460千円	・申請者へ交付する許可書・車両カードの印刷費・郵送料などの事務費	・申請者へ交付する許可書・車両カードの印刷費・郵送料などの事務費	
事業費(千円)		314	269	298	298	1,179
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	60	460	57	448	1,025
	一般財源	254	-191	241	-150	154

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・申請者へ交付する許可書・車両カードの印刷費・郵送料などの事務費	―	
事業費(千円)		269	0	1,448
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	60	0	1,085
	一般財源	209	0	363

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	467	不適正処理対策費	269	0	0	0	460	-191
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		269	0	0	0	460	-191

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	一般廃棄物収集運搬業許可（117件）及び廃棄物処理施設使用許可（568件）について，申請内容が適当かどうかを審査し，許可書を交付した。 また，施設搬入時に，許可内容どおり廃棄物が適正に搬入されているかを確認し，適正でない場合は，指導を行った。	1.7	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	事業系ごみ施設搬入時の検査回数	単位	件
事業費（千円）	156				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	12	12	12	12
	県支出金	0	②実績値	4			
	地方債	0	割合（②÷①）	33%			
	その他	12					
	一般財源	144					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である（→理由・詳細を記入）	廃棄物処理施設使用許可に関して，現行に加え，不燃物リサイクルセンターでの許可書交付が望ましい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	許可申請手数料の適正額を検討する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	廃棄物処理施設使用許可に関して，現行は廃棄物対策課と清掃センターで許可書を交付しているが，不燃物リサイクルセンターでは交付していないため，施設利用者のサービスの観点から，不燃物リサイクルセンターでの交付についても検討が必要である。

A　改善

改善手法	許可書交付のための人員確保など現行体制では対応できない課題もあることから，関係各課や関係機関と協議，検討を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131107	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	管理運営事業／有害ごみ処理委託事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	有害ごみ（使用済み乾電池，蛍光管等）を全国都市清掃会議の「使用済み乾電池等の広域回収・処理実施要領」により広域処理を行う。 また，医療系廃棄物の処分を行う。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	・有害ごみ（使用済み乾電池，蛍光管等）運搬・処理業務委託費 平成26年度実績 使用済み乾電池53,130kg蛍光管40,585kg鏡9,255kg ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費 【特財】（手数料）ごみ処理等手数料12,120千円 （諸収入）リサイクル物品売払収入リサイクルセンター分5,462千円	・有害ごみ（使用済み乾電池，蛍光管等）運搬・処理業務委託費 平成27年度実績 使用済み乾電池・蛍光管・鏡103,024kg ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費 【特財】（手数料）ごみ処理等手数料11,539千円 （諸収入）リサイクル物品売払収入リサイクルセンター分2,825千円	・有害ごみ（使用済み乾電池，蛍光管等）運搬・処理業務委託費 ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費	・有害ごみ（使用済み乾電池，蛍光管等）運搬・処理業務委託費 ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費	
事業費（千円）	13,685	13,551	13,000	13,000	53,236
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	17,582	14,364	17,582	17,582	67,110
財源内訳 一般財源	−3,897	−813	−4,582	−4,582	−13,874

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	・有害ごみ（使用済み乾電池，蛍光管等）運搬・処理業務委託費 ・医療系廃棄物収集運搬・処分委託費	ー	
事業費（千円）	13,551	0	66,787
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	14,364	0	81,474
財源内訳 一般財源	−813	0	−14,687

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	497	管理運営費／有害ごみ処理委託料	13,551	0	0	0	14,364	−813
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		13,551	0	0	0	14,364	−813

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	使用済み乾電池，蛍光管等の有害ごみは，広域処理を行うことにより，適正に処理することができた。また，市の施設において処理できない医療廃棄物についても，他市への委託により域外処理を行った。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	有害ごみ搬出回数	単位	回
事業費（千円）	12,885				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	3	3	3	3
県支出金	0	②実績値	3			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	14,326					
一般財源	−1,441					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	広域又は他市で処理経費が決められているため，歳出の削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	事業系の使用済み乾電池，蛍光管等の施設への搬入が増加しており，処理費用が嵩んでいるため対策が必要である。

A　改善

改善手法	事業系有害ごみの受入制限を検討する。 事業系有害ごみを処理できる施設が全国的に少ないため，近隣市の状況を踏まえ，県を含めた広域での調整，連携を図りながら，これらの処理ルートを確保し，事業者に情報を提供していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131108	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	2期整備運営事業／管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2031年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費であり，事業の実施によって，円滑で安定した施設の稼働と運営，さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費 ・施設維持管理費【基本料金，従量料金】 ・契約管理等支援業務委託	不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費 ・施設維持管理費【基本料金，従量料金】 ・契約管理等支援業務委託	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費（千円）		395,922	402,716	395,922	395,922	1,590,482
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	395,922	402,716	395,922	395,922	1,590,482

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費（千円）		410,353	3,519,819	5,520,654
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	410,353	3,519,819	5,520,654

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	505	2期整備運営事業費／管理運営費	402,716	0	0	0	0	402,716
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		402,716	0	0	0	0	402,716

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	PFI事業者と連携し，リサイクルセンターの円滑な運営に努めた。 平成28年10月に発生した火災事故についても，PFI事業者と連携し，同日中に搬入を再開することができた。 運営状況については，毎月モニタリングを行い，効率的な運営がされるようPFI事業者に指摘を行いました。指摘にあたっては，契約管理等支援業務委託業者の意見を参考に行いました。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	事業者へのペナルティの回数	単位	回
事業費（千円）	392,467				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	0	0	0	0
	県支出金	0	②実績値	0			
	地方債	0	割合（②÷①）	0%			
	その他	0					
	一般財源	392,467					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	本事業は，事業契約書の支払計画に基づいて支払を行うため，コストを下げる余地はない。契約管理等支援業務委託についても，専門性の高い技術的な業務が多いことから，継続していく必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成28年10月に発生した火災事故を受けて，ハードソフト両面から再発防止対策をする必要がある。

A　改善

改善手法	PFI事業者と協議し，コスト面も含めて最善の対策を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131109	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	2期整備運営事業／施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2029年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					—
事業概要	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に係る施設整備費として，SPCである鈴鹿エコセンター㈱が実施した施設の設計・建設にかかる対価を割賦料として事業期間にわたり支払うものである。 なお，本事業を着実に実施することで，安定した施設の稼働と運営，さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	2期事業施設整備費 【維持管理・運営期間】 H22～40年度：容器包装プラスチック処理施設，H23～40年度：不燃・粗大ごみ処理施設，H23～32年度：既設最終処分場，H33～40年度新設最終処分場	2期事業施設整備費（長期支払計画に基づく） 【施設の維持管理・運営期間】 平成22～40年度：容器包装プラスチック処理施設 平成23～40年度：不燃・粗大ごみ処理施設 平成23～32年度：既設最終処分場 平成33～40年度：新設最終処分場	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費（千円）	293,567	293,839	294,118	294,403	1,175,927
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	293,567	293,839	294,118	294,403	1,175,927

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費（千円）	294,696	1,630,448	3,101,071
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	294,696	1,630,448	3,101,071

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	506	2期整備運営事業費／施設整備費	293,839	0	0	0	0	293,839
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		293,839	0	0	0	0	293,839

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	PFI事業者と連携し，リサイクルセンターの円滑な運営に努めた。 平成28年10月に発生した火災事故についても，PFI事業者と連携し，同日中に搬入を再開することができた。 施設の開場については，予定どおり，日曜日及び年末年始（12/31～1/3）を除いて開場した。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	施設の開場日数	単位	日
事業費（千円）	293,567				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	310	310	308	310
	県支出金	0	②実績値	310			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	293,567					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	不燃物リサイクルセンター2期事業は，事業契約書の支払計画に基づいて支払を行うため，コストを下げる余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成28年10月に発生した火災事故を受けて，ソフト・ハード両面から再発防止対策をする必要がある。

A　改善

改善手法	PFI事業者と協議し，コスト面も含めて最善の対策を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131110	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	河川改良事業／その他／開発整備課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市清掃センターが立地する天名地区の『住環境整備』の一環として，周辺地域の住環境整備に関する河川改良工事を実施する。 なお，本事業の実施により，一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て，円滑で安定した施設の稼働と運営，さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		堀切川改良事業及び堀切川支川改良事業に関する経費 ・委託費（5,000千円） ・工事費（13,000千円）	堀切川改良事業及び堀切川支川改良事業に関する経費 ・委託費（24,500千円）	2016年度と同様 【特財】地方債18,300千円	2016年度と同様 【特財】地方債33,300千円	
事業費（千円）		18,000	24,500	24,500	44,500	111,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	18,300	33,300	51,600
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,000	24,500	6,200	11,200	59,900

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2016年度と同様	ー	
事業費（千円）		50,000	0	161,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	51,600
	その他	0	0	0
	一般財源	50,000	0	109,900

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1368	河川改良事業費／その他／開発整備課分	24,500	0	0	0	0	24,500
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		24,500	0	0	0	0	24,500

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	・徳田113号線道路改良工事　L＝51．7m ・堀切川護岸測量業務委託　L＝455m	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	整備率	単位	%
事業費（千円）	17,972				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	100	100	100	100
	県支出金	0	②実績値	99.8			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	17,972					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事業の実施に必要な最低限の予算となっている。 予算の執行には常にコスト意識を持って取り組む。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	廃棄物処理施設の継続的な運営のためには，周辺地域の理解を得ることが不可欠であることから，限られた予算の内で住環境整備を進めていく必要がある。

A　改善

改善手法	常に周辺地域と連絡を密にし，限られた予算を有効に執行していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131111	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	管理運営事業／不燃物リサイクルセンター				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業を円滑に運営するために必要な管理事務所及び事業用地の管理運営に関する経費であり，安定した施設の稼働と効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に関する管理運営費	不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業に関する管理運営費 ・臨時雇人賃金 ・管理事務所・事業用地周辺のパトロール・清掃・除草等に係る業務用品代 ・管理事務所の光熱水費 ・公用車・重機等の燃料費，修理費等 ・管理事務所維持管理に関する委託料 ・水質検査等の経費 ・管理事務所の事務的経費	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費（千円）		14,699	10,485	13,964	13,964	53,112
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,699	10,485	13,964	13,964	53,112

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2016年度と同様	ー	
事業費（千円）		14,100	0	67,212
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,100	0	67,212

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	495	管理運営費／臨時雇人賃金	3,960	0	0	0	0	3,960
2	496	管理運営費／業務費	180	0	0	0	0	180
3	498	管理運営費／光熱水費	954	0	0	0	0	954
4	499	管理運営費／燃料費	250	0	0	0	0	250
5	500	管理運営費／施設管理委託料	810	0	0	0	0	810
6	501	管理運営費／維持管理費	3,000	0	0	0	0	3,000
7	502	管理運営費／維持修繕費	852	0	0	0	0	852
8	503	管理運営費／事務費	479	0	0	0	0	479
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		10,485	0	0	0	0	10,485

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	不燃物リサイクルセンターにおいて，モニタリング及び放流水（ダイオキシン類等）の水質検査により，PFI事業者が運営する施設（不燃物リサイクルセンター及び浸出水処理施設等）の適正な運転の監視を行った。 また，定期的（週1回程度）な周辺パトロールと不法投棄物の回収，草刈り，不法投棄禁止看板の設置・補修等により事業用地周辺の美化を保った。	1	1	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	3	―

	決算額	活動指標	水質検査での基準値遵守達成率	単位	%
事業費（千円）	13,738				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	100	100	100	100
	県支出金	0	②実績値	100			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	13,738					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	必要最低限の予算であるが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	事業用地を適正に維持管理していくためには，清掃，除草等に係る業務の増加が見込まれる。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131112	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	交通安全施設整備事業／単独事業分／開発整備課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市清掃センターが立地する天名地区の『住環境整備』の一環として，中ノ川左岸堤防道路の交通安全施設を整備することにより，地元住民や天栄中学校の生徒が安心して通行できる環境整備を図る。なお，本事業の実施により，一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て，円滑で安定した施設の稼働と運営，さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		交通安全施設の整備に関する経費 ・工事費	交通安全施設の整備に関する経費 ・工事費（9,500千円）	交通安全施設の整備に関する経費 ・工事費 【特財】地方債15,000千円	―	
事業費（千円）		26,000	9,500	20,000	0	55,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	15,000	0	15,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	26,000	9,500	5,000	0	40,500

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費（千円）		0	0	55,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	15,000
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	40,500

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1423	交通安全施設整備事業費／単独事業分／開発整備課分	9,500	0	0	0	0	9,500
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		9,500	0	0	0	0	9,500

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	・越知7号線外1線防護柵設置工事　L＝1509．5m ・御薗65号線外1線防護柵設置工事　L＝35．0m ・御薗60号線外1線防護柵設置工事　L＝6．0m ・御薗8号線安全施設設置工事　N＝6箇所	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	整備率	単位	%
事業費（千円）	25,984				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	100	100	100	0
県支出金	0	②実績値	99.9			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	25,984					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事業の実施に必要な最低限の予算となっている。 予算の執行には常にコスト意識を持って取り組む。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	施工区間の一部に，国道23号中勢バイパスと立体交差する箇所があるため，施工時期について国土交通省と調整する必要がある。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131113	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市清掃センターが立地する天名地区の『住環境整備』の一環として，公民館・地区市民センター・子育て支援施設を移転し一体的に整備を行うなかで，市としての構想等も考慮し，鈴鹿市南部の消防体制の強化を図るため，同じエリアに消防施設の建設も含めた一体整備事業として実施する。 なお，本事業の実施により，一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て，円滑で安定した施設の稼働と運営，さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		天名地区公共施設一体整備に関する経費 ・基本計画策定業務委託 ・不動産鑑定手数料 ・測量調査業務委託 ・物件調査委託	天名地区公共施設一体整備事業に関する経費 ・造成等基本・実施設計外委託費 ・ボーリング調査委託費 ・事業認定手続きに関する事前説明会の新聞公告掲載料 ・事業認定手続きに関する申請手数料	—	—	
事業費（千円）		20,692	45,000	0	0	65,692
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,692	45,000	0	0	65,692

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	65,692
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	65,692

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1372	施設整備費	45,000	0	0	0	0	45,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		45,000	0	0	0	0	45,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	天名地区公共施設一体整備事業に関する不動産鑑定，物件調査及び測量調査については予定どおり行うことができたものの，基本計画の策定については，関係機関との協議に不測の日数を要したことから平成29年度へ繰り越すこととなった。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	事業達成率	単位	%
事業費（千円）	11,126				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	0	①見込値	100	100	0	0
地方債	0	②実績値	54			
その他	0	割合（②÷①）	54%			
一般財源	11,126					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	事業の実施には，多様な法的手続きが必要となるため，関係機関との協議・調整だけでなく各種法令知識が要求される。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事業の実施に必要な最低限の予算となっている。 予算の執行には常にコスト意識を持って取り組む。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成29年度へ繰り越すこととなった天名地区公共施設一体整備事業の基本計画は，土地収用法に基づく事業認定申請の参考図書にもなることから，その内容は関係機関との協議・調整のうえ決定する必要がある。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131114	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	周辺環境施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市不燃物リサイクルセンター事業用地及び周辺の施設整備の一環として，不燃物リサイクルセンター事業用地外周フェンス設置工事を実施（平成27年度からの継続事業）するものであり，部外者の侵入や不法投棄の防止により，安定した施設の稼働と運営，さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		不燃物リサイクルセンター事業用地外周フェンス設置工事	—	—	—	
事業費（千円）		31,600	0	0	0	31,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	31,600	0	0	0	31,600

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	31,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	31,600

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	事業用用地内外周フェンス設置工事　L＝614．9m 事業用用地内外周フェンス設置工事その2　L＝498．5m 西谷処分地既設フェンス補修工事　L＝40.0m 東側既設フェンス補修工事　L＝4.0m 北側既設門扉補修工事　N＝1箇所 周辺道路整備工事　L＝36m	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	整備率	単位	%
事業費（千円）	31,301				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	100	0	0	0
	県支出金	0	②実績値	99.1			
	地方債	0	割合（②÷①）	99%			
	その他	0					
	一般財源	31,301					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当該事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	2016年度で外周フェンス設置工事は整備完了となったが，引き続き部外者の侵入や不法投棄の防止に努め，安定した施設の稼動と運営に努める必要がある。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131115	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	新設改良事業／新設改良／単独事業分／開発整備課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					—
事業概要	一般廃棄物処理施設（鈴鹿市不燃物リサイクルセンター及び鈴鹿市清掃センター）の円滑な運営を継続するため，周辺地域の住環境整備に関する道路改良工事を実施する。なお，本事業の実施により，一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て，円滑で安定した施設の稼働と運営，さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		道路新設改良事業に関する経費 ・委託費（300千円） ・工事費（26,600千円）	道路新設改良事業に関する経費 ・委託費（300千円） ・工事費（11,500千円）	地元要望による	地元要望による	
事業費（千円）		26,900	11,800	5,000	5,000	48,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	26,900	11,800	5,000	5,000	48,700

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		地元要望による	ー	
事業費（千円）		15,000	0	63,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,000	0	63,700

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1337	新設改良事業費／新設改良／単独事業分／開発整備課分	11,800	0	0	0	0	11,800
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		11,800	0	0	0	0	11,800

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	国分48号線測量業務委託　A＝166m2 国分南條道路改良工事　L＝32．1m 高岡一丁目477号線測量業務委託　L＝70．0m 高岡一丁目477号線道路改良工事　L＝56．3m 御薗38号線外2線測量業務委託　L＝50．0m 御薗154号線道路改良工事　L＝67．6m 徳田113号線道路改良工事　L＝51．7m	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	整備率	単位	%
事業費（千円）	26,853				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	100	100	100	100
県支出金	0	②実績値	99.8			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	26,853					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当該事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	廃棄物処理施設の継続的な運営のためには，周辺地域の理解を得ることが不可欠であることから，限られた予算の内で住環境整備を進めていく必要がある。

A　改善

改善手法	常に周辺地域と連絡を密にし，限られた予算を有効に執行していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131116	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	新設改良事業／開発整備課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					—
事業概要	一般廃棄物処理施設（鈴鹿市不燃物リサイクルセンター及び鈴鹿市清掃センター）の円滑な運営を継続するため，周辺地域の住環境整備に関する水路新設改良工事を実施する。 なお，本事業の実施により，一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て，円滑で安定した施設の稼働と運営，さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		水路新設改良に関する経費 ・工事費	水路新設改良に関する経費 ・工事費（1,000千円）	地元要望による	地元要望による	
事業費（千円）		1,500	1,000	1,500	1,500	5,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,000	1,500	1,500	5,500

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		地元要望による	ー	
事業費（千円）		1,500	0	7,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,500	0	7,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1348	新設改良事業費／開発整備課分	1,000	0	0	0	0	1,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,000	0	0	0	0	1,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	国分町念佛山水路改良工事　L＝7．1m 国分町念佛山進入路設置工事　L＝8．0m 御薗168号線排水路改良工事　L＝12．6m 天名地区公共施設一体整備測量業務委託（水路箇所）　A＝57m2	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	整備率	単位	%
事業費（千円）	1,498				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	100	100	100	100
	県支出金	0	②実績値	99.9			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	1,498					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	廃棄物処理施設の継続的な運営のためには，周辺地域の理解を得ることが不可欠であることから，限られた予算の中で住環境整備を進めていく必要がある。

A　改善

改善手法	常に周辺地域と連絡を密にし，限られた予算を有効に執行していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131117	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	地域整備開発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	一般廃棄物処理施設（不燃物リサイクルセンター，清掃センター）が立地する地域の『住環境整備』に関する経費及び一般的事務的経費であり，事業の実施により，地元住民の理解を得て，円滑で安定した施設の稼働と運営，さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		一般事務的経費及び施設関連整備事業に係る経費	一般事務的経費 ・旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費・点検修繕費 ・破傷風予防接種・工事用設計積算システム経費 ・単価データ利用料・研修負担金 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会，委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費（千円）		9,397	8,820	8,927	8,927	36,071
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,397	8,820	8,927	8,927	36,071

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2016年度と同様	ー	
事業費（千円）		9,100	0	45,171
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,100	0	45,171

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1331	地域整備開発費	8,820	0	0	0	0	8,820
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		8,820	0	0	0	0	8,820

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○一般事務的経費 ・旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費・公用車点検修繕費 ・予防接種・工事用設計積算システム経費・三重県自治体共同積算システム利用負担金 ・単価データ利用料・研修負担金 ○施設関連整備にかかる経費 ・電気料金・郵便代・地元役員等協議会・委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	施設関連整備事業の達成率	単位	%
事業費（千円）	8,149				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	86.7			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	87%			
財源内訳 一般財源	8,149					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	多くが前年度の実績をもとに必要最低限の予算としているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	計画的で適切な予算執行が求められる。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131118	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	舗装事業／単独事業分／開発整備課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					—
事業概要	一般廃棄物処理施設（鈴鹿市不燃物リサイクルセンター及び鈴鹿市清掃センター）の円滑な運営を継続するため，周辺地域の住環境整備に関する舗装工事を実施する。 なお，本事業の実施により，一般廃棄物処理施設周辺住民の理解を得て，円滑で安定した施設の稼働と運営，さらには効率的な廃棄物の処理に繋げる。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		道路舗装事業に関する経費 ・工事費	道路舗装事業に関する経費 ・工事費（9,200千円）	地元要望による	地元要望による	
事業費（千円）		3,600	9,200	5,000	5,000	22,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,600	9,200	5,000	5,000	22,800

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		地元要望による	ー	
事業費（千円）		9,500	0	32,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,500	0	32,300

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1341	舗装事業費／単独事業分／開発整備課分	9,200	0	0	0	0	9,200
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		9,200	0	0	0	0	9,200

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	国分50号線舗装工事　L＝238．0m 国分44号線外1線舗装工事　L＝18．7m 御薗65号線舗装工事　L＝93．8m 御薗65号線舗装工事その2　L＝5．0m 徳田103号線外1線舗装工事　L＝7．6m	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	整備率	単位	%
事業費（千円）	5,311				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	147.5			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	148%			
財源内訳 一般財源	5,311					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	廃棄物処理施設の継続的な運営のためには，周辺地域の理解を得ることが不可欠であることから，限られた予算の中で住環境整備を進めていく必要がある。

A　改善

改善手法	常に周辺地域と連絡を密にし，限られた予算を有効に執行していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131119	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	用地管理事業				事業計画期間	事業開始	1990年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	一般廃棄物最終処分場用地の賃借に係る経費であり，事業の実施によって，円滑で安定した施設の稼働と運営，さらには効率的な廃棄物の処理に繋げることを目的としている。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		一般廃棄物最終処分場用地の賃借に係る経費 ・収入印紙等消耗品費 ・不動産鑑定料 ・用地賃借料	一般廃棄物最終処分場用地の賃借に係る経費 ・収入印紙等消耗品費 ・用地賃借料	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費（千円）		69,836	69,347	66,344	66,344	271,871
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	69,836	69,347	66,344	66,344	271,871

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2016年度と同様	ー	
事業費（千円）		69,347	0	341,218
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	69,347	0	341,218

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	507	用地管理費	69,347	0	0	0	0	69,347
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		69,347	0	0	0	0	69,347

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	用地借地料は遅滞なく支払いを行った。 地権者代表者会議を開催し，平成29年から31年度の借地料，買収価格の協議を行い，価格を決定した。価格については据え置きとなった。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	賃借料支払い達成率	単位	%
事業費（千円）	69,826				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	100	100	100	100
	県支出金	0	②実績値	100			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	69,826					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	3年ごとに地元代表者で構成される地権者代表者協議会で借地料，買収価格を決定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	事業開始から25年を超え，所有権の相続及び生前贈与する事例が出てきており，権利関係の整理に苦慮している。

A　改善

改善手法	定期的に登記簿を確認し，所有者と適切な契約更新手続きを行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131120	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	清掃センター

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	清掃センター改修対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助・単独）	継続	—					—
事業概要	環境省の循環型社会形成推進交付金制度を活用し，安全・安心・安定的，かつ，効率的な廃棄物処理の推進のために実施する，本施設の改修対策工事（平成29年度から平成32年度）及び本施設の管理運営業務委託（平成29年度から平成45年度）を合わせた改修対策事業のうち，基幹的設備改良工事とそれを実施する事業者に対して，適切な管理運営を行うためのモニタリング業務。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		鈴鹿市清掃センター改修対策事業に係るモニタリング業務（設計モニタリング業務）（平成28～32年度債務負担行為）。 公用車レンタル料。	・鈴鹿市清掃センター改修対策事業に係るモニタリング業務（設計建設モニタリング業務）（平成28年～32年度債務負担行為） ・基幹的設備改良工事 （平成28年～45年度債務負担行為） 【特財】（地方債）清掃センター施設整備債1,171,500千円 （国庫支出金）循環型社会形成推進交付金650,877千円 （繰入金）生活環境施設整備基金繰入金130,257千円	清掃センターの改修対策工事 改修対策工事を実施する事業者に対する建設モニタリング業務 公用車レンタル料	清掃センターの改修対策工事 改修対策工事を実施する事業者に対する建設モニタリング業務 公用車レンタル料	
事業費（千円）		14,622	1,954,245	1,708,147	1,866,915	5,543,929
財源内訳	国庫支出金	0	650,877	216,717	232,275	1,099,869
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	1,171,800	1,182,800	1,295,000	3,649,600
	その他	0	131,420	300,000	300,000	731,420
	一般財源	14,622	148	8,630	39,640	63,040

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		清掃センターの改修対策工事 改修対策工事を実施する事業者に対する建設モニタリング業務 公用車レンタル料	ー	
事業費（千円）		24,230	0	5,568,159
財源内訳	国庫支出金	0	0	1,099,869
	県支出金	0	0	0
	地方債	17,900	0	3,667,500
	その他	0	0	731,420
	一般財源	6,330	0	69,370

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1399	改修対策事業費／改修事業費／補助事業分	1,952,634	650,877	0	1,171,500	130,257	0
2	1401	改修対策事業費／改修事業費／単独事業分	1,611	0	0	300	1,163	148
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,954,245	650,877	0	1,171,800	131,420	148

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	平成28年度は，平成29年度から工事着工するための詳細設計及び準備期間となっており，月1回の定例会議を実施し，設計及び準備作業等についての進捗状況の確認を実施した。また，電気・機械・土建工事について，各工種別に分科会を随時実施し，詳細設計等について打合せを実施した。 その結果，計画どおり平成29年4月より工事着工が可能となった。	2.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	工事進捗率	単位	%
事業費（千円）	14,595				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	0	35.3	66.1	99.8
財源内訳 地方債	0	②実績値	0			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%			
財源内訳 一般財源	14,595					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	平成32年度までの事業費は契約済みのため確定している。国からの交付金については，事業費により交付限度額が定められている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	清掃センター改修対策事業は，施設を稼動しながら大規模改修を行うものであり，事業を実施するにあたり施設運営及び施設についての知識を有する職員の配置が不可欠であるため，事業期間中の人材確保及び知識の継承が課題である。

A　改善

改善手法	人事異動等により担当職員が変更となる場合においても，事業の継続に支障がないよう職員間での情報共有を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131121	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	清掃センター

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	清掃センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	環境省の循環型社会形成推進交付金制度を活用し，安全・安心・安定的，かつ，効率的な廃棄物処理の推進のために実施する，本施設の改修対策工事（平成29年度から平成32年度）及び本施設の管理運営業務委託（平成29年度から平成45年度）を合わせた改修対策事業のうち，管理運営業務委託とそれを実施する事業者に対して，専門的な知見による適切な審査・指導を行うためのモニタリング業務。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○薬剤・焼却設備特殊部品等購入○施設運転管理,焼却灰処理,施設保守点検業務○焼却設備定期点検,ばい煙・周辺環境等測定業務○耐火物補修工事○汚染負荷量賦課金○改修対策事業ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ業務	・鈴鹿市清掃センター改修対策事業に係るモニタリング業務（管理運営モニタリング業務）（平成28～32年度債務負担行為）。 ・SPCによる管理運営業務（平成28～45年度債務負担行為） ・リモートサービスセンターの現地確認業務（神奈川県）	○施設管理運営委託,管理運営ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ業務○臨時職員賃金○小動物用土地借上げ料○公用車燃料○一般廃棄物(焼却灰)処理委託,伊賀市環境保全負担金○周辺環境のﾀﾞｲｵｷｼﾝ類及びばい煙測定業務○車両修繕費○事務消耗品,電話料,汚染負荷量賦課金等	○施設管理運営委託,管理運営ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ業務○臨時職員賃金○小動物用土地借上げ料○公用車燃料○一般廃棄物(焼却灰)処理委託,伊賀市環境保全負担金○周辺環境のﾀﾞｲｵｷｼﾝ類及びばい煙測定業務○車両修繕費○事務消耗品,電話料,汚染負荷量賦課金等	
事業費（千円）		940,469	1,016,596	947,172	923,985	3,828,222
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	455,174	416,806	455,174	455,174	1,782,328
	一般財源	485,295	599,790	491,998	468,811	2,045,894

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○施設管理運営委託，管理運営ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ○小動物用土地借上料○焼却灰処理委託○周辺環境測定○汚染負荷量賦課金，事務費等	ー	
事業費（千円）		1,173,233	0	5,001,455
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	455,174	0	2,237,502
	一般財源	718,059	0	2,763,953

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1469	改修対策事業費／管理運営費	773,746	0	0	0	0	773,746
2	475	管理運営費／業務費	1,663	0	0	0	0	1,663
3	478	管理運営費／施設管理委託料	231,371	0	0	0	0	231,371
4	479	管理運営費／維持管理費	6,000	0	0	0	262,599	-256,599
5	481	管理運営費／事務費	3,816	0	0	0	154,207	-150,391
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,016,596	0	0	0	416,806	599,790

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	平成28年度は，清掃センターの管理運営を行うと共に，平成29年度から実施される民間事業者による包括管理運営に向けての業務引継ぎを実施した。月1回の定例会議を実施し，管理運営の準備作業等の進捗状況の確認を行い，またOJTによる業務の引継ぎ，及び事業者による実施検証を行った。 その結果，計画どおり平成29年4月より民間事業者による管理運営が実施された。	11	2	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	3	―

	決算額	活動指標	開設日数	単位	日
事業費（千円）	910,071				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	310	310	308	310
財源内訳 地方債	0	②実績値	310			
財源内訳 その他	489,979	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	420,092					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である（→理由・詳細を記入）	平成29年度より，民間事業者による包括管理運営を行い，民間的経営手法により，コスト面やサービス面においてより質の高い運営が可能である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳出については，包括管理運営の実施により，長期的に安定した歳出額となっている。歳入については，有料ごみ搬入量，売電収入の増減により増減する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成29年度より清掃センターの運営が民間事業者により実施されるにあたり，業務が適正に行われているかをモニタリング業務により監理監督を行っていく必要がある。特に初年度でもあることから，トラブル等の発生による業務の停滞が起こらないよう注意が必要である。

A　改善

改善手法	事業者と市が，綿密に連絡を取り，情報共有を行いながら清掃センターの運営を行っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131122	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	クリーンセンター

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	クリーンセンター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1988年10月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	管理運営に伴う費用･･･臨時職員賃金，光熱水費，燃料費，事務費 し尿等の処理に要する業務費･･･薬剤費，業務用器材及び消耗品，水質検査器具及び試薬，潤滑油及び油圧オイル 施設管理に伴う委託料･･･施設管理委託，法令に基づき実施する保守点検委託，施設設備の定期的な保守点検委託，樹木管理委託，脱水汚泥運搬委託 施設等の維持管理に伴う委託費･･･法令等に基づき行う定期水質検査及び測定委託，各種分析測定委託 施設等の維持修善に伴う修繕費･･･土地･建物修繕，車両用修繕，処理設備の維持管理上必要となる維持修繕工事									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		「薬剤費」「業務用器具及び消耗品」「光熱水費」「施設管理委託」「法令に基づく保守点検委託」「施設設備の定期的保守点検委託」「樹木管理委託」「脱水汚泥運搬委託」「法令等に基づき行う定期水質検査及び測定委託」「各種分析測定に要する委託費」「維持修繕工事」	「薬剤費」凝集剤，液体硫酸ｱﾙﾐﾆｳﾑ，液体苛性ｿｰﾀﾞ，ﾒﾀﾉｰﾙ等 「業務用器具及び消耗品」活性炭，曝気ブロワ，計装計器部品，水質検査試薬等 「光熱水費」電気代，水道代，ガス代 「施設管理委託」清掃業務，宿日直業務 「法令に基づく保守点検委託」昇降機，自家用電気工作物，消防用設備の法定点検等 「施設設備の定期的保守点検委託」受入各槽清掃，計装計器，ﾄﾗｯｸｽｹｰﾙ保守点検等 「樹木管理委託」植栽管理業務 「脱水汚泥運搬委託」脱水汚泥等搬送業務 「法令等に基づき行う定期水質検査及び測定委託」放流水水質分析，悪臭等調査等 「各種分析測定に要する委託費」汚泥測定，井戸水測定業務 「維持修繕工事」前処理，汚泥脱水設備，破砕ポンプ，循環ポンプの分解整備工事	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費（千円）		155,192	159,090	163,583	163,583	641,448
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	15	15	15	15	60
	一般財源	155,177	159,075	163,568	163,568	641,388

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2016年度と同様	―	
事業費（千円）		163,583	0	805,031
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	15	0	75
	一般財源	163,568	0	804,956

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	486	管理運営費／臨時雇人賃金	886	0	0	0	0	886
2	487	管理運営費／業務費	23,425	0	0	0	0	23,425
3	488	管理運営費／光熱水費	47,046	0	0	0	0	47,046
4	489	管理運営費／燃料費	351	0	0	0	0	351
5	490	管理運営費／施設管理委託料	56,150	0	0	0	0	56,150
6	491	管理運営費／維持管理費	1,250	0	0	0	0	1,250
7	492	管理運営費／維持修繕費	29,165	0	0	0	0	29,165
8	493	管理運営費／事務費	817	0	0	0	15	802
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		159,090	0	0	0	15	159,075

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，クリーンセンター管理運営事業の効果検証を行うためのクリーンセンターの「稼動日数」を上げており，目標値「365」に対し，実績は「365」であった。	9	2	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	1	―

	決算額	活動指標	稼動日数	単位	日
事業費（千円）	153,937				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	365	365	365	365
財源内訳 地方債	0	②実績値	365			
財源内訳 その他	25	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	153,912					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	下水道等の進捗に伴う搬入量の減少やし尿等の性状変化による低負荷運転に対応するため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	施設の老朽化や低負荷運転により，維持管理及び修繕費用が増加していく傾向にある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関係する交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については，投入コストを下げると，し尿等の処理に支障をきたす恐れがあるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	施設稼動から約30年が経過して施設の老朽化が進んでおり，また下水道等の進捗に伴う搬入量の減少及びし尿等の性状変化による低負荷運転により，維持管理及び修繕費用が増加していく傾向にあるため，搬入量及び質の将来予測に基づいた施設整備を早急に実施していくことが今後の課題である。

A　改善

改善手法	搬入量及び質の将来予測に基づいた施設整備方針や整備手法，整備スケジュール等の施設整備に係る基本構想を早急に策定する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131123	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	クリーンセンター

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な処理

事業名	クリーンセンター施設整備事業				事業計画期間	事業開始	1988年10月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					—
事業概要	処理設備の維持管理上必要となる整備工事									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		処理設備の維持管理上必要となる整備工事 「水質・計装機器更新工事」 「高圧開閉器及び高圧ケーブル更新工事」 「メタノールポンプ更新工事」 【特財】（地方債）クリーンセンター施設整備債　11,300千円	処理設備の維持管理上必要となる整備工事 【施設整備基本構想策定業務委託】 稼動後28年が経過し施設の老朽化が進んでいるとともに，し尿処理における低負荷運転の状況を踏まえ，施設の処理・機能診断を実施したうえで，今後の施設整備の方向性に関する基本構想を策定する業務委託	処理設備の維持管理上必要となる整備工事	処理設備の維持管理上必要となる整備工事	
事業費（千円）		15,120	4,320	15,000	15,000	49,440
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	11,300	0	11,200	11,200	33,700
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,820	4,320	3,800	3,800	15,740

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		処理設備の維持管理上必要となる整備工事	ー	
事業費（千円）		15,000	0	64,440
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	11,200	0	44,900
	その他	0	0	0
	一般財源	3,800	0	19,540

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1207	施設整備費	4,320	0	0	0	0	4,320
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,320	0	0	0	0	4,320

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，クリーンセンター施設整備事業の効果検証を行うためのクリーンセンターの「稼動日数」を上げており，目標値「365」に対し，実績は「365」であった。	9	2	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	1	―

	決算額	活動指標	稼動日数	単位	日
事業費（千円）	14,826				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	365	365	365	365
財源内訳 地方債	11,100	②実績値	365			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	3,726					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	下水道等の進捗に伴う搬入量の減少や，し尿等の性状変化による低負荷運転に対応するため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	施設の老朽化や低負荷運転により，維持管理及び修繕費用が増加していく傾向にある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳入は起債により75%を確保している。歳出については維持修繕費等が増加傾向にあるが，投入コストを下げてしまうと，し尿等の処理に支障をきたす恐れがある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	施設稼動から約30年が経過して施設の老朽化が進んでおり，また下水道等の進捗に伴う搬入量の減少及びし尿等の性状変化による低負荷運転により，維持管理及び修繕費用が増加していく傾向にあるため，搬入量及び質の将来予測に基づいた施設整備を早急に実施していくことが今後の課題である。

A　改善

改善手法	搬入量及び質の将来予測に基づいた施設整備方針や整備手法，整備スケジュール等の施設整備に係る基本構想を早急に策定する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131124	単位施策番号	1311	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	廃棄物の減量化推進と効率的な廃棄物の処理

事業名	事業用地整備事業				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					—
事業概要	土地開発公社が先行取得した一般廃棄物最終処分場内の用地を買戻すことにより，事業用地の整備を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		一般廃棄物最終処分場用地の土地開発公社からの買戻し費用・国分町1877-2等，計7筆（4,992㎡）	—	—	—	
事業費（千円）		75,810	0	0	0	75,810
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	75,810	0	0	0	75,810

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	75,810
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	75,810

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	7筆分（4992㎡）と補償費1件分の買戻しを行った。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	買戻し（面積）達成率	単位	%
事業費（千円）	75,809				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	84	0	0	0
	県支出金	0	②実績値	84			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	75,809					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	不燃物リサイクルセンターの事業用地として，土地開発公社にて先行取得した土地であり，取得費用が決まっているため，コスト削減できない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	予算状況に影響されるため，計画的な買戻しが難しい。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131201	単位施策番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化防止対策事業／街路灯等へのLED照明導入促進事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2025年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	街路灯等の屋外照明のLED化によって，地域内の二酸化炭素排出量削減を図る。 （平成26年度に10年間のリース契約を締結）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・リース料には，10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為（期間：平成26年度から平成36年度まで金額：100,000千円） ・環境省及び補助事業者への打合せ等に係る旅費を計上	・リース料には，10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為（期間：平成26年度から平成36年度まで金額：100,000千円） ・事業完了後，5年間の期間について，年度毎に過去1年間の二酸化炭素削減効果等について報告の必要があるため，環境省（低炭素社会創出促進協会）及び補助事業者（リース会社）への打合せ等に係る旅費を計上。	2016年度と同じ	2016年度と同じ	
事業費（千円）		6,440	6,408	6,440	6,440	25,728
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,440	6,408	6,440	6,440	25,728

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2017年度と同じ	2024年度までのリース料	
事業費（千円）		6,408	25,516	57,652
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,408	25,516	57,652

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	429	地球温暖化防止対策費／街路灯等へのLED照明導入促進事業費	6,408	0	0	0	0	6,408
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		6,408	0	0	0	0	6,408

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	平成26年度に締結した賃貸契約に基づいて，今年度分のリース料を支払った。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	リース料の支払い回数	単位	回
事業費（千円）	6,379				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値	1			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	6,379					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	10年間のリース契約に伴うリース料であるので，削減は不可能。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	－

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131202	単位施策番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化防止対策事業／環境マネジメントシステム運用事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	鈴鹿市独自の環境マネジメントシステム（Suzuka-EMS）を適正に運用することで温室効果ガス削減など環境負荷の軽減を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・出先機関へのデータ等配付に係る記録メディアなどの事務用品	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・出先機関へのデータ等配付に係る記録メディアなどの事務用品	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・出先機関へのデータ等配付に係る記録メディアなどの事務用品	・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・出先機関へのデータ等配付に係る記録メディアなどの事務用品	
事業費（千円）		50	38	47	47	182
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	50	38	47	47	182

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2017年度と同じ	―	
事業費（千円）		38	0	220
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	38	0	220

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	427	地球温暖化防止対策費／環境マネジメントシステム運用事業費	38	0	0	0	0	38
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		38	0	0	0	0	38

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	Suzuka-EMSによる環境管理を最低限のコストで実施した。 4月　環境管理推進員の研修会を実施 8月　全職員対象の職場研修を実施 10月　上半期分の実績とりまとめ 11月　内部環境監査を実施 3月　下半期分の実績とりまとめ	0.7	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	監査実施所属数	単位	所属
事業費（千円）	32				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	80	80	80	80
県支出金	0	②実績値	80			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	32					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	外部委託を行わず，事務量・コストを低減した独自のシステムで運用し，また，積極的に庁内LANや電子媒体を活用しており，既に最低限の事業費で運用しているので歳出削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	－

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131203	単位施策番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化防止対策事業／再生可能エネルギー推進事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					—
事業概要	再生可能エネルギー発電設備の導入により，環境負荷の低減を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		再生可能エネルギー発電設備及びそれに附帯する蓄電池等の導入を支援することで，災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを推進する。 ・補助対象経費の1/3を補助（上限額1,000千円）	災害時における応急対応の拠点等として活用可能な公共的施設において，再生可能エネルギー発電設備及びそれに附帯する蓄電池等の導入を支援することで，災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを推進する。 ・補助対象経費の1/3を補助（上限額1,000千円） 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金2,000千円	—	—	
事業費（千円）		1,000	2,000	0	0	3,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	2,000	0	0	2,000
	一般財源	1,000	0	0	0	1,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	3,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,000
	一般財源	0	0	1,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	430	地球温暖化防止対策費／再生可能エネルギー推進事業費	2,000	0	0	0	2,000	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,000	0	0	0	2,000	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	鈴鹿医師会を通じて市内医療機関に対し，また，市内の私立保育園へ本補助金の周知を行い，市内医療機関に対して補助金を交付した。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	補助採択件数	単位	件
事業費（千円）	1,000				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	3	2	0	0
	県支出金	0	②実績値	1			
	地方債	0	割合（②÷①）	33%			
	その他	0					
	一般財源	1,000					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳出削減（補助金の減額）は事業主負担の増加となることから，現補助率においても導入に至らない事業主が多いことを鑑みると，再生可能エネルギー設備導入の妨げになりかねない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	発電電力売電による収入を試算され，蓄電池の設置を見送るケースが多い。

A　改善

改善手法	本事業の趣旨である「災害に強く，低炭素な地域づくりの推進」を全面に更なる周知を行い，また，以前相談があり導入に至らなかったケースを再訪するなど，再生可能エネルギー設備の導入に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131204	単位施策番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化防止対策事業／地球温暖化対策実行計画推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の改定									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		「日本の約束草案」を基に，本市の地球温暖化対策実行計画・事務事業編を改定する。 ※環境省の補助対象 【特財】（諸収入）地方自治体カーボン・マネジメント強化事業補助金4,000千円	—	—	—	
事業費（千円）		4,000	0	0	0	4,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,000	0	0	0	4,000
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	4,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	4,000
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	鈴鹿市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改定した。	0.7	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	地球温暖化対策実行計画・事務事業編改定	単位	計画数
事業費（千円）	2,873				

財源内訳		決算額	年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1	0	0	0
	県支出金	0	②実績値	1			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	2,872					
	一般財源	1					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	定額（全額）環境省の間接補助金を受けて実施した。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	※平成28年度単年の事業である。

A　改善

改善手法	※平成28年度単年の事業である。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131205	単位施策番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	地球温暖化防止対策事業／地球温暖化防止啓発事業			事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—
事業概要	環境省が展開する温暖化対策に資するあらゆる“賢い選択”を促す国民運動「COOLCHOICE」の趣旨をふまえて，地球温暖化の危機的状況や社会への悪影響についての理解を促し，自発的な温暖化対策への取組を促進するため，市民・各種機関・団体・企業と連携を図り，温暖化対策の普及啓発を積極的に進める。								

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・地球温暖化対策に係る各種行事及び啓発 ・地域メディアなどを活用した啓発事業 【特財】（諸収入）地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業補助金3,000千円	・地球温暖化対策に係る各種行事及び啓発 ・全日本エコドライブチャンピオンシップ ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換，情報交換の場への参加（市長） （「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」，「E-KIZUNAサミット」など） 地域メディアなどを活用した啓発事業 【特財】（諸収入）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金6,000千円	・地球温暖化対策に係る各種行事及び啓発 ・全日本エコドライブチャンピオンシップ ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換，情報交換の場への参加（市長） （「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」，「E-KIZUNAサミット」など）	・地球温暖化対策に係る各種行事及び啓発 ・全日本エコドライブチャンピオンシップ ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換，情報交換の場への参加（市長） （「低炭素な地域づくりに取り組む首長の会」，「E-KIZUNAサミット」など）	
事業費（千円）		3,355	6,329	337	337	10,358
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,000	6,000	0	0	9,000
	一般財源	355	329	337	337	1,358

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・地球温暖化対策に係る各種行事及び啓発 ・意見交換，情報交換の場への参加（市長）	ー	
事業費（千円）		329	0	10,687
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	9,000
	一般財源	329	0	1,687

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	428	地球温暖化防止対策費／地球温暖化防止啓発事業費	6,329	0	0	0	6,000	329
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		6,329	0	0	0	6,000	329

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	・啓発事業 小学校，公民館等での「温暖化防止出前講座」の実施・支援（33回，1,624人） クールチョイスを旗印に，クールビズ，ウォームビズ，ライトダウンキャンペーン，緑のカーテン普及促進など各種啓発事業の実施及び環境月間（6月）における街頭啓発活動 ・エコドライブチャンピオンシップ（8/22）への特別協賛として参画 ・「Suzuka-ECO2プロジェクト」の実施（若松小68人，鈴西小46人） ・環境省の補助金を活用し，地域メディア（ケーブルテレビ，コミュニティFM）を利用したクールチョイスの啓発を実施	0.8	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	Suzuka-ECO2プロジェクト実施学校数	単位	校
事業費（千円）	3,176				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	2	2	2	2
	県支出金	0	②実績値	2			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	2,998					
	一般財源	178					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	活用可能な補助金を利用し，その他は最低限の事業費で効果的な啓発に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	－

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	131206	単位施策番号	1312	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用
めざすべき都市の状態	資源を有効に活用していること	単位施策	エネルギー資源の有効利用の促進

事業名	電気自動車用急速充電器運用事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	次世代型自動車（電気自動車，プラグインハイブリッド自動車）の普及促進を図り，地球温暖化防止，化石燃料の使用抑制，大気汚染物質の排出抑制の取組みをより一層進める。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		電気自動車用急速充電器の電気使用料，保守点検委託料。 【特財】（諸収入）電気自動車用急速充電器利用サービス対価740千円	電気自動車用急速充電器の電気使用料，保守点検委託料 ・電気使用料実績（平成27年9月～平成28年8月）474,446円（5,710kWh） ・機器利用に係るデータ通信料（5,000円/月） ・コネクターケーブル等部品交換 【特財】（諸収入）電気自動車用急速充電器利用サービス対価415千円	電気自動車用急速充電器の電気使用料，保守点検委託料。 ・電気使用料実績（平成26年10月～平成27年9月）528,127円（7,888kWh） ・機器利用に係るデータ通信料 【特財】（諸収入）電気自動車用急速充電器利用サービス対価	電気自動車用急速充電器の電気使用料，保守点検委託料。 ・電気使用料実績（平成26年10月～平成27年9月）528,127円（7,888kWh） ・機器利用に係るデータ通信料 【特財】（諸収入）電気自動車用急速充電器利用サービス対価	
事業費（千円）		1,062	992	1,008	1,008	4,070
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	740	415	703	703	2,561
	一般財源	322	577	305	305	1,509

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		電気自動車用急速充電器の電気使用料，保守点検委託料 【特財】(諸収入)電気自動車用急速充電器利用サービス対価415千円	ー	
事業費（千円）		1,007	0	5,077
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	415	0	2,976
	一般財源	592	0	2,101

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	434	電気自動車用急速充電器運用事業費	992	0	0	0	415	577
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		992	0	0	0	415	577

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	急速充電器の管理・運用を行った。 ・充電器使用に係るデータの通信料支払（年度当初一括） ・充電器使用に係る電気料金の支払（毎月） ・充電器の保守点検（定期点検：年1回，不具合時：随時）	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	充電器管理基数	単位	基
事業費（千円）	712				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	1	1	1	1
県支出金	0	②実績値	1			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	351					
一般財源	361					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	維持管理費（保守点検料等）と充電器使用に係る電気料金のみの最低限の経費で運用しているため削減は不可能。また，保守料金と充電器の利用時間に応じた電気代相当額が「権利金」として収入している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	－	－	－	－	－	－	－
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	－

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	141101	単位施策番号	1411	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し，保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	自然環境保全事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	自然環境の保全・生物多様性の保全・自然共生社会の構築に関連する事業。 平成23年度までは自然環境調査という「しらべる」こと，自然環境調査の担い手育成という「そだてる」という高度で専門的な機能を重視した事業展開をしてきたが，平成24年度以降は，初歩的な導入部分の啓発と「まもる」活動のモデル事業的な取り組みを中心に事業を展開する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・生物多様性の第2の危惧への対応。 ・モリタリング調査を行う。 ・市民向け体験学習を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市の自然，鈴鹿市の自然ガイドブックの売払収入	・里山保全活動　生物多様性の第2の危機(手入れ不足による自然の質の低下)への対応。 ・特定外来生物分布調査・駆除　生物多様性の第3の危機(外来種などの持込による生態系のかく乱など)への対応。 ・調査観察会　観察会を兼ね，定点観察など生物のモニタリング調査を継続的に行う。 ・啓発　市民を対象に大型商業施設などの集客施設やイベント・観察会で工作などを通じた体験学習などを行う。 【特財】(諸収入)「鈴鹿市の自然」売払収入15千円，「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入5千円　(繰入金)すずか応援基金繰入金377千円	2016年度と同様 【特財】(諸収入)「鈴鹿市の自然」売払収入・「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入	2016年度と同様 【特財】(諸収入)「鈴鹿市の自然」売払収入・「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入	
事業費(千円)		703	397	524	524	2,148
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	150	0	0	0	150
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	30	397	28	28	483
	一般財源	523	0	496	496	1,515

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2017年度と同様 【特財】(諸収入)20千円 (繰入金)377千円	—	
事業費(千円)		397	0	2,545
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	150
	地方債	0	0	0
	その他	397	0	880
	一般財源	0	0	1,515

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	426	自然環境保全費	397	0	0	0	397	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		397	0	0	0	397	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標である体験学習等実施回数を上げている。 内訳は，自然観察会8回・里山保全活動3回・特定外来生物の駆除及び体験学習等における啓発4回を実施した。 また，昨年度より収集した資料をもとに，「みえ森と緑の県民税市町交付金 」を活用して，「深谷公園いきものガイド」を作製し，次年度以降の観察会での活用を検討している。	1.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	体験学習等実施回数	単位	回
事業費（千円）	414				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	110	①見込値	15	15	15	15
財源内訳 地方債	0	②実績値	15			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	304					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	自然観察会の開催にあたっては，専門的な知識等を必要とするため，協働していただくボランティアや団体との調整が必要となる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	経費削減を実施し，効率的な事業運営を心がけている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	体験学習等開催回数については，里山保全活動や自然観察会を継続的に開催していることから，活動指標を達成している。今後は，新たな事業内容の検討，新規参加者の促進を図る取組み，作製したガイドブックの活用方法の検討が課題である。

A　改善

改善手法	新たな協働者も含めて，将来を担う人材育成および事業内容の検討をする。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	141102	単位施策番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し，保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	旧ごみ処理場跡地等管理事業				事業計画期間	事業開始	1972年6月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	旧ごみ処理場跡地及び関連施設について，適正な維持管理を行う。 【施設概要】 ・広瀬町運動広場 ・長法寺町集会所，八野町集会所									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・水質検査，水稲調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費	・水質検査，水稲調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費	・水質検査，水稲調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費	・水質検査，水稲調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費	
事業費（千円）		5,004	4,717	4,753	4,753	19,227
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,004	4,717	4,753	4,753	19,227

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・水質検査，水稲調査経費 ・広瀬町運動広場維持管理経費 ・集会所施設維持管理経費	―	
事業費（千円）		4,717	0	23,944
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,717	0	23,944

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	471	施設跡地管理費／その他施設分	4,717	0	0	0	0	4,717
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,717	0	0	0	0	4,717

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	広瀬ごみ捨場跡地の水質検査を年4回，深谷処理場周辺の水稲調査を年1回，土壌調査を年1回で実施し，重金属等による汚染がないことを確認した。また，深谷処理場周辺自治会の集会所，公園，農業用施設等の修繕を実施した。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	年間測定日数（水質・土壌・水稲）	単位	日
事業費（千円）	5,756				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	6	6	6	6
	県支出金	0	②実績値	6			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	5,756					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	技術職員の配属がないため，関係各課との協力が不可欠である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に関わる交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については必要最小限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	集会所，公園，農業用施設などが老朽化してきており，どのように適切な維持管理を行うかが課題である。

A　改善

改善手法	施設等の状況をみながら，緊急性，重要性を考慮して効果的，効率的な維持管理を行う。 地域と連携を保ち，地元住民で対応できることは地元で行うという意識の醸成を図っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	141103	単位施策番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し，保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	旧深谷処理場管理事業				事業計画期間	事業開始	1995年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	旧深谷処理場（休止中施設）について，保有水を処理して放流するなど，適正な維持管理を行う。 【施設概要】 ・所在地鈴鹿市八野町15番地（現在の形態：深谷公園） ・供用期間昭和47年10月～平成9年3月									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・浸出水処理施設の運転，保守点検等経費 ・放流水等の水質検査経費 ・周辺地下水調査経費 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬経費	・浸出水処理施設の運転，保守点検，修繕等経費 ・放流水等の水質検査経費 ・周辺地下水調査経費 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬経費	・浸出水処理施設の運転，保守点検等経費 ・放流水等の水質検査経費 ・周辺地下水調査経費 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬経費	・浸出水処理施設の運転，保守点検等経費 ・放流水等の水質検査経費 ・周辺地下水調査経費 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬経費	
事業費（千円）		40,546	36,940	38,518	38,518	154,522
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	40,546	36,940	38,518	38,518	154,522

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		浸出水処理施設の運転，保守点検等経費／放流水等の水質検査経費／浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬経費	ー	
事業費（千円）		36,940	0	191,462
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	36,940	0	191,462

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	470	施設跡地管理費／深谷分	36,940	0	0	0	0	36,940
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		36,940	0	0	0	0	36,940

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	最終処分場維持管理基準に基づき，浸出水処理施設の適切な維持管理，定期点検，修繕等に努め，放流水の水質が排水基準に適合していることを検査により確認した。また，月1回，周縁地下水を検査し，埋立地からの浸出水の影響の有無を確認した。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	地下水・放流水 年間測定日数	単位	日
事業費（千円）	38,942				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	12	12	12	12
	県支出金	0	②実績値	12			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	38,942					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	技術職員の配属がないため，関係各課との協力が不可欠である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	浸出水の水質の変化に応じて，薬剤の使用量を削減できる可能性がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	浸出水処理施設や揚水設備，堰堤等のコンクリート構造物など，いずれも老朽化しており，いかに延命化していくかが今後の課題である。

A　改善

改善手法	施設等の状況をみながら，緊急性，重要性を考慮して効果的，効率的な維持管理を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	141104	単位施策番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し，保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	不法投棄対策事業／廃棄物対策課分				事業計画期間	事業開始	2000年11月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・廃棄物の不適正処理に対する啓発を行う ・不法投棄された廃棄物の処理委託を行う									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・不法投棄禁止看板，木杭などの消耗品費 ・まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費	・不法投棄禁止看板，木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去や清掃ボランティア活動支援などを実施する，まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費	・不法投棄禁止看板，木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去や清掃ボランティア活動支援などを実施する，まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費	・不法投棄禁止看板，木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去や清掃ボランティア活動支援などを実施する，まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費	
事業費（千円）		29,108	28,000	27,652	27,652	112,412
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	29,108	28,000	27,652	27,652	112,412

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・不法投棄禁止看板などの消耗品費 ・まちかど美化推進事業の委託費 ・不法投棄された処理困難物の処理委託費	ー	
事業費（千円）		28,000	0	140,412
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	28,000	0	140,412

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1566	不法投棄対策費／廃棄物対策課分	28,000	0	0	0	0	28,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		28,000	0	0	0	0	28,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○不法投棄対策として，市管理地（主に道路）の不法投棄パトロール（まちかど美化推進事業）を実施し，不法投棄物件の調査及び多発箇所の美化推進のためのごみの撤去を推進した。また，監視カメラ（15台）の運用を行った。不法投棄事案については，原因者（投棄者）への撤去指導，土地管理者への清掃指導等を実施した。 ○ボランティア清掃支援については，ボランティア袋配布とごみ回収の支援を行っているが，見込値245件に対し，実績値208件となり，37件下回った。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	ボランティア清掃支援件数	単位	件
事業費（千円）	27,598				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	245	250	255	260
	県支出金	0	②実績値	208			
	地方債	0	割合（②÷①）	85%			
	その他	0					
	一般財源	27,598					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	市が実施すべき事務事業であるが，土地の管理責任上，県や国など他の実施主体が存在している。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	ボランティア清掃活動の支援として，市から実施団体にボランティア清掃専用袋を支給しているが，支援件数の減少に反して，専用袋の支給量が増加しており，コスト増となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	○ボランティア清掃支援件数の実績値は見込値より37件下回った。原因として，ボランティア清掃活動支援の周知不足や，市民から関心を得られなかったことが考えられる。

A　改善

改善手法	○毎年1回，広報すずかにボランティア清掃の活動支援について掲載しているが，内容がマンネリ化しており市民の関心が薄れている可能性があるため，掲載内容の充実に努める。 ○市民や自治会をターゲットに広報を行うだけでなく，民間企業や各種団体等に対してもボランティア清掃活動の支援を啓発する。 ○多様な広報媒体の活用についても検討する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	141105	単位施策番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し，保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	鈴が谷運動広場／維持管理事業				事業計画期間	事業開始	1986年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴が谷運動広場の維持管理を適正に行う。 【施設概要】 ・所在地鈴鹿市御薗町４１３５番地の１２６ ・面積12,716㎡ ・用途グランドゴルフ，サッカー，野球等 市民の健康と福祉増進に寄与するため，昭和６１年４月から使用開始									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		指定管理者鈴鹿市体育協会へ施設の管理・業務を委託 ・グランド整地工事 ・ダックアウト塗装 ・殺虫灯修繕 ・法面植栽管理及び除草 【特財】(使用料)鈴が谷運動広場使用料1,114千円	・指定管理者鈴鹿市体育協会（平成26～29年度） 平成29年度指定管理料1,287,000円 ・使用時間等午前7時から午後9時まで照明使用料2,160円/時間 ・その他グランド整地工事・・・利用者の安全向上の為 ・法面植栽管理及び除草作業 【特財】(使用料)鈴が谷運動広場使用料1,103千円	・維持管理業務委託 ・グランド整地工事 ・法面植栽管理及び除草作業	・維持管理業務委託 ・グランド整地工事 ・法面植栽管理及び除草作業	
事業費（千円）		6,249	5,249	5,936	5,936	23,370
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,114	1,103	1,058	1,058	4,333
	一般財源	5,135	4,146	4,878	4,878	19,037

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・維持管理業務委託 ・グランド整地工事 ・法面植栽管理及び除草作業	ー	
事業費（千円）		5,249	0	28,619
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,103	0	5,436
	一般財源	4,146	0	23,183

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	105	鈴が谷運動広場／維持管理費	5,249	0	0	0	1,103	4,146
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,249	0	0	0	1,103	4,146

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	指定管理者に施設の維持管理を委託することにより，悪天候時や年末年始，施設整備時を除く通年において，施設を開設することができた。なお，グランドの整地や法面の植栽管理，除草作業についても問題なく実施できた。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	開設日数	単位	日
事業費（千円）	5,885				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	350	350	350	350
	県支出金	0	②実績値	332			
	地方債	0	割合（②÷①）	95%			
	その他	959					
	一般財源	4,926					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	指定管理制度による実施。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	定例会の開催や指定管理者に対するモニタリングを実施し，事業の検証を行った上で，適宜，改善している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	夜間利用に伴う光熱水費が嵩んでいる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	利用者からの施設使用料の徴収はなく，夜間に照明設備を使用した場合のみ設備使用料を徴収しているが，この使用料以上に光熱水費がかかっている。

A　改善

改善手法	照明設備使用料の値上げの検討が必要となる。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	141106	単位施策番号	1411	部局名	環境部
				所属名	開発整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し，保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	周辺環境美化事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費であり，事業の実施によって，事業用地等への不法投棄防止，地域の安全確保，環境保全，環境美化に繋げる。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費 【特財】(県負担金)森林環境整備交付金：3,000千円　(使用料)土地使用料：9,000千円	不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費 ・不法投棄対策用消耗品代・ごみ搬入手数料 ・事業用地周辺清掃委託 ・事業用地内伐採委託(1,000千円) ・備品購入費 【特財】 (使用料)不燃物リサイクルセンター土地使用料9,000千円	2017年度と同様	2017年度と同様	
事業費(千円)		5,397	1,690	2,277	2,277	11,641
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	3,000	0	0	0	3,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000
	一般財源	−6,603	−7,310	−6,723	−6,723	−27,359

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2017年度と同様	—	
事業費(千円)		2,400	0	14,041
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	3,000
	地方債	0	0	0
	その他	9,000	0	45,000
	一般財源	−6,600	0	−33,959

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	504	周辺環境美化費	1,690	0	0	0	9,000	−7,310
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,690	0	0	0	9,000	−7,310

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	事業用地及び周辺地域の環境美化に資するため，定期的なパトロールや清掃作業等を実施した。平成28年度は，三重県の森林環境整備交付金を活用し，事業用地外周部の森林整備を行った。	1	1	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	事業用地内及び周辺地域の年間パトロール回数	単位	回
事業費（千円）	5,252				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	3,000	①見込値	200	200	200	200
地方債	0	②実績値	245			
その他	9,000	割合（②÷①）	123%			
一般財源	−6,748					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	広大な事業用地及び周辺地域の維持管理に必要な最低人員であること，財源も充分に確保されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	新たに森林整備を行った部分の維持管理が必要となってきた。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	141107	単位施策番号	1411	部局名	環境部
				所属名	清掃センター

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し，保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	清掃センター不法投棄対策事業				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	清掃センター周辺環境監視パトロール，及び施設に関する意見の調整・確認その他苦情等の取りまとめ業務の委託。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ	・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ	・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ	・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ	
事業費（千円）		1,000	1,000	950	950	3,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	950	950	3,900

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・清掃センター周辺の不法投棄監視パトロール ・清掃センターに関する意見取りまとめ	ー	
事業費（千円）		1,000	0	4,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,000	0	4,900

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1567	不法投棄対策費／清掃センター分	1,000	0	0	0	0	1,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,000	0	0	0	0	1,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	清掃センターの周辺環境の維持と，地元自治会と意見交換を行いながら円滑な清掃センターの運営を行うことができた。活動回数についても，計画回数（見込値）以上実施された。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	周辺監視パトロール回数	単位	回
事業費（千円）	1,000				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	8	8	8	8
	県支出金	0	②実績値	12			
	地方債	0	割合（②÷①）	150%			
	その他	0					
	一般財源	1,000					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	清掃センター周辺の環境維持，及び清掃センターの円滑な運営のために必要な経費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後，清掃センター周辺の道路整備が進み，車両の交通量が増加することに伴う不法投棄の増加が懸念される。

A　改善

改善手法	今後も，地元と市が綿密に連絡を取りながら，清掃センター周辺の環境維持のため，パトロールをさらに強化していく必要がある。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	141108	単位施策番号	1411	部局名	環境部
				所属名	廃棄物対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	豊かな自然環境の保全
めざすべき都市の状態	地域の豊かな自然環境を維持し，保全していること	単位施策	自然環境保全活動などの推進

事業名	旧ごみ処理場跡地管理事業／農業用施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年9月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	新規	—					—
事業概要	深谷処理場に係る地元補償事業 ・長法寺町地区，八野町地区の農業用井戸の取水能力減少に伴う井戸新設工事									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		長法寺町地区農業用深井戸新設工事 ・さく井工事 （直径300㎜×190m） ・揚水機工事	八野町地区農業用深井戸新設工事 ・さく井工事（直径250㎜×190m） ・揚水機工事	—	—	
事業費（千円）		27,000	29,000	0	0	56,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	27,000	29,000	0	0	56,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	56,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	56,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1582	施設跡地管理費／農業用施設分	29,000	0	0	0	0	29,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		29,000	0	0	0	0	29,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	旧深谷処理場の補償事業として，昭和49年から順次設置した農業用深井戸のうち，長法寺町字桑田垣内の井戸が損壊して修復不可能な状態となったため，新たな井戸設置工事を行った（直径300㎜×190m）。工事は計画どおり年度内に終了し，約65,000㎡の受益地に安定的に農業用水を供給できるようになった。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	進捗率	単位	%
事業費（千円）	27,127				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	100	100	0	0
	県支出金	0	②実績値	100			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	27,127					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	技術職員の配属がないため，関係各課との協力が不可欠である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に関わる交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については必要最小限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	水質等による老朽化，腐食をできるだけ避けるためにも，井戸管及びストレーナー（取水孔）の材質はステンレス鋼が望ましいが，コストが高くなる。

A　改善

改善手法	ストレーナーの材質が亜鉛メッキ製の場合でも，二重構造とすることで強度を高め，目詰まりしにくくする。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	151101	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持，向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	感染症対策事業／狂犬病予防対策事業				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	「狂犬病予防法」に基づく，犬の登録及び狂犬病予防注射に関する事務									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	犬の登録事務にかかる鑑札作成及び狂犬病予防注射事務にかかる経費。 【特財】(手数料)犬の登録3,308千円・狂犬病予防注射6,051千円　(諸収入)集合注射6,095千円	・犬の登録事務にかかる鑑札作成。 ・狂犬病予防注射事務にかかる注射済票作成，飼主宛の予防注射案内，集合注射時における経費。(集合注射の実施時期は毎年4月に約60ヶ所で行う。) ・飼主が行う手続きの利便性を図るため，犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 【特財】(手数料)犬の登録等手数料　3,308千円 狂犬病予防注射済票交付手数料　6,051千円 (諸収入)狂犬病予防注射代(集合注射)　6,095千円	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	8,127	7,904	7,720	7,720	31,471
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	15,454	15,454	15,454	15,454	61,816
財源内訳 一般財源	−7,327	−7,550	−7,734	−7,734	−30,345

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	2017年度と同様	ー	
事業費(千円)	7,904	0	39,375
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	15,454	0	77,270
財源内訳 一般財源	−7,550	0	−37,895

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	422	感染症対策費／狂犬病予防対策費	7,904	0	0	0	15,454	−7,550
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		7,904	0	0	0	15,454	−7,550

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	・「狂犬病予防法」に基づく犬の登録業務。 ・生後91日以上経過した犬の飼い主に対し，毎年1回接種が義務付けられている狂犬病注射の注射済票交付業務。 ・狂犬病予防注射（集合注射）の三重県獣医師会への委託事務。	1.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.25	0	―

	決算額	活動指標	注射済票交付枚数	単位	枚
事業費（千円）	6,464				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	11000	11000	11000	11000
	県支出金	0	②実績値	9959			
	地方債	0	割合（②÷①）	91%			
	その他	15,454					
	一般財源	−8,990					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	集合接種については手法の検討の余地がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	条例により手数料が定められている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	室内犬が増え，飼い主の狂犬病注射に対する意識が薄れているため，狂犬病に対する意識啓発について。

A　改善

改善手法	広報すずかやラジオ広報などを活用し，市民向けに啓発を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	151102	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持，向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	感染症対策事業／衛生害虫費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく事務により，発生時における感染症拡大防止対策・豪雨等による浸水家庭に対する殺菌消毒を実施する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		災害時等の屋内消毒に必要な薬剤の購入費及び消毒機械の維持管理経費	災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費，防疫関係消耗品，消毒機械の維持管理経費及び公用車維持管理費	災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費，防疫関係消耗品，消毒機械の維持管理経費及び公用車維持管理費	災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費，防疫関係消耗品，消毒機械の維持管理経費及び公用車維持管理費	
事業費（千円）		536	430	509	509	1,984
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	536	430	509	509	1,984

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費，防疫関係消耗品，消毒機械の維持管理経費及び公用車維持管理費	ー	
事業費（千円）		430	0	2,414
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	430	0	2,414

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	420	感染症対策費／衛生害虫費	430	0	0	0	0	430
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		430	0	0	0	0	430

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	災害時等の屋内消毒に必要な薬剤の購入費及び消毒機械の維持管理。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	消毒実施件数	単位	件
事業費（千円）	269				

財源内訳		年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	3	3	3	3
県支出金	0	②実績値	0			
地方債	0	割合（②÷①）	0%			
その他	0					
一般財源	269					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	災害時での対応であるため，事務事業コストは図れない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	消毒については，災害時での対応であるため，事務事業コストを図ることは困難である。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	151104	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持，向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	環境美化衛生事業／専用水道事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市長の権限に属する事務の委任に係る負担金交付事務									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う水道局に対する負担金	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金	
事業費（千円）		319	317	319	319	1,274
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	319	317	319	319	1,274

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金	ー	
事業費（千円）		317	0	1,591
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	317	0	1,591

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1224	環境美化衛生費／専用水道事業費	317	0	0	0	0	317
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		317	0	0	0	0	317

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う水道局に対する負担金の執行かかる事務手続き。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	執行金額	単位	千円
事業費（千円）	163				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	319	317	317	317
	県支出金	0	②実績値	163			
	地方債	0	割合（②÷①）	51%			
	その他	0					
	一般財源	163					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法令に基づく手続き等であり，最小限のコストで運用している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	水道事業管理者に委託している簡易専用水道と，環境部で対応している専用水道については，ともに飲料水の衛生管理に関する事務であるため，統合を検討する余地がある。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	151105	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持，向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	環境美化衛生事業／畜犬等対策事業				事業計画期間	事業開始	1987年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	犬糞害防止看板の配布 飼主のマナー向上および環境美化を目的として，犬糞害防止看板を作成し，希望する自治会に対して配布する。 犬猫避妊等手術費助成金 動物愛護の精神に基づき，犬及び猫の避妊・去勢手術に要する経費の一部を飼い主に助成することにより，捨犬や捨猫を抑制し，市民の良好な生活環境を保持することを目的とする。 助成額は，手術費の約一割程度とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・犬糞害防止看板 ・犬猫避妊等手術費助成金　犬又は猫の飼主に対し，その経費の一部を予算の範囲内で助成する。	・犬糞害防止看板 ・犬猫避妊等手術費助成金　犬又は猫の飼主に対し，その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 （助成金額　犬の雌3,000円・猫の雌2,000円・犬及び猫の雄1,500円）	・犬糞害防止看板 ・犬猫避妊手術費助成金犬又は猫の飼主に対し，その経費の一部を予算の範囲内で助成する。	・犬糞害防止看板 ・犬猫避妊手術費助成金犬又は猫の飼主に対し，その経費の一部を予算の範囲内で助成する。	
事業費（千円）		1,750	1,700	1,662	1,662	6,774
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,750	1,700	1,662	1,662	6,774

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・犬糞害防止看板 ・犬猫避妊等手術費助成金　犬又は猫の飼主に対し，その経費の一部を予算の範囲内で助成する。	ー	
事業費（千円）		1,700	0	8,474
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,700	0	8,474

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	417	環境美化衛生費／畜犬等対策費	1,700	0	0	0	0	1,700
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,700	0	0	0	0	1,700

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	・避妊・去勢手術を行った犬または猫の飼い主に対し，年間予算の範囲内において一定額を助成。 ・年1回，市が作成した「犬のフン害防止看板」を自治会長からの申請に基づき支給。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	犬猫避妊手術補助対象件数	単位	件
事業費（千円）	1,736				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	0	①見込値	785	785	785	785
地方債	0	②実績値	794			
その他	0	割合（②÷①）	101%			
一般財源	1,736					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	例年，年度途中で予算不足となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	犬・猫の避妊及び去勢手術補助においては，例年，年度途中で予算不足となっている。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	151106	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持，向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	旧伝染病隔離病舎管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	旧伝染病隔離病舎の維持管理及び貸付に関する経費 建物　安塚町字山之花1275番地184　鉄筋コンクリート造陸屋根2階建病院　延べ412.66㎡・渡り廊下鉄骨造　102.04㎡ 土地　安塚町字山之花1275番地184　（現況）宅地　（公簿）原野1,460㎡ 持ち分　鈴鹿市657/1,000　亀山市343/1,000									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料及び建物総合損害共済の保険料（亀山市分は，持ち分比率で案分し，後日歳入で受ける。） 【特財】（負担金）32千円	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料及び建物総合損害共済の保険料（亀山市分については，持ち分比率で案分し，後日歳入で受ける。） 【特財】（負担金）旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金32千円	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料及び建物総合損害共済の保険料。（亀山市分については，持ち分比率で案分し，後日歳入で受ける。） 【特財】（負担金）旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金32千円	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料及び建物総合損害共済の保険料。（亀山市分については，持ち分比率で案分し，後日歳入で受ける。） 【特財】（負担金）旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金32千円	
事業費（千円）		95	95	91	91	372
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	32	32	32	32	128
	一般財源	63	63	59	59	244

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2017年度と同様	ー	
事業費（千円）		95	0	467
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	32	0	160
	一般財源	63	0	307

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1586	庁舎等管理費／管理事務費／環境政策課分	95	0	0	0	32	63
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		95	0	0	0	32	63

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	旧伝染病隔離病舎の維持管理及び貸付に関する事務手続き。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	管理事務箇所数	単位	箇所
事業費（千円）	95				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	1	1	1
財源内訳 地方債	0	②実績値	1			
財源内訳 その他	33	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	62					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	土地建物の鑑定評価に基づくものであるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	－

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	151107	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持，向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	斎苑管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	斎苑の管理運営及び施設を維持するにおいて必要となる経費（斎苑の休苑日は，1月1日・毎月15日の年間13日） ・臨時職員賃金，火葬炉・清掃業務委託，霊柩車運転業務委託，光熱水費，燃料費，施設管理費用 ・火葬炉修繕工事，設備・機器関係修繕									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		臨時職員賃金・業務費（火葬炉・清掃・霊柩車運行業務委託）・光熱水費（電気・ガス・水道）・燃料費（火葬炉・霊柩車）・施設管理委託料・火葬炉修繕工事 【特財】（使用料）16,241千円・（諸収入）59千円	「臨時職員賃金」斎苑受付業務　・「業務費」火葬・清掃業務委託，霊柩車運転労働者派遣業務委託（それぞれ2017年度から2019年度までの債務負担行為），火葬業務に必要な各種消耗品　・「光熱水費」電気・ガス水道料金　・「燃料費」火葬炉用灯油・霊柩車用燃料代　・「施設管理委託料」植栽・植木管理，保守点検（消防設備・非常通報装置・電気設備・合併処理浄化槽・空調設備・火葬炉設備・地下タンク・自動扉開閉装置），排ガス測定，特殊建築物定期点検，浄化槽清掃，自家発電点検　・「維持修繕費」火葬炉修繕工事（全面積替火葬炉を除く），設備・機器関連修繕 【特財】（使用料）霊柩車5,658千円・斎苑10,583千円　（諸収入）私用電気電話料59千円	「業務費」のうち，霊柩車運行・火葬・清掃業務は，2017年度から2019年度までの債務負担行為。 それ以外は，2016年度と同様	「業務費」のうち，霊柩車運行・火葬・清掃業務は，2017年度から2019年度までの債務負担行為。 それ以外は，2016年度と同様	
事業費（千円）		53,441	53,441	51,583	51,583	210,048
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	16,300	16,300	16,300	16,300	65,200
	一般財源	37,141	37,141	35,283	35,283	144,848

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2017年度と同様 （「業務費」のうち斎苑業務委託は2020年度からの債務負担行為）	ー	
事業費（千円）		53,441	0	263,489
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	16,300	0	81,500
	一般財源	37,141	0	181,989

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	436	管理運営費／臨時雇人賃金	1,766	0	0	0	0	1,766
2	437	管理運営費／業務費	26,015	0	0	0	5,658	20,357
3	438	管理運営費／光熱水費	6,000	0	0	0	59	5,941
4	439	管理運営費／燃料費	7,751	0	0	0	0	7,751
5	440	管理運営費／施設管理委託料	5,790	0	0	0	10,583	-4,793
6	441	管理運営費／維持管理費	185	0	0	0	0	185
7	442	管理運営費／維持修繕費	5,475	0	0	0	0	5,475
8	443	管理運営費／関連施設維持修繕費	95	0	0	0	0	95
9	444	管理運営費／事務費	364	0	0	0	0	364
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		53,441	0	0	0	16,300	37,141

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	・斎苑受付業務。 ・火葬炉・清掃・霊柩車運行業務委託の実施。	4.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	斎苑開設日数	単位	日
事業費（千円）	48,934				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	352	352	352	353
	県支出金	0	②実績値	352			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	14,782					
	一般財源	34,152					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳入については，霊柩車及び火葬場の使用料について件数が図れない。歳出については，必要最低限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	指定管理者制度及びPFI事業の導入についての検討。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	151108	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持，向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	斎苑施設整備事業／単独事業分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					—
事業概要	昭和60年に建設した斎苑は，建設から30年がたち，施設の老朽化並びに火葬炉の大規模改修の時期が来ている。また，火葬数の増加に伴い，将来火葬炉の不足が生じる。そのため，施設の長寿命化構想を含めた斎苑建設計画のための基本構想を策定する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		施設の長寿命化構想を含めた斎苑建設計画のための基本構想策定業務委託	―	―	―	
事業費（千円）		10,000	0	0	0	10,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,000	0	0	0	10,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費（千円）		0	0	10,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	10,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	施設の長寿命化構想を含めた斎苑建設計画のための基本構想の策定。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	基本構想策定数	単位	件
事業費（千円）	9,999				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	1	0	0	0
県支出金	0	②実績値	1			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	9,999					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	最小限のコストで実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後は，この基本構想を基に，斎苑の建設計画を策定していくこととなる。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	151109	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持，向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	生活環境保全事業／公害防止対策等事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	事業場の公害防止対策，公害等の生活環境に関する苦情対応									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・公害防止対策 騒音規制法，振動規制法，悪臭防止法，三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭，草木等に関する苦情対応	・公害防止対策 騒音規制法，振動規制法，悪臭防止法，三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭，草木等に関する苦情対応	・公害防止対策 騒音規制法，振動規制法，悪臭防止法，三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭，草木等に関する苦情対応	・公害防止対策 騒音規制法，振動規制法，悪臭防止法，三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭，草木等に関する苦情対応	
事業費（千円）		1,873	1,700	1,779	1,779	7,131
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,873	1,700	1,779	1,779	7,131

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・騒音規制法，振動規制法，悪臭防止法，三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申立への対応	ー	
事業費（千円）		1,700	0	8,831
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,700	0	8,831

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	432	生活環境保全費／公害防止対策等事業費	1,700	0	0	0	0	1,700
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,700	0	0	0	0	1,700

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	大気汚染，騒音，悪臭など典型7公害の件数と草木等に関する苦情件数の総数を活動指標としている。 典型7公害が94件，草木等に関する苦情が182件であった。 人口減少，疎遠・無縁化が進む中，相隣関係にある個人間の紛争が多くなっている。 事業場への定期的な立入り検査等の取組み強化を図った。	1.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.75	0	―

	決算額	活動指標	公害等苦情対応件数	単位	件
事業費（千円）	1,173				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	410	410	410	410
財源内訳 地方債	0	②実績値	276			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	67%			
財源内訳 一般財源	1,173					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	継続して事業の精査と経費削減を行っており，効率的な事業運営に心がけている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	法令による規制対象外の事業場等への指導や個人間の相隣紛争の解決に当たって，市の一定関与に対する市民の期待が大きくなっている。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	151110	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持，向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	生活環境保全事業／生活環境調査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	環境基本法の規定に基づく水質・騒音の環境基準の適合状況の調査									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・河川水質　国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音　騒音規制法に基づく法定の調査を行う。	・河川水質国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音騒音規制法に基づく法定の調査を行う。	・河川水質　国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音　騒音規制法に基づく法定の調査を行う。	・河川水質　国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音　騒音規制法に基づく法定の調査を行う。	
事業費（千円）		1,650	1,567	1,567	1,567	6,351
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,650	1,567	1,567	1,567	6,351

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・河川水質　国・県の測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音　騒音規制法に基づく法定の調査を行う。	ー	
事業費（千円）		1,567	0	7,918
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,567	0	7,918

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	431	生活環境保全費／生活環境調査費	1,567	0	0	0	0	1,567
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,567	0	0	0	0	1,567

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標を年間測定回数を上げている。 一般河川水質調査12河川を年1回，一般環境騒音調査3地点を年1回，自動車騒音常時監視（沿道調査・騒音調査・面的評価）3路線を年1回を実施した。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	年間測定回数	単位	回
事業費（千円）	880				

財源内訳		年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金 0	①見込値	30	30	30	30
	県支出金 0	②実績値	22			
	地方債 0	割合（②÷①）	73%			
	その他 0					
	一般財源 880					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	これまでにも調査内容等の精査を行い，市が実施すべき最小限の調査に限定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	一般河川水質調査，一般環境騒音調査の測定回数を検討する。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	151111	単位施策番号	1511	部局名	環境部
				所属名	環境政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	安全・安心で快適な生活環境の構築
めざすべき都市の状態	身近な生活環境の維持，向上を図っていること	単位施策	生活環境の保全と適切な公害対策

事業名	斎苑施設整備事業／単独事業分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	新規	—					—
事業概要	2016年度において「施設の長寿命化構想を含めた斎苑建設計画のための基本構想策定業務（実行計画番号151108）」を行っているが，将来必要となる火葬炉数を踏まえた建設時期を鑑み，今後約10年以上にわたり，現在の施設で稼働していくために必要な工事を行う。（火葬炉の耐火物全面積替工事・空調設備等改修工事）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		—	・火葬炉耐火物全面積替工事（2017年度から2019年度まで債務負担行為）1年目 おおよそ10年ごとに6炉の火葬炉を2炉ずつ3年がかりで行っており，今回で3回目となるものである。毎年損耗の激しい火葬炉内耐火物の定期補修工事を行っているが，基礎部分の劣化が進行しているため，工事を行う。 ・空調設備改修工事 空調機器全般について腐食が激しい状況にあるため，改修工事を行う。	・火葬炉耐火物全面積替工事（2017年度から2019年度まで債務負担行為）2年目	・火葬炉耐火物全面積替工事（2017年度から2019年度まで債務負担行為）3年目	
事業費（千円）		0	32,747	21,600	22,000	76,347
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	32,747	21,600	22,000	76,347

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	76,347
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	76,347

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1213	施設整備費／単独事業分	32,747	0	0	0	0	32,747
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		32,747	0	0	0	0	32,747

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2017年度新規事業	―	―	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		―	―	―

	決算額	活動指標	工事件数	単位	件
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	0	①見込値	―	2	1	1
地方債	0	②実績値				
その他	0	割合（②÷①）				
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	161101	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	新設改良事業／幹線道路用地業務事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	幹線道路整備の用地取得を行うための事務									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成28年度に取得予定の幹線道路用地の調査，不動産鑑定，測量，用地取得，登記等に関する事務	平成29年度に取得予定の幹線道路用地の調査，不動産鑑定，測量，用地取得，登記等に関する事務	平成30年度に取得予定の幹線道路用地の調査，不動産鑑定，測量，用地取得，登記等に関する事務	平成31年度に取得予定の幹線道路用地の調査，不動産鑑定，測量，用地取得，登記等に関する事務	
事業費（千円）		10,000	8,596	10,000	10,000	38,596
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,000	8,596	10,000	10,000	38,596

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		平成32年度に取得予定の幹線道路用地の調査，不動産鑑定，測量，用地取得，登記等に関する事務	ー	
事業費（千円）		10,000	0	48,596
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,000	0	48,596

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1493	新設改良事業費／幹線道路用地業務費	8,596	0	0	0	0	8,596
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		8,596	0	0	0	0	8,596

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	取得予定の幹線道路の調査，不動産鑑定，測量を行い，活動指標にあげた10人全ての地権者と用地交渉を重ねたが，事業への反対，補償内容への不満，土地境界の問題などから，用地取得に至った地権者数は，4人であった。 用地取得に至らなかった6人の地権者とも，用地交渉を重ね，信頼関係を醸成するよう努力した。	5.75	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	用地交渉地権者数	単位	人
事業費（千円）	1,233				

財源内訳		年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	10	10	10	10
県支出金	0	②実績値	4			
地方債	0	割合（②÷①）	40%			
その他	0					
一般財源	1,233					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	地権者との用地交渉は，当方の都合・努力だけで進められるものではなく，時間をかけて地権者との信頼関係を構築することも必要であり，効率性を求めることは困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	適正な補償額で用地の取得を図る必要があり，コストの削減は出来ない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地権者との信頼関係を構築するには，買収等にともない地権者に発生する問題を探り，その解決を図っていくことが大切であり，効率性を求めることは出来ない。 また，定められた用地取得事務に従い進める業務の中では，コスト削減を図ることも困難である。

A　改善

改善手法	適正な事務を効率よく行うとともに，地権者との交渉を密にして，地権者が抱える問題の早期解決を図り，早期の用地取得に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	161102	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	用地取得事業／幹線道路用地取得事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	幹線道路整備に伴う用地交渉や買収地の管理に関する事務									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成28年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	平成29年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	平成30年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	平成31年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	
事業費（千円）		1,921	3,894	4,437	4,437	14,689
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,921	3,894	4,437	4,437	14,689

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		平成32年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	ー	
事業費（千円）		4,437	0	19,126
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,437	0	19,126

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1494	用地取得業務費／幹線道路用地取得事務費	3,894	0	0	0	0	3,894
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,894	0	0	0	0	3,894

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標にあげた10人全ての地権者と用地交渉を重ねたが，事業への反対，補償内容への不満，土地境界の問題などから，用地取得に至った地権者数は，4人であった。 用地取得に至らなかった6人の地権者とも，用地交渉を重ね，信頼関係を醸成するよう努力した。 取得した用地については，除草等の管理を行った。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	用地交渉地権者数	単位	人
事業費（千円）	712				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	10	10	10	10
	県支出金	0	②実績値	4			
	地方債	0	割合（②÷①）	40%			
	その他	0					
	一般財源	712					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	用地の取得は，当方の都合・努力だけで進められるものではなく，地権者の都合等も考慮し，信頼関係を構築して進める必要があり，効率性を求めることは困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	適正な補償額で用地の取得を図る必要があり，コストの削減は出来ない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地権者との信頼関係を構築するには，買収等にともない発生する地権者の問題を探り，その解決を図っていくことが大切であり，効率性を求めることは出来ない。 また，取得した土地を適正に管理することが，近隣地権者との信頼関係構築には大切であり，効率性を求めることは出来ない。

A　改善

改善手法	取得した用地を適正に管理するとともに，地権者との交渉を密にして，地権者が抱える問題の早期解決を図り，早期の用地取得に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	161103	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）／単独事業分				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	多くの工場が立地する国府工業団地の通勤車両や大型車両の交通混雑を解消するため庄野町（汲川原橋南口）から国府までの区間の早期4車線化を図る。 事業箇所庄野町地内から国府町地内L＝2,040mW＝25.0m									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成28年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	平成29年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	平成30年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	平成31年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	
事業費（千円）		10,011	6,127	10,000	10,000	36,138
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,011	6,127	10,000	10,000	36,138

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		平成32年度に取得予定の道路用地の補償調査・不動産鑑定・用地補償に関する事務	ー	
事業費（千円）		10,000	0	46,138
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,000	0	46,138

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1375	地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）／単独事業分／土木用地課分	6,127	0	0	0	0	6,127
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		6,127	0	0	0	0	6,127

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	取得予定の道路用地の補償調査（再積算）・不動産鑑定の用地事務を行い，活動指標に上げた5人全ての地権者と用地交渉を重ねたが，事業への反対，補償内容への不満などから，用地取得に至った地権者数は，3人であった。 用地取得に至らなかった2人の地権者とも，用地交渉を重ね，信頼関係を醸成するよう努力した。	2	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	用地交渉地権者数	単位	人
事業費（千円）	3,111				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	5	5	5	5
県支出金	0	②実績値	3			
地方債	0	割合（②÷①）	60%			
その他	0					
一般財源	3,111					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	地権者との用地交渉は，当方の都合・努力だけで進められるものではなく，地権者の都合等も考慮し，信頼関係を構築して進める必要があり，効率性を求めることは困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	適正な補償額で用地の取得を図る必要があり，コストの削減は出来ない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地権者との信頼関係を構築するには，買収等にともない地権者に発生する問題を探り，その解決を図っていくことが大切であり，効率性を求めることは出来ない。 また，定められた用地取得事務に従い進める業務の中では，コスト削減を図ることも困難である。

A　改善

改善手法	適正な事務を効率よく行うとともに，地権者との交渉を密にして，地権者が抱える問題の早期解決を図り，早期の用地取得に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	161104	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	県営事業負担金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2028年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	県営事業負担金	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	鈴鹿建設事務所管内の県施工工事箇所における鈴鹿市内街路持分負担事業。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		H28予算(単位：千円) 負担金　3,200 ※「負担割合」 地方道路整備（街路）事業事業費×1／6	H29予算（単位：千円） 負担金　10,000 ※「負担割合」 地方道路整備（街路）事業事業費×1／6 街路整備交付金事業事業費×1／6	地方道路整備(街路）事業 事業費×1/6(単位：千円) 野町国府線　17,000 野町西条線　14,000	地方道路整備(街路) 事業費×1/6(単位：千円) 野町国府線　40,000	
事業費（千円）		3,200	10,000	31,000	38,400	82,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,200	10,000	31,000	38,400	82,600

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		地方道路整備（街路）事業事業費×1／6 野町国府線	地方道路整備（街路）事業事業費×1／6 野町国府線	
事業費（千円）		33,500	145,000	261,100
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	33,500	145,000	261,100

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	708	県営事業負担金	10,000	0	0	0	0	10,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		10,000	0	0	0	0	10,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，県営事業の工事箇所数を上げており，県との円滑な調整に努めた結果，目標値「2」に対し，実績は「2」であった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	県事業工事箇所数	単位	件
事業費（千円）	2,772				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	2	2	2	1
	県支出金	0	②実績値	2			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	2,772					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	県における新たな財源の拡充や市町負担のあり方の検討結果によっては，負担割合が軽減される可能性がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	市町の県営事業に対する負担のあり方について，県と協議・調整する必要がある。

A　改善

改善手法	鈴鹿建設事務所と協議・調整する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	161105	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／新名神スマートインターアクセス道路整備			事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助）	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進				基本目標2
事業概要	平成30年度に山本町地内に新名神高速道路（仮称）鈴鹿PAスマートICが設置されることから 周辺アクセス道路を整備し高速道路利用者の利便性と周辺道路の安全性を向上させる。 事業箇所 山本町地内外 L＝1,360m W＝7.5m 山本65号線，山本148号線，山本中辻1号線，山本170号線，山本171号線，花川西能褒野線								

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		H28予算（単位：千円） 委託費　1,000 工事費 260,000 用地費　80,000 補償費　41,000 合　計 382,000	H29予算（単位：千円） 委託費　1,000 工事費 104,000 用地費　6,000 補償費　8,000 合　計 119,000 【特財】（国庫支出金）　山本65号線外9,900千円　　山本148号線外55,550千円 （地方債）　　山本65号線外7,200千円　　山本148号線外40,900千円	工事費　55,000	―	
事業費（千円）		382,000	119,000	55,000	0	556,000
財源内訳	国庫支出金	210,100	65,450	30,250	0	305,800
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	163,200	48,100	22,200	0	233,500
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,700	5,450	2,550	0	16,700

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費（千円）		0	0	556,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	305,800
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	233,500
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	16,700

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	662	地方道路整備事業費／山本65号線外	18,000	9,900	0	7,200	0	900
2	666	地方道路整備事業費／山本148号線外	101,000	55,550	0	40,900	0	4,550
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		119,000	65,450	0	48,100	0	5,450

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，整備率（換算延長）を上げており，目標値「891m」に対し，実績は「310m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており，その配分された額の範囲内で優先して着手すべき事業を実施した。 なお，2016年度に配分された予算の一部を翌年度に繰り越して実施する。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.2	―

	決算額	活動指標	整備率（換算延長）	単位	m
事業費（千円）	133,490				
財源内訳 国庫支出金	73,419	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	891	276	128	0
財源内訳 地方債	55,700	②実績値	310			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	35%			
財源内訳 一般財源	4,371					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	国の交付金（補助金）を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成30年度の新名神高速道路の供用開始にあわせて事業を進める必要がある。 計画的に事業を進めるために国から配分される交付金（補助金）の確保が必要である。

A　改善

改善手法	県との協議・調整を十分に行い，国に対して，事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	161106	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／安塚393号線				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2024年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助）	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	平成23年度から着手された金沢雨水幹線事業の進捗と合わせて，主要地方道鈴鹿環状線の渋滞緩和が期待できる生活道路の整備を行う。 事業箇所 安塚町地内外 L＝480m W＝5.0m									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		H28予算（単位：千円） 補償費　6,000	H29予算（単位：千円） 用地費　25,000 補償費　30,000 合　計　55,000 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／安塚393号線30,250千円 （地方債）道路新設改良事業債／安塚393号線22,200千円	工事費55,000	飯野寺家162号線 用地・補償	
事業費（千円）		6,000	55,000	55,000	30,000	146,000
財源内訳	国庫支出金	3,300	30,250	30,250	16,500	80,300
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	2,400	22,200	22,200	12,100	58,900
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	300	2,550	2,550	1,400	6,800

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		工事費，用地費，補償費	工事費，用地費，補償費	
事業費（千円）		102,000	144,000	392,000
財源内訳	国庫支出金	56,100	79,200	215,600
	県支出金	0	0	0
	地方債	41,300	58,300	158,500
	その他	0	0	0
	一般財源	4,600	6,500	17,900

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	664	地方道路整備事業費／安塚393号線	55,000	30,250	0	22,200	0	2,550
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		55,000	30,250	0	22,200	0	2,550

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，整備率（換算延長）を上げており，目標値「201m」に対し，実績は「0m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており，その配分された額の範囲内で工程等を調整し事業を実施しているが，2016年度については，翌年度に予算を繰り越して実施するため実績値が「0m」となった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	整備率（換算延長）	単位	m
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	201	135	135	73
財源内訳 地方債	0	②実績値	0			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	国の交付金を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。 また，最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	用地取得に関して，関係者との調整に日数を要したため，予算を翌年度に繰り越して実施することとなった。 金沢雨水幹線事業の進捗と整合を図る必要がある。 計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。

A　改善

改善手法	用地取得について，用地交渉部署との最終調整を行う。（翌年度当初に工事を発注する予定。） 県との協議・調整を十分に行い，国に対して，事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	161107	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／加佐登鼓ヶ浦線				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2024年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助）	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	地域幹線道路であり，F1レース開催時における渋滞の緩和と歩行者の安全確保のため 4車線化と歩道拡幅を行う。 事業箇所 稲生町地内 L＝990m W＝23.0m，南側歩道 W＝5.5m									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		H28予算（単位：千円） 工事費　42,718 用地費　4,541 合　計　47,259	H29予算（単位：千円） 工事費　35,000 用地費　24,000 補償費　9,000 合　計　68,000 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／加佐登鼓ヶ浦線37,400千円 （地方債）道路新設改良事業債／加佐登鼓ヶ浦線27,500千円	用地・補償費15,000 工事費　84,000	用地・補償費30,000	
事業費（千円）		47,259	68,000	99,000	30,000	244,259
財源内訳	国庫支出金	25,992	37,400	54,450	16,500	134,342
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	19,600	27,500	40,000	12,100	99,200
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,667	3,100	4,550	1,400	10,717

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		工事費，用地費，補償費	工事費，用地費，補償費	
事業費（千円）		104,741	870,000	1,219,000
財源内訳	国庫支出金	57,607	478,500	670,449
	県支出金	0	0	0
	地方債	42,400	352,300	493,900
	その他	0	0	0
	一般財源	4,734	39,200	54,651

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	659	地方道路整備事業費／加佐登鼓ヶ浦線	68,000	37,400	0	27,500	0	3,100
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		68,000	37,400	0	27,500	0	3,100

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，整備率（換算延長）を上げており，目標値「111m」に対し，実績は「31m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており，その配分された額の範囲内で優先して着手すべき事業を実施した。 なお，2016年度に配分された予算の一部を翌年度に繰り越して実施する。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.1	―

		決算額	活動指標	整備率（換算延長）	単位	m
事業費（千円）		22,733				
財源内訳	国庫支出金	12,502	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	0	①見込値	111	79	115	35
	地方債	9,200	②実績値	31			
	その他	0	割合（②÷①）	28%			
	一般財源	1,031					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	国の交付金を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。 また，最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。

A　改善

改善手法	県との協議・調整を十分に行い，国に対して，事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	161108	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線（国府・御薗区間）				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助）	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	多くの工場が立地する国府・天名地区周辺の通勤車両や大型物流車両の交通混雑を解消するため，４車線化を図る。 事業箇所 国府町地内から御薗町地内 L＝2,940m W＝25.0m									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	H28予算（単位：千円） 工事費　20,000 補償費　9,000 合　計　29,000	H29予算（単位：千円） 工事費　53,000 用地費　2,000 補償費　11,000 合　計　66,000 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／汲川原橋徳田線36,300千円 （地方債）道路新設改良事業債／汲川原橋徳田線26,700千円	工事費　25,000	―	
事業費（千円）	29,000	66,000	25,000	0	120,000
財源内訳 国庫支出金	15,950	36,300	13,750	0	66,000
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	13,000	26,700	10,100	0	49,800
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	50	3,000	1,150	0	4,200

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	―	―	
事業費（千円）	0	0	120,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	66,000
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	49,800
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	4,200

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	658	地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線（国府・御薗区間）	66,000	36,300	0	26,700	0	3,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		66,000	36,300	0	26,700	0	3,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，整備率（換算延長）を上げており，目標値「115m」に対し，実績は「0m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており，その配分された額の範囲内で工程等を調整し事業を実施しているが，2016年度については，翌年度に予算を繰り越して実施するため実績値が「0m」となった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	整備率（換算延長）	単位	m
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	115	230	87	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	0			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	国の交付金を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。 また，最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	県道交差点の工法等の調整に日数を要したため，予算を翌年度に繰り越して実施することとなった。 計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。

A　改善

改善手法	工法等の調整について，関係機関等との最終調整を整える。 県との協議・調整を十分に行い，国に対して，事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	161109	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2025年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助・単独）	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	多くの工場が立地する国府工業団地の通勤車両や大型物流車両の交通混雑を解消するため 庄野町地内（汲川原橋南口）から国府地内までの区間の早期4車線化を図る。 事業箇所 庄野町地内から国府町地内 L＝2,040m W＝25.0m									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		H28予算（単位：千円） 委託費　20,000 工事費　35,200 用地費　74,300 事務費　53 合　計 129,553 （うち単費分47,053）	H29予算（単位：千円） 工事費 100,000 用地費 295,232 補償費 114,768 合　計 510,000 （うち単費分10,000） 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金／汲川原橋徳田線275,000千円 （地方債）街路事業債／汲川原橋徳田線202,500千円	工事費　80,000 用地・補償費 441,000 合　計　521,000 （うち単費分 21,000）	工事費　171,500 用地・補償費 220,500 合　計　392,000 （うち単費分 10,500）	
事業費（千円）		129,553	510,000	521,000	392,000	1,552,553
財源内訳	国庫支出金	45,375	275,000	275,000	209,825	805,200
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	33,700	202,500	202,500	154,500	593,200
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	50,478	32,500	43,500	27,675	154,153

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		工事費　100,000 用地・補償費 420,000 合　計　520,000 （うち単費分 20,000）	工事費，用地費，補償費 計1,955,200 （うち単費分　75,200）	
事業費（千円）		520,000	1,955,200	4,027,753
財源内訳	国庫支出金	275,000	1,034,000	2,114,200
	県支出金	0	0	0
	地方債	202,500	761,400	1,557,100
	その他	0	0	0
	一般財源	42,500	159,800	356,453

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	707	地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）／補助事業分	500,000	275,000	0	202,500	0	22,500
2	1180	地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）／単独事業分	10,000	0	0	0	0	10,000
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		510,000	275,000	0	202,500	0	32,500

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，整備率（換算延長）を上げており，目標値「204m」に対し，実績は「31m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており，その配分された額の範囲内で優先して着手すべき事業を実施した。 なお，2016年度に配分された予算の一部を翌年度に繰り越して実施する。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.2	―

	決算額	活動指標	整備率（換算延長）	単位	m
事業費（千円）	106,616				
財源内訳 国庫支出金	41,250				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	30,400				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	34,966				

年度	2016	2017	2018	2019
①見込値	204	204	204	156
②実績値	31			
割合（②÷①）	15%			

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	国の交付金を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。また，最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国の交付金を活用して事業を進めているが，2016年度の国の配分額は要望額に対して著しく低い額であった。 計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。

A　改善

改善手法	県との協議・調整を十分に行うとともに，国に対して要望活動を実施し，事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	161110	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／山本中辻1号線外				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助）	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	新名神高速道路の施工により生じる地域道路・市道の分断の改善と，予測される交通量増加への対策を講じる。 事業箇所 小岐須町地内から大久保町地内 L＝1,440m W＝5.0m									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	H28予算（単位：千円） 工事費　44,000 用地費　9,000 補償費　2,000 合　計　55,000	H29予算（単位：千円） 委託費　1,000 用地費　6,000 補償費　1,000 合　計　8,000 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／山本中辻1号線外4,400千円 （地方債）道路新設改良事業債／山本中辻1号線外3,200千円	工事費　40,000	－	
事業費（千円）	55,000	8,000	40,000	0	103,000
財源内訳 国庫支出金	30,250	4,400	22,000	0	56,650
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	23,400	3,200	16,200	0	42,800
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,350	400	1,800	0	3,550

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	－	－	
事業費（千円）	0	0	103,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	56,650
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	42,800
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	3,550

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	661	地方道路整備事業費／山本中辻1号線外	8,000	4,400	0	3,200	0	400
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		8,000	4,400	0	3,200	0	400

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，整備率（換算延長）を上げており，目標値「317m」に対し，実績は「159m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており，その配分された額の範囲内で優先して着手すべき事業を実施した。 なお，2016年度に配分された予算の一部を翌年度に繰り越して実施する。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.1	―

	決算額	活動指標	整備率（換算延長）	単位	m
事業費（千円）	27,685				
財源内訳 国庫支出金	15,226				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	11,400				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	1,059				

年度	2016	2017	2018	2019
①見込値	317	46	230	0
②実績値	159			
割合（②÷①）	50%			

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	国の交付金を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。 また，最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成30年度の新名神高速道路の供用開始にあわせて事業を進める必要がある。 計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。

A　改善

改善手法	県との協議・調整を十分に行い，国に対して，事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	161111	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／秋永中瀬古郡山線				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助）	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	中勢バイパス供用後，太陽の街等の周辺地区からの交通量の増加が予想されることから， 秋永中瀬古郡山線道路新設整備を行い，安全かつ円滑な通行の確保を図る。 事業箇所 郡山町地内 L＝200m W＝14.0m									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		H28予算（単位：千円） 工事費　20,000	H29予算（単位：千円） 工事費　10,000 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／秋永中瀬古郡山線5,500千円 （地方債）道路新設改良事業債／秋永中瀬古郡山線4,000千円	工事費　17,000	―	
事業費（千円）		20,000	10,000	17,000	0	47,000
財源内訳	国庫支出金	11,000	5,500	9,350	0	25,850
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	8,500	4,000	6,800	0	19,300
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	500	500	850	0	1,850

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費（千円）		0	0	47,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	25,850
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	19,300
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	1,850

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	663	地方道路整備事業費／秋永中瀬古郡山線	10,000	5,500	0	4,000	0	500
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		10,000	5,500	0	4,000	0	500

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，整備率（換算延長）を上げており，目標値「50m」に対し，実績は「32m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており，その配分された額の範囲内で優先して着手すべき事業を実施した。 なお，2016年度に配分された予算の一部を翌年度に繰り越して実施する。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.1	―

	決算額	活動指標	整備率（換算延長）	単位	m
事業費（千円）	12,600				
財源内訳 国庫支出金	6,930	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	50	25	43	0
財源内訳 地方債	5,200	②実績値	32			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	64%			
財源内訳 一般財源	470					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	国の交付金を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。 また，最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成30年度に供用開始が予定されている中勢バイパスの関連事業であり，その供用開始にあわせて事業を進める必要がある。 計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。

A　改善

改善手法	県との協議・調整を十分に行い，国に対して，事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	161112	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	地方道路整備事業／庄野羽山四丁目105号線外				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助）	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	当路線は，加佐登鼓ヶ浦線と庄野羽山三丁目102号線とを結ぶ道路である。 沿線には住宅地があり，道路の有効幅員が4mと車のすれ違いに支障をきたしていることから，安全な道路空間を構築するため道路を整備する。 事業箇所 国府町石丸地内 L＝790m W＝14.0m									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		H28予算（単位：千円） 委託費　5,500	H29予算（単位：千円） 委託費　2,000 用地費　55,000 補償費　18,000 合　計　75,000 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／庄野羽山四丁目105号線外41,250千円 （地方債）道路新設改良事業債／庄野羽山四丁目105号線外30,300千円	工事費　50,000 用地・補償費　25,000	工事費　32,000	
事業費（千円）		5,500	75,000	75,000	32,000	187,500
財源内訳	国庫支出金	3,025	41,250	41,250	17,600	103,125
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	2,200	30,300	30,300	12,900	75,700
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	275	3,450	3,450	1,500	8,675

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		工事費，用地費，補償費	ー	
事業費（千円）		16,500	0	204,000
財源内訳	国庫支出金	9,075	0	112,200
	県支出金	0	0	0
	地方債	6,600	0	82,300
	その他	0	0	0
	一般財源	825	0	9,500

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1177	地方道路整備事業費／庄野羽山四丁目105号線外	75,000	41,250	0	30,300	0	3,450
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		75,000	41,250	0	30,300	0	3,450

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，整備率（換算延長）を上げており，目標値「68m」に対し，実績は「28m」であった。当該事業は国の交付金の配分を受けて事業を進めており，その配分された額の範囲内で優先して着手すべき事業を実施した。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.1	―

	決算額	活動指標	整備率（換算延長）	単位	m
事業費（千円）	7,410				
財源内訳 国庫支出金	4,075	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	68	285	285	122
財源内訳 地方債	3,000	②実績値	28			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	41%			
財源内訳 一般財源	335					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	国の交付金を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。また，最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。

A　改善

改善手法	県との協議・調整を十分に行い，国に対して，事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	161113	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	歩道整備事業／安塚地子町線				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助）	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	都市計画道路石薬師道伯線から野町西条線・県道上野鈴鹿線と交差し，県道四日市鈴鹿環状線に通じ， 平田地区から国道23号へのアクセス道路としての役割を担うものであるが， 幅員が狭隘で慢性的に交通渋滞が発生しているため，整備を図る。 事業箇所 安塚町地内									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		H28予算（単位：千円） 合計　0	―	―	―	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，整備率（換算延長）を上げており，目標値「42m」に対し，実績は「0m」であった。工事予定箇所の用地交渉に時間を要しているため実績値が「0m」となった。	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	整備率（換算延長）	単位	m
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	42	0	0	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	0			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	国の交付金を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	用地交渉に時間を要している個所を除き事業は完了している。 2016年度を事業終期とし，用地交渉成立後に国の交付金を確保し，事業を実施する。

A　改善

改善手法	用地交渉部署との連絡調整を定期的に行い，工事実施のために必要となる国の交付金が円滑に確保できるように備えておく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	161114	単位施策番号	1611	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	歩道整備事業／道伯稲生線				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助）	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	中勢バイパス5工区が平成25年度末に供用され，中勢バイパスと交差する道伯稲生線にはハーフランプが設置されたため， 今後，交通量の増加が予想されることから歩道空間を整備して歩行者の安全を図る。 事業箇所 稲生町地内 L＝200m									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		H28予算（単位：千円） 工事費　39,700	―	―	―	
事業費（千円）		39,700	0	0	0	39,700
財源内訳	国庫支出金	21,835	0	0	0	21,835
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	16,000	0	0	0	16,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,865	0	0	0	1,865

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費（千円）		0	0	39,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	21,835
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	16,000
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	1,865

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，整備率（換算延長）を上げており，目標値「55m」に対し，実績は「55m」であった。工法の検討等を含め円滑に事業を進めることができたため，2016年度をもって予定事業を全て完了した。事業の完了に伴い，安全で快適な歩道空間を確保した。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.1	―

	決算額	活動指標	整備率（換算延長）	単位	m
事業費（千円）	39,700				
財源内訳 国庫支出金	21,835	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	55	0	0	0
財源内訳 地方債	16,000	②実績値	55			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	1,865					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	国の交付金を活用し事業を進めた。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当ではない。また，最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	なし（2016年度完了）

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	161115	単位施策番号	1611	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	白子駅前広場整備事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助・単独）	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	〔目的〕 鈴鹿市の玄関口として相応しい交通ターミナル機能の更新を行い，都市防災対策の強化，道路環境の向上を図る。 〔期間〕平成19年度～平成28年度 〔総事業費〕 3，212百万円				〔概要〕 白子柳線及び駅前広場 延長＝200m幅員＝17m用地補償＝3,659㎡補償＝77件 面積＝5,400㎡（西口）：1,000㎡（東口）					

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○単独事業費　1,570千円 工事費　1,000千円 事務費等　570千円	－	－	－	
事業費（千円）		1,570	0	0	0	1,570
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,570	0	0	0	1,570

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		－	－	
事業費（千円）		0	0	1,570
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	1,570

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2		0	0	0	0	0	0	0
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2016年度で認可事業としては終了となり，駅前広場整備としては完成したが，用地交渉の難航により，広場西側の街路「都市計画道路白子柳線」の歩道部分1件が未買収箇所として残った。認可事業として終了するにあたり，未買収箇所と一体で実施する予定であった買収済箇所の未舗装部分の舗装工事を実施した。	0.85	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	進捗率	単位	%
事業費（千円）	453				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	100	0	0	0
	県支出金	0	②実績値	100			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	453					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	実行計画上，事業終了のため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	認可事業として期間満了となり，実行計画上も2016年度で事業終了となったが，未買収箇所について今後も交渉を継続していく必要がある。 なお，用地交渉が成立した場合，街路事業としては終了したため，今後は，市単事業または道路の国庫補助メニューでの実施を検討する必要がある。

A　改善

改善手法	用地交渉成立のため，これまでの課題を再整理するとともに，交渉が成立した際に歩道部分の整備がスムーズに執行できるよう関係部署との協議に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	161201	単位施策番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	幹線道路計画推進事業／幹線道路整備促進業務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					―
事業概要	・幹線道路事業の建設促進を図ることを目的とし設立された各同盟会等の負担金 ・国県等への幹線道路事業の要望及び調整等，事業促進を図るための活動（旅費等）経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		幹線道路の整備促進のため，同盟会等の要望活動を積極的に進める。	幹線道路の整備促進のため，同盟会等の要望活動を積極的に進める。	幹線道路の整備促進のため，同盟会等の要望活動を積極的に進める。	幹線道路の整備促進のため，同盟会等の要望活動を積極的に進める。	
事業費（千円）		3,645	5,445	3,462	3,462	16,014
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,645	5,445	3,462	3,462	16,014

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		幹線道路の整備促進のため，同盟会等の要望活動を積極的に進める。	―	
事業費（千円）		3,426	0	19,440
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,426	0	19,440

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	650	幹線道路計画推進費／幹線道路整備促進業務費	3,645	0	0	0	0	3,645
2	1682	県営事業負担金	1,800	0	0	0	0	1,800
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,445	0	0	0	0	5,445

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	限られた予算の中で，見込値を上回る実績値を実施できた。	0.75	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	各同盟会による関係機関に対する要望回数	単位	回
事業費（千円）	3,469				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	13	13	13	13
	県支出金	0	②実績値	25			
	地方債	0	割合（②÷①）	192%			
	その他	0					
	一般財源	3,469					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	同盟会活動や要望活動の縮減は，整備速度の遅延に繋がるため，現状の活動を継続していく必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	幹線道路事業の整備促進においては，同盟会等の要望活動が欠かせないため，活動規模の縮小はできない。

A　改善

改善手法	限られた予算の中で，最大限の効果を生むような，効率的かつ効果的な要望活動を実施していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	161202	単位施策番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	新名神スマートインター関連事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	平成30年度に開通予定の新名神高速道路鈴鹿PAスマートICの設置に向けた協議及び調整及びPRを行う。 平成30年度に開通予定の新名神高速道路及びスマートICの周知を図るため，シンポジウムを開催する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		スマートICの利用向上に向け，関係機関や関係団体等との意見交換や協議を行う。	スマートICの利用向上に向け，関係機関や関係団体等との意見交換や協議及びPRを行う。 新名神高速道路及びスマートIC開通前のプレイベントを開催し，市民への十分な周知を図る。	スマートICの利用向上に向け，関係機関や関係団体等との意見交換や協議を行い，スマートICの利用向上のための情報発信を行う。	スマートICの利用向上に向け，関係機関や関係団体等との意見交換や協議を行い，スマートICの利用向上のための情報発信を行う。	
事業費（千円）		188	988	178	178	1,532
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	188	988	178	178	1,532

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		スマートICの利用向上に向け，関係機関や関係団体等との意見交換や協議を行う。	ー	
事業費（千円）		178	0	1,710
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	178	0	1,710

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	651	新名神スマートインター関連事業費	988	0	0	0	0	988
2		0	0	0	0	0	0	0
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		988	0	0	0	0	988

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	スマートICの利用向上に向けた関係機関との意見交換や協議の場である会議が，調整不足のため開催できなかった。 スマートICの普及啓発のための資料を作成した。	0.75	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	意見交換・協議の回数	単位	回
事業費（千円）	69				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	1	1	1
財源内訳 地方債	0	②実績値	0			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%			
財源内訳 一般財源	69					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である（→理由・詳細を記入）	関係機関との調整という不確定要素があるため，工程が組み立て難い。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	平成30年度のスマートIC開通にあわせた周知活動が，本年と来年に集中して必要となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	×	－	ー	－	ー	－	ー
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	関係機関との協議で，意見の調整に苦慮することもあり，いかに意見の合意形成を図るか課題である。

A　改善

改善手法	事前に関係機関との意見を集約し調整を図るなどし，会議がスムーズに進めるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	161203	単位施策番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	新名神スマートインター整備関連事業・道路				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	平成30年度完成供用予定の新名神高速道路事業に伴い、関連する公共施設等の整備を行う。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	『平成２８年度事業内容』（単位：千円） 西庄内１２号線 H28予算 工事費 1,500 【特財】（諸収入）高速自動車国道通過市町村関連公共施設等助成金1,500千円	市道南条一色線改良工事1,155千円 椿一宮町運動広場整備工事1,000千円 【特財】（諸収入）高速自動車国道通過市町村関連公共施設等助成金2,155千円	工事費・委託費 【特財】（諸収入）高速自動車国道通過市町村関連公共施設助成金5,000千円	－	
事業費（千円）	1,500	2,155	5,000	0	8,655
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	1,500	2,155	5,000	0	8,655
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	－	－	
事業費（千円）	0	0	8,655
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	8,655
財源内訳 一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	667	新名神スマートインター整備関連事業費	2,155	0	0	0	2,155	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,155	0	0	0	2,155	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	予定していた事業を完了した。	0.75	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	進捗率	単位	%
事業費（千円）	1,500				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	64	82	100	0
	県支出金	0	②実績値	68			
	地方債	0	割合（②÷①）	106%			
	その他	1,500					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	効率的な工事の実施を検討する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	工事費を少しでも抑える工夫が必要。

A　改善

改善手法	効率的な設計・積算に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	161204	単位施策番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	新名神スマートインター整備関連事業・水路				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	平成30年度完成供用予定の新名神高速道路事業に伴い、関連する公共施設等の整備を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		『平成28年度事業内容』（単位：千円） 小岐須町排水路 H28予算 工事費 4,500 【特財】（諸収入）高速自動車国道通過市町村関連公共施設等助成金4,500千円	―	―	―	
事業費（千円）		4,500	0	0	0	4,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,500	0	0	0	4,500
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費（千円）		0	0	4,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	4,500
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	予定していた事業を完了した。	0.75	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	進捗率	単位	%
事業費（千円）	4,500				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	0	0	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	100			
財源内訳 その他	4,500	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	効率的な工事の実施を検討する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	工事費を少しでも抑える工夫が必要。

A　改善

改善手法	効率的な設計・積算に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	161205	単位施策番号	1612	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	整備優先度の高い道路の整備
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	国・県などの道路事業促進

事業名	中勢バイパス整備関連事業／単独事業分				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略8 幹線道路の整備促進					基本目標2
事業概要	中勢バイパス建設に伴う市道等の整備									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業の用地取得事務	中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業（両側側溝の整備，舗装） 中勢バイパス建設に伴って必要となる調整池の用地取得事務	中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業の用地取得事務	中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業の用地取得事務	
事業費（千円）		2,000	38,000	20,000	20,000	80,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	38,000	20,000	20,000	80,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業等の用地取得事務	ー	
事業費（千円）		20,000	0	100,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	20,000	0	100,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1174	中勢バイパス整備関連事業費	8,000	0	0	0	0	8,000
2	679	中勢バイパス整備関連事業費	30,000	0	0	0	0	30,000
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		38,000	0	0	0	0	38,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標の用地交渉地権者数が，目標「2」に対して実績値「2」であり，当初予定していた地権者と交渉する事ができた。	1.5	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	用地交渉地権者数	単位	人
事業費（千円）	2,801				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	2	5	5	5
財源内訳 地方債	0	②実績値	2			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	2,801					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	事務処理は，公共嘱託登記土地家屋調査士と市で委託契約を結んでおり，専門知識を有する協会に依頼しているため，専門的な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	地権者との用地交渉は，継続的な交渉が必要不可欠であり，契約に至るまで相当な時間を要する業務であることから，人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	不動産鑑定評価や補償算定基準に基づく買収単価での交渉であるため，コスト削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地元自治会や地権者との用地交渉は，継続的な交渉が必要不可欠であり，契約に至るまで相当な時間を要する業務であることから，人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難であり，その効果を効果額で表すこともできない。

A　改善

改善手法	国・県と連携を図り，交渉や登記の事務処理など時間を要する案件についても，事業完了まで円滑な事業推進に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162101	単位施策番号	1621	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	地籍調査事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	国土調査法に基づいて地籍調査を実施する。一筆ごとの土地について，所有者，地番，地目及び筆界を調査し，地積の測量を行い，地籍図及び地籍簿を作成して成果の閲覧を行う。県の認証，国の承認を得た後，その成果を法務局へ送致し登記情報の整理を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・成果閲覧　寺家Ⅳ-①・②調査区，寺家Ⅴ-①調査区 ・現地調査　寺家Ⅳ-②調査区，寺家Ⅴ-①調査区 ・事前調査　寺家Ⅵ調査区 ・認証作成　寺家Ⅲ調査区 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金　8,964千円	・現況調査，成果の閲覧業務寺家Ⅴ②調査区(寺家二丁目・八丁目)約0.19k㎡ 寺家Ⅵ①調査区(寺家町)約0.02k㎡ ・認証書類作成業務寺家Ⅳ①②調査区(寺家一丁目・三丁目)約0.23k㎡ 寺家Ⅴ①調査区(寺家二丁目)約0.04k㎡ 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金18,318千円	・成果閲覧　寺家Ⅵ ・現地調査　仮A ・事前調査　仮B ・認証作成　寺家Ⅳ-② 寺家Ⅴ 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金	・成果閲覧　仮A ・現地調査　仮B ・事前調査　仮C ・認証作成　寺家Ⅵ 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金	
事業費(千円)		13,515	25,909	23,683	23,683	86,790
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	8,964	18,318	16,649	16,649	60,580
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,551	7,591	7,034	7,034	26,210

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・成果閲覧　仮B　・現地調査　仮C ・事前調査　仮D　・認証作成　仮A 【特財】(県支出金)地籍調査費負担金	—	
事業費(千円)		0	0	86,790
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	60,580
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	26,210

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	635	地籍調査費	25,909	0	18,318	0	0	7,591
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		25,909	0	18,318	0	0	7,591

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	配当額分の事業については，完了する事ができた。	4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	1	―

	決算額	活動指標	進捗率	単位	%
事業費（千円）	13,470				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	8,964	①見込値	1.62	1.79	1.94	2.08
地方債	0	②実績値	1.55			
その他	0	割合（②÷①）	96%			
一般財源	4,506					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事業費の大部分が委託費であり，現時点ではこれ以上のコストダウンは見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	事業計画を樹立するも，近年，国県の交付金の配当が満額ついてこないことから，計画通りに事業が進められない。

A　改善

改善手法	積極的な予算の確保を図る。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162102	単位施策番号	1621	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	道路，橋りょう台帳管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	道路管理者が市道の円滑な維持管理及び財産管理を行うため，道路法に基づき市が管理する道路台帳等の修正業務									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成	道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成	
事業費（千円）		8,000	7,000	7,600	7,600	30,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,000	7,000	7,600	7,600	30,200

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 調書作成・修正，閲覧システム更新 道路基礎数値データ作成	ー	
事業費（千円）		7,600	0	37,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,600	0	37,800

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	645	道路，橋りょう台帳管理費	7,000	0	0	0	0	7,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		7,000	0	0	0	0	7,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，道路台帳の修正処理件数をあげており，目標値「250件」に対し「226件」であった。修正は，道路整備課・道路保全課・開発関係等で道路工事をした結果であり，台帳の修正は翌年度に滞ることなく行っている。また，業務委託に関しても一般競争入札で適正に処理している。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	道路台帳修正事務処理件数	単位	件
事業費（千円）	9,234				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	250	250	250	250
	県支出金	0	②実績値	226			
	地方債	0	割合（②÷①）	90%			
	その他	0					
	一般財源	9,234					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金等がなく，歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	道路の関係各課との連携して，議会での道路認定・廃止，また道路台帳の修正を行っているが，セットバック等の小さな改良まで台帳に反映していくかが今後の課題である。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，これまでに実施した問題点を検証し，効率的かつ効果的な業務推進が図れるように努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162103	単位施策番号	1621	部局名	土木部
				所属名	土木総務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	道路管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	道路管理者が市道の適正な財産管理を行うための，官民境界査定業務，未登記処理業務，道路賠償業務等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護委託費 道路賠償責任保険料 【特財】(手数料)諸証明手数料75千円 (諸収入)災害共済金500千円	官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護委託費 道路賠償責任保険料 【特財】(手数料)諸証明手数料75千円 (諸収入)災害共済金500千円	官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護委託費 道路賠償責任保険料 【特財】(手数料)諸証明手数料75千円 (諸収入)災害共済金500千円	官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護委託費 道路賠償責任保険料 【特財】(手数料)諸証明手数料75千円 (諸収入)災害共済金500千円	
事業費(千円)		10,580	10,079	10,079	10,079	40,817
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	575	575	575	575	2,300
	一般財源	10,005	9,504	9,504	9,504	38,517

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護委託費 道路賠償責任保険料	ー	
事業費(千円)		10,079	0	50,896
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	575	0	2,875
	一般財源	9,504	0	48,021

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	646	道路管理費／土木総務課分	10,079	0	0	0	575	9,504
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		10,079	0	0	0	575	9,504

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，道路管理者が市道の適正な財産管理を行うために官民境界確認業務，未登記処理業務，及び道路賠償業務の中から官民境界確認事務等処理件数を上げており，見込値を上回る件数の適正処理を行い，円滑な業務遂行に努めることができた。	10	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	2	―

	決算額	活動指標	官民境界確認事務等処理件数	単位	件
事業費（千円）	7,969				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	500	500	500	500
県支出金	0	②実績値	553			
地方債	0	割合（②÷①）	111%			
その他	1,268					
一般財源	6,701					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	個人からの官民境界確認申請のため，歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっており，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	自然と共生し快適な生活環境をつくるまちをまちづくりの柱と捉え，官民境界確認業務を実施していく過程にて，関係機関との連携や，境界立会いまでのスケジュールが非常にタイトであり，日程の調整に苦慮しており，今後の課題と捉えている。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，これまでに実施した問題点を検証し，効率的かつ効果的な業務推進が図れるように努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162104	単位施策番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	橋梁維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・橋梁の維持管理に関する修繕工事費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		橋りょうの維持管理のため，小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	橋りょうの維持管理のため，小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	橋りょうの維持管理のため，小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	橋りょうの維持管理のため，小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	
事業費（千円）		1,000	3,000	950	950	5,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	3,000	950	950	5,900

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		橋りょうの維持管理のため，小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	ー	
事業費（千円）		3,000	0	8,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,000	0	8,900

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	668	維持修繕費	3,000	0	0	0	0	3,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,000	0	0	0	0	3,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	稲生1号橋，栄4号橋，常磐橋，南長太跨線橋橋梁修繕工事の実施。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	橋梁維持修繕件数	単位	件
事業費（千円）	1,000				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	3	3	3	3
県支出金	0	②実績値	4			
地方債	0	割合（②÷①）	133%			
その他	0					
一般財源	1,000					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は，現時点ではないと考えるが，常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	橋梁長寿命化事業（交付金）と上手く組み合わせ，少ない予算で安全安心な橋梁維持をしていかなければならない。

A　改善

改善手法	点検結果に基づき橋梁長寿命化修繕計画の修正を進める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162105	単位施策番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	橋梁耐震整備事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助・単独）	継続	—					基本目標2
事業概要	・橋梁耐震整備計画に基づき，耐震整備を行い，緊急輸送路ネットワークを構築する。 ・橋梁耐震整備計画のうち，落橋防止の未施工の橋梁から，実施設計・耐震整備工事を実施する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		橋梁耐震整備計画に基づき，実施設計・耐震整備工事を実施する。	橋梁耐震整備計画に基づき，耐震補強実施設計を委託する。 H29予算（単位:千円） 工事費30,000 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金16,500千円 （地方債）橋りょう新設改良事業債12,100千円	橋梁耐震整備計画に基づき，実施設計・耐震整備工事を実施する。	橋梁耐震整備計画に基づき，実施設計・耐震整備工事を実施する。	
事業費（千円）		20,900	33,000	30,000	30,000	113,900
財源内訳	国庫支出金	7,095	16,500	11,000	11,000	45,595
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	5,200	12,100	8,100	8,100	33,500
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,605	4,400	10,900	10,900	34,805

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		橋梁耐震整備計画に基づき，実施設計・耐震整備工事を実施する。	ー	
事業費（千円）		140,000	0	253,900
財源内訳	国庫支出金	62,700	0	108,295
	県支出金	0	0	0
	地方債	46,100	0	79,600
	その他	0	0	0
	一般財源	31,200	0	66,005

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	670	橋りょう耐震整備事業費／道路橋耐震補強／補助事業分	30,000	16,500	0	12,100	0	1,400
2	1211	橋りょう耐震整備事業費／道路橋耐震補強／単独事業分	3,000	0	0	0	0	3,000
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		33,000	16,500	0	12,100	0	4,400

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	矢橋肥田跨線橋橋梁耐震工事（落橋防止）を実施。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	整備橋梁箇所数	単位	箇所
事業費（千円）	13,220				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	7,095	①見込値	1	1	1	1
県支出金	0	②実績値	1			
地方債	5,200	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	925					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	国の交付金を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当でない。最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。

A　改善

改善手法	県との協議・調整を密にし，国に対して，事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162106	単位施策番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	橋梁長寿命化事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助・単独）	継続	—					基本目標2
事業概要	予防保全的な修繕及び架け替え計画により，安心安全な橋梁環境を確保する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため，長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。	橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため，長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 H29予算（単位：千円） 工事費215,000 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金118,250千円	予防保全的な修繕及び架け替え計画により，安心安全な橋梁環境を確保。橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため，長寿命化修繕計画に従って修繕工事を実施。橋長10m以下の橋梁についても，昨年度と同様に点検業務から順次実施。 【特財】地方債40,000千円	予防保全的な修繕及び架け替え計画により，安心安全な橋梁環境を確保。橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため，長寿命化修繕計画に従って修繕工事を実施。橋長10m以下の橋梁についても，昨年度と同様に点検業務から順次実施。 【特財】地方債40,000千円	
事業費（千円）		187,099	218,350	111,000	111,000	627,449
財源内訳	国庫支出金	97,954	118,250	56,650	56,650	329,504
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	40,000	40,000	80,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	89,145	100,100	14,350	14,350	217,945

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため，長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。	ー	
事業費（千円）		170,000	0	797,449
財源内訳	国庫支出金	74,800	0	404,304
	県支出金	0	0	0
	地方債	55,000	0	135,000
	その他	0	0	0
	一般財源	40,200	0	258,145

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	671	橋りょう耐震整備事業費／橋りょう長寿命化／補助事業分	215,000	118,250	0	0	0	96,750
2	1212	橋りょう耐震整備事業費／橋りょう長寿命化／単独事業分	3,350	0	0	0	0	3,350
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		218,350	118,250	0	0	0	100,100

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	矢橋肥田跨線橋（近鉄部分），中島橋（歩道）橋梁補修工事。 河曲42号橋，白子59号線橋，西川原橋橋梁補修工事。 寺家跨線橋外1橋（近鉄部分）補修設計委託。 栄橋外95橋，白子52号橋外76橋橋梁点検及び健全度評価業務委託。 上記事業を実施した。 なお，2016年年度に配分された事業の一部を翌年度に繰り越して実施する。	2.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	橋梁維持修繕件数	単位	件
事業費（千円）	134,926				
財源内訳 国庫支出金	68,804	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	5	5	5	5
財源内訳 地方債	0	②実績値	5			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	66,122					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	国の交付金を活用し事業を進めている。公益的な施設であり受益者負担を求めることは適当でない。最適の工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。

A　改善

改善手法	県との協議・調整を密にし，国に対して，事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162107	単位施策番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	道路維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・鈴鹿市駅前の噴水施設，西条歩行者専用道路等噴水施設の水道料金 ・地下道の電気料金 ・地下道施設管理に関する委託料 ・道路パトロールや修繕要望などにより修繕を実施し，適切に維持管理を行う									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・鈴鹿市駅前の噴水施設，西条歩行者専用道路等噴水施設の水道料金 ・地下道の電気料金 ・地下道施設管理に関する委託料	道路施設の維持管理に関する諸経費	・鈴鹿市駅前の噴水施設，西条歩行者専用道路等噴水施設の水道料金 ・地下道の電気料金 ・地下道施設管理に関する委託料	・鈴鹿市駅前の噴水施設，西条歩行者専用道路等噴水施設の水道料金 ・地下道の電気料金 ・地下道施設管理に関する委託料	
事業費（千円）		2,640	3,765	2,508	2,508	11,421
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,640	3,765	2,508	2,508	11,421

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		道路施設の維持管理に関する諸経費	ー	
事業費（千円）		3,765	0	15,186
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,765	0	15,186

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1607	道路管理費／道路保全課分	2,340	0	0	0	0	2,340
2	1649	道路安全維持管理事業費	1,425	0	0	0	0	1,425
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			3,765	0	0	0	0	3,765

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	地下道の維持管理を１５箇所地元住民に委託している。１箇所はボランティアでお願いして大雨など冠水時に連絡をしてもらい緊急に対応し通行止めなど対応している。 鈴鹿市駅前，白子駅前等の噴水施設，地下道照明灯などにかかる各種料金を適正に支払う。	0.4	0.2	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	地下道施設管理委託箇所数	単位	箇所
事業費（千円）	1,766				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	15	15	15	15
	県支出金	0	②実績値	14			
	地方債	0	割合（②÷①）	93%			
	その他	0					
	一般財源	1,766					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は，現時点ではないと考えるが，常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	適正に実施されている。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162108	単位施策番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	道路維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃，除草及び街路樹の剪定，残土及び草の処分，原材料の支給，倒木撤去等 ・道路側溝や舗装の維持修繕									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃，除草及び街路樹の剪定，残土及び草の処分，安全施設修繕， 原材料の支給，倒木撤去等 【特財】道路橋りょう費使用料 道路占用料　99,000千円	《道路修繕事業》道路の損傷箇所の修復を行う。 《原材料支給事業》道路施設の補修材料を自治会等に支給している。また，道路凍結等に対応するための融雪材を支給及び補充している。 《道路環境保全事業》業者委託や自治会等のボランティアによる道路環境を保持するための事業を実施している。 ＜参考＞ 道路施設管理委託 ・除草委託・路面清掃委託・側溝清掃委託・街路樹管理委託	・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃，除草及び街路樹の剪定，残土及び草の処分，安全施設修繕，原材料の支給，倒木撤去等 【特財】道路橋りょう費使用料 道路占用料99,000千円	・道路の維持管理に関する諸経費 道路側溝の管理及び清掃，除草及び街路樹の剪定，残土及び草の処分，安全施設修繕，原材料の支給，倒木撤去等 【特財】道路橋りょう費使用料　道路占用料99,000千円	
事業費（千円）	345,000	332,650	313,700	313,700	1,305,050
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	99,000	101,000	99,000	99,000	398,000
財源内訳 一般財源	246,000	231,650	214,700	214,700	907,050

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	道路側溝の管理及び清掃，除草及び街路樹の剪定，残土及び草の処分，安全施設修繕，原材料の支給，倒木撤去等	―	
事業費（千円）	332,650	0	1,637,700
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	99,000	0	497,000
財源内訳 一般財源	233,650	0	1,140,700

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1457	維持修繕費／道路保全課分	332,650	0	0	0	101,000	231,650
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		332,650	0	0	0	101,000	231,650

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	＜道路修繕事業＞舗装修繕工事や側溝修繕工事など458件 ＜道路施設管理事業＞街路樹管理委託や側溝清掃，除草，雪氷対策など580件 ＜原材料支給事業＞道路補修材や凍結防止剤などの購入，自治会への材料支給など140件	7.5	0.1	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	道路施設維持管理件数	単位	件
事業費（千円）	344,935				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1140	1140	1140	1140
	県支出金	0	②実績値	1178			
	地方債	0	割合（②÷①）	103%			
	その他	99,000					
	一般財源	245,935					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	維持管理物件の老朽化の進行や，管理物件数の増大など。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	適正に実施されている。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162109	単位施策番号	1621	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	市道の維持管理

事業名	道路舗装事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助・単独）	継続	—					基本目標2
事業概要	・舗装維持管理計画に基づく計画的な修繕・更新を実施する。 ・緊急性，投資効果を考慮し，舗装の新設・改良工事を実施する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		緊急性，投資効果を考慮し，舗装の新設・改良工事を実施する。	H29予算（単位：千円） 工事費210,000 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金115,500千円 （地方債）道路新設改良事業債85,000千円 緊急性，投資効果を考慮し，舗装の新設・改良工事を実施する。	緊急性，投資効果を考慮し，舗装の新設・改良工事を実施する。	緊急性，投資効果を考慮し，舗装の新設・改良工事を実施する。	
事業費（千円）		189,500	280,000	290,000	290,000	1,049,500
財源内訳	国庫支出金	54,725	115,500	110,000	110,000	390,225
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	41,000	85,000	81,000	81,000	288,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	93,775	79,500	99,000	99,000	371,275

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		緊急性，投資効果を考慮し，舗装の新設・改良工事を実施する。	ー	
事業費（千円）		290,000	0	1,339,500
財源内訳	国庫支出金	110,000	0	500,225
	県支出金	0	0	0
	地方債	81,000	0	369,000
	その他	0	0	0
	一般財源	99,000	0	470,275

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1209	舗装事業費／補助事業分	210,000	115,500	0	85,000	0	9,500
2	1456	舗装事業費／単独事業分／道路保全課分	70,000	0	0	0	0	70,000
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		280,000	115,500	0	85,000	0	79,500

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	＜補助事業分舗装工事＞鈴鹿楠線舗装工事外3路線（2016年度に配分された事業費の一部を2017年度にて実施する） ＜単独事業分舗装工事＞平野末広線舗装工事外50路線	2.6	0.1	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	道路舗装箇所数	単位	箇所
事業費（千円）	179,500				
財源内訳 国庫支出金	49,225	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	40	40	40	40
財源内訳 地方債	36,500	②実績値	53			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	133%			
財源内訳 一般財源	93,775					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	舗装事業に対する地元要望や，既設舗装の老朽化による事業の増大。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	適正に実施されているが，計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。

A　改善

改善手法	県との協議・調整を密にし，国に対して，事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162201	単位施策番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	新設改良事業／生活道路用地業務事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					—
事業概要	生活道路整備の用地取得を行うための事務									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成28年度に取得予定の生活道路用地の調査，測量，用地取得，登記等に関する事務	平成29年度に取得予定の生活道路用地の調査，測量，用地取得，登記等に関する事務	平成30年度に取得予定の生活道路用地の調査，測量，用地取得，登記等に関する事務	平成31年度に取得予定の生活道路用地の調査，測量，用地取得，登記等に関する事務	
事業費（千円）		10,000	10,000	10,000	10,000	40,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		平成32年度に取得予定の生活道路用地の調査，測量，用地取得，登記等に関する事務	ー	
事業費（千円）		10,000	0	50,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,000	0	50,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	655	新設改良事業費／生活道路用地業務費	10,000	0	0	0	0	10,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		10,000	0	0	0	0	10,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	当初予定していた要望事業8路線の内，5路線は完了することができたが，2路線で計画変更，1路線で地元事情による交渉開始時期が変更になったため，計3路線が未完了となった。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	用地交渉地権者数	単位	人
事業費（千円）	6,067				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	30	30	30	30
財源内訳 地方債	0	②実績値	6			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	20%			
財源内訳 一般財源	6,067					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	事務処理は，公共嘱託登記土地家屋調査士と市で委託契約を結んでおり，専門知識を有する協会に依頼しているため，専門的な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	地権者との用地交渉は，継続的な交渉が必要不可欠であり，契約に至るまで相当な時間を要する業務であることから，人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	不動産鑑定評価や補償算定基準に基づく買収単価での交渉であるため，コスト削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地元自治会や地権者との用地交渉は，継続的な交渉が必要不可欠であり，契約に至るまで相当な時間を要する業務であることから，人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難であり，その効果を効果額で表すこともできない。

A　改善

改善手法	国・県と連携を図り，交渉や登記の事務処理など時間を要する案件についても，事業完了まで根気よく事業推進に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	162202	単位施策番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	用地取得業務事業／生活道路用地取得事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	生活道路整備に伴う用地交渉に関する事務									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成28年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	平成29年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	平成30年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	平成31年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	
事業費（千円）		441	326	418	418	1,603
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	441	326	418	418	1,603

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		平成32年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	ー	
事業費（千円）		418	0	2,021
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	418	0	2,021

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1495	用地取得業務費／生活道路用地取得事務費	326	0	0	0	0	326
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		326	0	0	0	0	326

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	当初予定していた要望事業8路線の内，5路線は完了することができたが，2路線で計画変更，1路線で地元事情による交渉開始時期が変更になったため，計3路線が未完了となった。	0.25	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	用地交渉地権者数	単位	人
事業費（千円）	229				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	30	30	30	30
地方債	0	②実績値	6			
その他	0	割合（②÷①）	20%			
一般財源	229					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	事務処理は，公共嘱託登記土地家屋調査士と市で委託契約を結んでおり，専門知識を有する協会に依頼しているため，専門的な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	地権者との用地交渉は，継続的な交渉が必要不可欠であり，契約に至るまで相当な時間を要する業務であることから，人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	不動産鑑定評価や補償算定基準に基づく買収単価での交渉であるため，コスト削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地元自治会や地権者との用地交渉は，継続的な交渉が必要不可欠であり，契約に至るまで相当な時間を要する業務であることから，人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難であり，その効果を効果額で表すこともできない。

A　改善

改善手法	国・県と連携を図り，交渉や登記の事務処理など時間を要する案件についても，事業完了まで根気よく円滑な事業推進に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162203	単位施策番号	1622	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	新設改良事業／未登記処理業務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					—
事業概要	旧土木課や旧道路建設課が整備した市道の未登記の処理									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		事業や個人申請による境界立会で判明した，旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業や個人申請による境界立会で判明した，旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業や個人申請による境界立会で判明した，旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	事業や個人申請による境界立会で判明した，旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	
事業費（千円）		1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		事業や個人申請による境界立会で判明した，旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理	ー	
事業費（千円）		1,500	0	7,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,500	0	7,500

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	656	新設改良事業費／未登記処理業務費	1,500	0	0	0	0	1,500
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,500	0	0	0	0	1,500

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	当初予定していた未登記処理5件の内，1件は登記処理が完了し，2件は地権者から書類提出まちの状態である。ただし，残りの2件は処理困難案件で地権者と協議を継続している。	0.75	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	未登記処理件数	単位	件
事業費（千円）	287				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	5	5	5	5
県支出金	0	②実績値	1			
地方債	0	割合（②÷①）	20%			
その他	0					
一般財源	287					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	未登記処理は，公共嘱託登記土地家屋調査士と市で委託契約を結んでおり，専門知識を有する協会に依頼しているため，専門的な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	地権者との用地交渉は，継続的な交渉が必要不可欠であり，契約に至るまで相当な時間を要する業務であることから，人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	不動産鑑定評価や補償算定基準に基づく買収単価での交渉であるため，コスト削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	未登記処理は事案発生が予測できず，過去の経緯や資料収集と分析を行った上で地権者に理解を求め，該当地を基本的に寄付により取得しなければならず，その事務処理には時間を要するため，人的コストも含め効率性を求めることは困難である。

A　改善

改善手法	未登記処理には地権者の理解と承諾が絶対条件となり，契約に至るまで相当な時間を要する業務であることから，解決に向けて根気よく事業推進に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162204	単位施策番号	1622	部局名	土木部
				所属名	道路整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	新設改良事業／新設改良／単独事業分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助・単独）	継続	—					—
事業概要	地元自治会からの要望(生活道路の改良及び整備)の安全性，緊急性，公共性，利便性，用地協力の有無等を考慮し整備する。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	H28予算（単位：千円） 工事費 218,000 委託費 22,200 用地費 7,900 補償費 6,000 事務費 3,900 合　計 258,000	H29予算（単位：千円）　事業予定箇所数：国府179号線外37件 工事費 226,000 委託費 22,000 用地費 2,900 補償費 1,000 事務費 4,100 合　計 256,000	市道33路線において，生活道路の整備を実施する。　※社会資本整備総合交付金事業（その他路線分も含む）	市道33路線において，生活道路の整備を実施する。 ※社会資本整備総合交付金事業（その他路線分も含む）	
事業費（千円）	258,000	256,000	258,000	258,000	1,030,000
財源内訳 国庫支出金	20,350	26,950	20,350	20,350	88,000
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	16,400	19,800	179,900	179,900	396,000
財源内訳 その他	2,200	12,200	2,200	2,200	18,800
財源内訳 一般財源	219,050	197,050	55,550	55,550	527,200

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	市道33路線において，生活道路の整備を実施する。※社会資本整備総合交付金事業（その他路線分も含む）	ー	
事業費（千円）	258,000	0	1,288,000
財源内訳 国庫支出金	20,350	0	108,350
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	16,400	0	412,400
財源内訳 その他	2,200	0	21,000
財源内訳 一般財源	219,050	0	746,250

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	654	新設改良事業費／新設改良／単独事業分	175,000	0	0	0	1,200	173,800
2	1268	新設改良事業費／新設改良／受託事業分	11,000	0	0	0	11,000	0
3	1210	舗装事業費／単独事業分	20,000	0	0	0	0	20,000
4	660	地方道路整備事業費／その他	49,000	26,950	0	19,800	0	2,250
5	669	新設改良事業費	1,000	0	0	0	0	1,000
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		256,000	26,950	0	19,800	12,200	197,050

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，整備箇所数を上げており，目標値「29」に対し，実績は「29」であった。計画的に事業を進めているが，毎年，新たに生活道路整備に対する要望があるため，現地調査を行った上で，翌年度以降の実施方法の検討等を行った。	9.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.1	―

		決算額	活動指標	整備箇所数	単位	件
事業費（千円）		251,321				
財源内訳	国庫支出金	7,148	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	0	①見込値	29	38	33	33
	地方債	5,600	②実績値	29			
	その他	1,289	割合（②÷①）	100%			
	一般財源	237,284					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	国の交付金事業の対象にできる場合は，交付金の確保に努めている。一部事業は受益者負担を求めている。また，最適の工法を選択しながら予算を有効に活用して事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	計画的に事業を実施しているが，安全性の確保，利便性の向上など，毎年新たに多くの要望をいただいている。 2016年度末時点において，いわゆる要望の積み残しである残要望件数が約900件となっている。

A　改善

改善手法	要望の内容について，実現が難しいものや，お待ちいただいている間に状況も変化していることから，現在のニーズに合った形で事業を進めるため，残要望事業について，再度　内容を確認する。 今後の新しい要望への対応については，受理した順番ではなく，現地の確認や調査の結果を基に，安全性，緊急性，公共性，利便性などを十分検討し，限られた予算を有効に活用し，優先して取り組むべき案件の選択をしながら，効率的かつ効果的に事業を進める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	162205	単位施策番号	1622	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	歩道整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助・単独）	継続	—					—
事業概要	・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」により，対策を実施する予定の箇所などから，緊急性・安全性などにより優先すべき道路について，安全対策として歩道などの整備を推進する。 ・本市が管理する横断歩道橋の高経年化に対して，予防保全的な修繕及び架け替え計画により，コストの縮減及び平準化を行なうとともに安心安全な横断歩道橋環境を確保する。 ・地域に必要な生活道路を，緊急性・安全性などにより優先すべき道路から，歩道などの整備推進を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		歩道の新設・拡幅，及び交差点改良工事を実施する。	歩道の新設・拡幅，及び交差点改良工事を実施する。 H29予算（単位：千円） 工事費20,000 用地費10,000 補償費5,000 設計委託費10,000 合計45,000 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金24,750千円 （地方債）交通安全施設整備事業債14,100千円	歩道の新設・拡幅，及び交差点改良工事を実施する。 【特財】地方債33,000千円	歩道の新設・拡幅，及び交差点改良工事を実施する。 【特財】地方債33,000千円	
事業費（千円）		71,300	55,000	45,000	45,000	216,300
財源内訳	国庫支出金	14,465	24,750	0	0	39,215
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	10,600	14,100	33,000	33,000	90,700
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	46,235	16,150	12,000	12,000	86,385

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		歩道の新設・拡幅，及び交差点改良工事を実施する。	ー	
事業費（千円）		54,000	0	270,300
財源内訳	国庫支出金	24,750	0	63,965
	県支出金	0	0	0
	地方債	18,200	0	108,900
	その他	0	0	0
	一般財源	11,050	0	97,435

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1630	歩道整備事業費／その他／補助事業分	45,000	24,750	0	14,100	0	6,150
2	638	歩道整備事業費／その他／単独事業分	10,000	0	0	0	0	10,000
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		55,000	24,750	0	14,100	0	16,150

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	国府182号線，稲生25号線の歩道整備工事，長太栄町四丁目325号線交差点改良工事を実施。また，土木用地課へ依頼し，花川西能褒野線の用地買収，支障物件補償を行いました。なお，2016年度に配分された事業の一部を翌年度に繰り越して実施する。	1.2	0.1	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	歩道整備及び交差点改良箇所数	単位	箇所
事業費（千円）	56,990				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	14,465	①見込値	2	2	2	2
県支出金	0	②実績値	3			
地方債	10,600	割合（②÷①）	150%			
その他	0					
一般財源	31,925					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は，現時点ではないと考えるが，常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	国の交付金を活用し，最適な工法を選択しながら計画的に事業を進めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	計画的に事業を進めるために国から配分される交付金の確保が必要である。

A　改善

改善手法	県との協議・調整を蜜にし，国に対して,事業の重要性が認識されるよう継続して働きかける。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162206	単位施策番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	ブロック塀等除却工事事業助成事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	大地震の発生時に想定されるブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止することにより，通行人の安全及び緊急避難路を確保し,安全で災害に強いまちづくりの推進を図る。地震時に倒壊するおそれがある老朽化したブロック塀で，公道（建築基準法でセットバックが必要な道路を除く。）に面して設置されているブロック塀の所有者等に対し,除却費用の一部を助成する。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	地震時に倒壊するおそれがある老朽化したブロック塀で，公道（建築基準法でセットバックが必要な道路を除く。）に面して設置されているブロック塀の所有者等に対し,除却費用の一部を助成する。	【対象ブロック塀】 ・公道に面するブロック塀等で道路からの高さが1メートルを超えるもの ・公道に面する高さ0.45メートルを超える擁壁上のブロック塀等で，擁壁も含めた道路面からの高さが1メートルを超えるもの 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・助成金の交付対象となる経費は，ブロック塀等を除却する工事に要する経費で，助成金の額は，市の積算に基づき算出したブロック塀等を除却する工事に要する経費の2分の1に相当する額で，25万円を限度とする。	左欄と同等	左欄と同等	
事業費（千円）	616	560	585	585	2,346
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	616	560	585	585	2,346

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	2017年度と同様	ー	
事業費（千円）	560	0	2,906
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	560	0	2,906

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	692	ブロック塀等除却工事事業助成費	560	0	0	0	0	560
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		560	0	0	0	0	560

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	ブロック塀等除却工事事業の対象は 幅員4m以上のセットバックが発生しない物件であるので 実際に執行した実績値は少ない。 活動指標の見込値22に対して実績値は16であり，割合は72%であった。 適切な業務遂行を推進できるよう努めた。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	助成金交付件数	単位	件
事業費（千円）	336				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	22	22	22	22
	県支出金	0	②実績値	16			
	地方債	0	割合（②÷①）	72%			
	その他	0					
	一般財源	336					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	防災・減災に対して有用な事業である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	一般市民による簡易な申請での事業活用が可能であるが，周知不足等により事業への認知度は低い。

A　改善

改善手法	周知活動（広報すずか・ラジオ広報・モニター広報・パンフレット配布等）を拡大いたしたい。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162207	単位施策番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	狭あい道路対策事業／事務費分				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	建築基準法では，狭あい道路に面して建築行為等を行う際に道路の中心から互いに2メートル後退し,4メートルの道路幅員を確保することを定めている。そこで本事業では,後退した用地を取得するため，門及び塀の除却費並びに測量及び分筆費を助成するとともに2方向以上の道路に接している後退用地又はすみ切り用地については報償金を交付する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		道路後退用地を取得するため，門及び塀の除却費並びに測量及び分筆費を助成するとともに2方向以上の道路に接している後退用地又はすみ切り用地については報償金を交付する。	【対象となる道路】 ・建築基準法第42条の規定により，特定行政庁が指定した道路 ・その他市長が必要と認めた幅員4メートル未満の道 ・上記道路に関わる「すみ切り用地」 【助成金】 ・測量，分筆登記等の経費の一部（15万円）等 【報償金】 ・敷地が2方向以上の一方の後退用地及びすみ切り用地について交付	左欄と同等	左欄と同等	
事業費（千円）		35,408	31,941	33,250	33,250	133,849
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	35,408	31,941	33,250	33,250	133,849

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2017年度と同じ	ー	
事業費（千円）		31,941	0	165,790
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	31,941	0	165,790

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	702	狭あい道路対策費／事務費	31,941	0	0	0	0	31,941
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		31,941	0	0	0	0	31,941

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	狭あい道路の拡幅整備を図る為，後退用地等部分の寄附勧奨を行い， 後退用地等が寄附採納された場合， 建築主等に対して助成金・報償金を交付しており， 活動指標の見込値155に対して実績値は144であり，割合は92%である。 適切な予算運用・業務遂行を推進できるよう努めた。	3.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	助成金交付件数	単位	件
事業費（千円）	30,598				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	155	155	155	155
	県支出金	0	②実績値	144			
	地方債	0	割合（②÷①）	92%			
	その他	0					
	一般財源	30,598					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	社会資本整備総合交付金 （三重県における狭あい道路整備の促進のための計画） の活用の余地がある為

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	社会資本整備総合交付金（三重県における狭あい道路整備の促進のための計画） の助成対象枠について検討していく必要がある

A　改善

改善手法	社会資本整備総合交付金（三重県における狭あい道路整備の促進のための計画） の助成対象枠について，各県市の状況を注視し，助成対象枠の拡大に向けて検討していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162208	単位施策番号	1622	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	狭あい道路対策事業／業務費分／補助事業分／単独事業分				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助・単独）	継続	—					—
事業概要	寄附いただいた後退用地をその前面道路と同等程度に整備するための整備工事費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		「鈴鹿市建築行為等に係る道路後退用地等整備推進要綱」に基づき寄附いただいた後退用地をその前面道路と同等程度に整備するための整備工事費及び移設工事補償費	建築基準法では，狭あい道路に面して建築行為等を行う際に道路の中心から互いに2メートル後退し，4メートルの幅員を確保することを定めている。 建築行為等に際して，狭あい道路に係る後退用地等の確保及び整備に関して定められた「鈴鹿市建築行為等に係る道路後退用地等整備推進要綱」に基づき寄附いただいた後退用地をその前面道路と同等程度に整備するための整備工事費 【特財】 （国庫支出金）社会資本整備総合交付金／狭あい道路整備等促進事業19,000千円	左欄と同等	左欄と同等	
事業費（千円）		43,522	41,500	43,522	43,522	172,066
財源内訳	国庫支出金	20,000	19,000	20,000	20,000	79,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,522	22,500	23,522	23,522	93,066

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2017年度と同じ	ー	
事業費（千円）		41,500	0	213,566
財源内訳	国庫支出金	19,000	0	98,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	22,500	0	115,566

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1243	狭あい道路対策費／業務費／補助事業分	38,000	19,000	0	0	0	19,000
2	1244	狭あい道路対策費／業務費／単独事業分	3,500	0	0	0	0	3,500
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		41,500	19,000	0	0	0	22,500

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	寄附していただいた後退用地を前面道路と同等程度の整備を行っている。 活動指標の見込値120に対して実績値は140であり，割合は116%であった。 社会資本整備総合交付金の追加要望を行うなど財源確保を図り，スムーズに業務遂行するよう努めた。	1.5	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	狭あい道路整備工事	単位	件
事業費（千円）	47,908				
財源内訳 国庫支出金	20,577	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	120	120	120	120
財源内訳 地方債	0	②実績値	140			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	116%			
財源内訳 一般財源	27,331					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	毎年，同程度の整備件数が見込まれる為。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	社会資本整備総合交付金は平成21年度より創設された交付金であり， 5箇年ごとに事業見直しが行われ，現在の第2期事業計画は平成30年度までである。 平成28年度については要望した交付金が満額執行されたが，平成26年度，平成27年度ともに交付金が満額確保されていない状況にある。 平成29年度の社会資本整備総合交付金の第一次決定額は要望額の51%であった。

A　改善

改善手法	三重県・他市町とともに関係省庁へ社会資本整備総合交付金の継続及び予算確保に向けて働きかけていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162301	単位施策番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	伊勢若松駅バリアフリー化整備事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助）	継続	—					基本目標2
事業概要	伊勢若松駅構内のバリアフリー化を行うことにより，乗降時などの移動の円滑化を図る。 近畿日本鉄道株式会社が行う，バリアフリー化工事費のおおよそ1/6を補助する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		伊勢若松駅バリアフリー化整備事業費：近鉄が行う伊勢若松駅構内のバリアフリー化工事費のおおよそ1/6を補助する。構内への，跨線橋の新築，エレベーター・多機能トイレ・手すり等の整備を行う。	—	—	—	
事業費（千円）		51,500	0	0	0	51,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	51,500	0	0	0	51,500

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	51,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	51,500

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，補助件数を上げており，この事業は平成26年度～平成28年度の3年間の計画において実施された。平成28年度において事業は全て完了した。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	補助件数	単位	件
事業費（千円）	47,616				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	1	0	0	0
地方債	0	②実績値	1			
その他	0	割合（②÷①）	100%			
一般財源	47,616					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	補助要件に，国，地方公共団体，鉄道事業者がそれぞれ1/3ずつ負担するとしているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成28年度に，事業は完了した。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162302	単位施策番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	駅周辺施設管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・市内各鉄道（JR，近鉄，伊勢鉄道）駅前の公衆トイレの日常的な管理を委託または補助方式により行っているほか，その他の駅周辺施設についての修繕・維持管理を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		駅周辺施設の修繕・維持管理費：JR河曲駅前公衆トイレ，近鉄白子駅東口トイレの維持管理諸経費，白子駅西自転車駐車場内トイレ指定管理に係る経費，伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ，近鉄白子駅東口さわやかトイレの維持管理に係る諸経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ，近鉄白子駅東口さわやかトイレの維持管理に係る諸経費 ・白子駅西自転車駐車場内トイレ指定管理に係る経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレ管理に係る補助金	駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ，近鉄白子駅東口さわやかトイレの維持管理に係る諸経費 ・白子駅西自転車駐車場内トイレ指定管理に係る経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレ管理に係る補助金	
事業費（千円）		2,843	1,784	2,128	2,128	8,883
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	602	0	0	0	602
	一般財源	2,241	1,784	2,128	2,128	8,281

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		駅周辺施設の修繕・維持管理費：JR河曲駅前トイレ，近鉄白子駅東口トイレの維持管理諸経費，伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレ管理補助	ー	
事業費（千円）		1,784	0	10,667
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	602
	一般財源	1,784	0	10,065

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	613	駅周辺施設管理費	1,784	0	0	0	0	1,784
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,784	0	0	0	0	1,784

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	白子駅東口さわやかトイレで器物損壊事件が発生したが，保険対応とした。活動指標である清掃作業日については予定通り実施	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	清掃作業日数（延べ日数）	単位	日
事業費（千円）	2,175				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	565	565	565	565
	県支出金	0	②実績値	565			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	551					
	一般財源	1,624					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	現場の異常事態に対し，迅速な対応に改善の余地あり。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	公衆トイレの維持管理が目的であるため，歳入の確保は見込めない。また，歳出についても，維持管理に必要最低限のコストで維持している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	白子駅東口さわやかトイレで器物損壊事件が発生したことから，再発防止策の検討に努める。

A　改善

改善手法	トイレ入り口での防犯カメラを設置し，事件の再発防止に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162303	単位施策番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	交通網整備促進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	公共交通利用促進事業に係る経費:三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 主な活動内容：路線の整備促進を図り沿線地域開発と地域住民の利便性向上に寄与することを目的に，要望活動や利用促進のための啓発活動等を実施。 ・関西本線複線電化促進連盟分担金 主な活動内容：名古屋～大阪間を最短で結ぶ，重要な路線として関西本線の全線複線化及び電化の実現に向けた要望活動等を実施。 ・公共交通利用総合案内書の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画，実施委託									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		公共交通利用促進事業活動に係る経費：三重県鉄道網整備促進期成同盟会，関西本線複線電化促進連盟への分担金，時刻表の全戸配布・公共交通アドバイザー業務委託・利用促進事業の企画，実施委託	公共交通利用促進事業に係る経費 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線複線電化促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画，実施委託 【特財】(諸収入)C-BUS広告協賛収入1,210千円	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費（千円）		4,208	3,588	4,073	4,073	15,942
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,510	1,210	1,510	1,510	5,740
	一般財源	2,698	2,378	2,563	2,563	10,202

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		公共交通利用促進事業活動に係る経費（2017年度事業と同様予定）	ー	
事業費（千円）		3,588	0	19,530
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,210	0	6,950
	一般財源	2,378	0	12,580

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	601	交通網整備促進費	3,588	0	0	0	1,210	2,378
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,588	0	0	0	1,210	2,378

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，事業検討のために実施・参加した会議の回数を上げているが，関西本線複線電化促進連盟担当課長会議，三重県鉄道網整備促進既成同盟会担当課長会議，JR東海意見交換会，伊勢鉄道経営改善会議（第1回，第2回）に出席した。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	事業検討のために実施・参加した会議の回数	単位	回
事業費（千円）	3,862				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	6	6	6	6
財源内訳 地方債	0	②実績値	5			
財源内訳 その他	1,080	割合（②÷①）	83%			
財源内訳 一般財源	2,782					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	分担金については各種団体との取決めであり，変更はできない。アドバイザー業務委託は，H29年度より削除された。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地域公共交通総合案内書について，ページ数，内容等について精査を行い，公共交通利用者への普及に努めているが，啓発に苦慮していることが今後の課題である。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，2016年度作成した課題等確認し，利用促進に繋がる案内書の作成に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162304	単位施策番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	西部地域C－BUS運行事業				事業計画期間	事業開始	2000年3月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市コミュニティバス事業西部地域C-BUS運行業務委託（H12年3月10日運行開始） ・鈴鹿市の独自の交通システムとして，西部地域のニーズ，または需要の規模に応じたコミュニティバス事業を実施し，高齢者や学生といった移動制約者に対し移送サービスを提供する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		西部地域コミュニティバス運行業務委託：バス運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	鈴鹿市コミュニティバス事業西部地域C-BUS運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 （1）バス路線椿・平田線，庄内・神戸線の2路線　（2）運行本数椿・平田線は1日26便，庄内・神戸線は1日15便　（3）バス運賃200円または300円　（4）運行車両専用車両4台と中型車両2台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金西部地域C-BUS運行事業分37,698千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入1,602千円	西部地域コミュニティバス運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	西部地域コミュニティバス運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	
事業費（千円）		78,502	79,920	79,853	79,853	318,128
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	45,700	39,300	45,700	45,700	176,400
	一般財源	32,802	40,620	34,153	34,153	141,728

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		西部地域コミュニティバス運行業務委託：西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	ー	
事業費（千円）		79,920	0	398,048
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	39,300	0	215,700
	一般財源	40,620	0	182,348

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	604	西部地域C－BUS運行事業費	79,920	0	0	0	39,300	40,620
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		79,920	0	0	0	39,300	40,620

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，年間運行便数を上げており，運行便数は確保出来た。また，業務委託先の三重交通の運行内容については，大きな事故もなくスムーズに行われた	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	年間運行便数	単位	便
事業費（千円）	77,391				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	0	①見込値	14965	14965	14965	14965
地方債	0	②実績値	14965			
その他	36,238	割合（②÷①）	100%			
一般財源	41,153					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	運行便数や運行経路について検証に努める。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	運賃値上げに伴い，乗降客数が減少したため，回復に努める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	運賃値上げに伴い，収支改善は図られた反面，乗降客数は減少した。

A　改善

改善手法	利用促進啓発を行い，利用者数の回復に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162305	単位施策番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	南部地域C－BUS運行事業				事業計画期間	事業開始	2005年10月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市コミュニティバス事業南部地域C-BUS運行業務委託（H17年10月1日運行開始） ・鈴鹿市の独自の交通システムとして，西部地域で運行しているコミュニティバスのノウハウを活かしながら，南部地域のニーズ，または需要の規模に応じたコミュニティバス事業を実施し，高齢者や学生といった移動制約者に対し移送サービスを提供する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		南部地域コミュニティバス運行業務委託：バス運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	鈴鹿市コミュニティバス事業南部地域C-BUS運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 （1）バス路線白子・平田線，太陽の街・平田線の2路線　（2）運行本数白子・平田線は1日平日23便土日祝日21便，太陽の街・平田線は1日7便　（3）バス運賃200円，300円，400円の区間運賃制　（4）運行車両専用車両4台 【特財】(諸収入)C-BUS運行精算金南部地域C-BUS運行事業分17,944千円 (諸収入)C-BUS広告協賛収入1,602千円	南部地域コミュニティバス運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	南部地域コミュニティバス運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	
事業費（千円）		68,771	69,768	68,655	68,655	275,849
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	21,574	19,546	21,574	21,574	84,268
	一般財源	47,197	50,222	47,081	47,081	191,581

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		南部地域コミュニティバス運行業務委託： 南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費	ー	
事業費（千円）		69,768	0	345,617
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	19,546	0	103,814
	一般財源	50,222	0	241,803

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	607	南部地域C－BUS運行事業費	69,768	0	0	0	19,546	50,222
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		69,768	0	0	0	19,546	50,222

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，年間運行便数を上げており，運行便数は確保出来た。また，業務委託先の三重交通の運行内容については，大きな事故もなくスムーズに行われた	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	年間運行便数	単位	便
事業費（千円）	67,478				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	10714	10718	10716	10716
県支出金	0	②実績値	10714			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	18,148					
一般財源	49,330					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	運行便数や運行経路について検証に努める。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	運賃値上げに伴い，乗降客数が減少したため，回復に努める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	運賃値上げに伴い，収支改善は図られた反面，乗降客数は減少した。

A　改善

改善手法	利用促進啓発を行い，利用者数の回復に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162306	単位施策番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	廃止代替バス路線運行委託事業				事業計画期間	事業開始	2009年10月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	廃止代替（自主運行）バス路線運行業務委託 ・民間事業者が廃止した路線（亀山みずほ台線）の代替手段として，亀山市と協調し，経費（運行欠損額）を負担しバスを運行させる。 ・運行は三重交通へ委託（事業費は，本市と亀山市の路線延長により按分） ・H21.9月末：営業路線廃止，H21.10.1～：廃止代替バス路線へ移行									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		廃止代替（自主運行）バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費	廃止代替（自主運行）バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費 運行事業の概要 （1）バス路線亀山みずほ台線1系統 （2）運行本数1日15便 （3）バス運賃通常の営業路線バスと同様に距離（区間）に応じた運賃体系 （4）運行車両バス事業者の営業車両	廃止代替バス路線の運行業務委託費 運行事業の概要 （1）バス路線亀山みずほ台線1系統 （2）運行本数1日15便 （3）バス運賃通常の営業路線バスと同様に距離（区間）に応じた運賃体系 （4）運行車両バス事業者の営業車両	廃止代替バス路線の運行業務委託費 運行事業の概要 （1）バス路線亀山みずほ台線1系統 （2）運行本数1日15便 （3）バス運賃通常の営業路線バスと同様に距離（区間）に応じた運賃体系 （4）運行車両バス事業者の営業車両	
事業費（千円）		5,150	5,716	7,254	7,254	25,374
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,150	5,716	7,254	7,254	25,374

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		廃止代替（自主運行）バス路線運行業務委託 ・廃止代替バス路線の運行業務委託費	―	
事業費（千円）		5,716	0	31,090
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,716	0	31,090

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	605	廃止代替バス路線運行委託事業費	5,716	0	0	0	0	5,716
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,716	0	0	0	0	5,716

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，運行便数を上げており，便数は確保できた。また，バス利用者の回復により，補助金が復活したことから，運行にかかる経費について，鈴鹿市，亀山市の負担が減少することとなった。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	運行便数	単位	便
事業費（千円）	5,149				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	5475	5475	5475	5475
	県支出金	0	②実績値	5475			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	5,149					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	利用者増を図るため，関係市とともに今後も利用促進活動を推進する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	バス利用者の回復により負担する委託費が減少し，歳出削減に繋がる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	バス利用者の回復により補助金が受けれることとなり，歳出削減に繋がったことから，今後も乗車人数を維持していくよう，利用促進啓発に努めていくことが課題である。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，亀山市と協調し，両市の沿線自地会等に向けて利用促進活動に取り組み，乗車人数の維持，拡大に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162307	単位施策番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	第三セクター伊勢鉄道に対する支援負担金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					基本目標2
事業概要	第三セクター伊勢鉄道に対する支援負担金 ・三重県・沿線3市・沿線外12市町で伊勢鉄道㈱の事業に対して，財政的支援を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		伊勢鉄道㈱の施設設備にかかる投資的経費の自治体負担分：伊勢鉄道㈱が実施する設備投資への経費の地方負担分1/3事業者負担分1/3の半分を，三重県1/2，沿線3市1/4沿線外12市町1/4で負担	伊勢鉄道㈱の施設設備にかかる投資的経費の自治体負担分 伊勢鉄道㈱が実施する設備投資にかかる経費の地方負担分1/3と事業者負担分1/3の半分を，三重県1/2，沿線3市1/4，沿線外12市町1/4の枠組みで負担する。	伊勢鉄道㈱の施設設備にかかる投資的経費の自治体負担分 伊勢鉄道㈱が実施する設備投資にかかる経費の地方負担分1/3と事業者負担分1/3の半分を，三重県1/2，沿線3市1/4，沿線外12市町1/4の枠組みで負担する。	―	
事業費（千円）		35,022	35,022	35,024	0	105,068
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	35,022	35,022	35,024	0	105,068

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費（千円）		0	0	105,068
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	105,068

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1554	第三セクター伊勢鉄道に対する支援負担金	35,022	0	0	0	0	35,022
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		35,022	0	0	0	0	35,022

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	発動指標に伊勢鉄道㈱に対する支援負担金額があげられており，全額支出できた。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	伊勢鉄道㈱に対する支援負担金	単位	千円
事業費（千円）	35,022				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	35022	35022	35024	0
地方債	0	②実績値	35022			
その他	0	割合（②÷①）	100%			
一般財源	35,022					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	三重県，沿線市町・沿線市外12市町で伊勢鉄道の事業に対して，財政支援を行うこととなっているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	伊勢鉄道㈱の事業に対して，財政支援をおこなっているが，今後，固定資産の買い替えに伴う支援を求められる可能性がある。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，伊勢鉄道㈱の事業に対して，三重県，他市町と連携しながら，事業者の経営改善に努めるよう指導していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162308	単位施策番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	バス路線運行補助事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標2
事業概要	バス路線運行事業補助 ・民間事業者が廃止検討した路線（鈴鹿四日市線）の廃止を回避するため，四日市市と協調し運行損失を補助することにより，暫定的にバスの運行を継続する。 ・運行は三重交通が行い，運行損失の一部を四日市市と補助する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		—	バス路線運行事業補助 ・鈴鹿四日市線（運行経路：鈴鹿市駅⇔近鉄四日市） 負担割合：過去に受けていた国・県補助金額の平均金額（2,728,000円）の1/2を均等割り（各市682,000円）し，残りの1/2を路線延長比率（鈴鹿：四日市＝30.3：69.7）の按分額（鈴鹿市：413,292円，四日市市：950,708円） 鈴鹿市分1,095,292円四日市1,632,708円	—	—	
事業費（千円）		0	1,095	0	0	1,095
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,095	0	0	1,095

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	1,095
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	1,095

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1653	バス路線運行補助事業費	1,095	0	0	0	0	1,095
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,095	0	0	0	0	1,095

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	―	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	補助件数	単位	件
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	0				

年度	2016	2017	2018	2019
①見込値	0	1	0	0
②実績値	0			
割合（②÷①）	0%			

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	162309	単位施策番号	1623	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上
めざすべき都市の状態	地域内外への移動がしやすい交通環境になっていること	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	バリアフリー化整備事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助）	新規	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市駅構内のバリアフリー化を行うことにより，乗降者などの移動の円滑化を図る。近畿日本鉄道株式会社が行う，バリアフリー化工事費のおおよそ1/6を補助する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		—	鈴鹿市駅バリアフリー化整備事業補助 ・近畿日本鉄道株式会社（近鉄）が行う鈴鹿市駅構内のバリアフリー化工事費のおおよそ1/6を補助する。 ・鈴鹿市駅構内への，ホームスロープ改修，ホーム内方線，視覚障害者への誘導ブロック整備，触知図新設，誘導チャイム等の整備を行い，バリアフリー化することにより，高齢者や障害者等の乗降時の移動の円滑化を図る。	—	—	
事業費（千円）		0	5,500	0	0	5,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	5,500	0	0	5,500

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	5,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	5,500

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1660	バリアフリー化整備事業費	5,500	0	0	0	0	5,500
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,500	0	0	0	0	5,500

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	―	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	補助件数	単位	件
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	0				

年度	2016	2017	2018	2019
①見込値	0	1	0	0
②実績値	0			
割合（②÷①）	0%			

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171101	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業に伴う用地取得事業				事業計画期間	事業開始	1989年11月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	普通建設（補助）	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	河川改良事業の用地取得の支援業務を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成28年度に取得予定の河川改良事業の用地取得	平成29年度に取得予定の河川改良事業の用地取得	平成30年度に取得予定の河川改良事業の用地取得	平成31年度に取得予定の河川改良事業の用地取得	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		平成32年度に取得予定の河川改良事業の用地取得	ー	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	準用河川北長太川の調査，不動産鑑定，測量を行い，活動指標にあげた1人の地権者と用地交渉を重ねた結果，理解が得られ契約に至った。	0.25	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	用地交渉地権者数	単位	人
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	1	4	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	1			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	権利者との用地等の交渉については，市側の都合で決定出来るものではないことから，人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	適正な不動産鑑定評価や補償算定基準に基づき，交渉を行う必要があるため，入札等でのコスト削減は不可能である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	権利者との用地等の交渉は，継続的な交渉が必要不可欠であり，お互いの信頼関係も重要となってくる。契約に至るまでのプロセスも市側の都合で決定出来るものではないことから，人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難であり，単純なコスト削減は不可能である。

A　改善

改善手法	権利者との信頼関係を構築し，交渉や登記事務処理を含めて，適切・円滑に事業を推進する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171102	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	土木用地課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	公共下水道（雨水）施設整備に伴う用地取得事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2025年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	普通建設（補助）	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	公共下水道（雨水）施設整備事業の用地取得の支援業務を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成28年度に取得予定の公共下水道（雨水）施設整備事業の用地取得	平成29年度に取得予定の公共下水道（雨水）施設整備事業の用地取得	平成30年度に取得予定の公共下水道（雨水）施設整備事業の用地取得	平成31年度に取得予定の公共下水道（雨水）施設整備事業の用地取得	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		平成32年度に取得予定の公共下水道（雨水）施設整備事業の用地取得	平成33年度以降に取得予定の公共下水道（雨水）施設整備事業の用地取得	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	平成28年度は金沢排水区雨水幹線の地歴調査，補償調査，不動産鑑定，測量を行い，活動指標にあげた20人の地権者と用地交渉を重ねた結果，年度内に19人と契約に至った。残り1人の契約に向けて，今後も継続して交渉を行っていく。	1	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	用地交渉地権者数	単位	人
事業費（千円）	0				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	20	8	11	0
	県支出金	0	②実績値	19			
	地方債	0	割合（②÷①）	95%			
	その他	0					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	権利者との用地等の交渉については，市側の都合で決定出来るものではないことから，人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	適正な不動産鑑定評価や補償算定基準に基づき，交渉を行う必要があるため，入札等でのコスト削減は不可能である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	権利者との用地等の交渉は，継続的な交渉が必要不可欠であり，お互いの信頼関係も重要となってくる。契約に至るまでのプロセスも市側の都合で決定出来るものではないことから，人的コストも含め効率性を求めることは非常に困難であり，単純なコスト削減は不可能である。

A　改善

改善手法	権利者との信頼関係を構築し，交渉や登記事務処理を含めて，適切・円滑に事業を推進する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171103	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	下水道事業会計補助事務（雨水分）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰り出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰り出す経費	
事業費（千円）		518,843	468,000	453,478	471,055	1,911,376
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	518,843	468,000	453,478	471,055	1,911,376

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	ー	
事業費（千円）		479,196	0	2,390,572
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	479,196	0	2,390,572

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	710	下水道事業会計補助	468,000	0	0	0	0	468,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		468,000	0	0	0	0	468,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	適切に処理を行った。	0.02	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	繰出金額	単位	千円
事業費（千円）	501,781				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	518843	520999	453478	471055
県支出金	0	②実績値	501781			
地方債	0	割合（②÷①）	97%			
その他	0					
一般財源	501,781					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	最少人数で行っているため妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171104	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	河川の維持管理・修繕に関する諸経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		水害等に対する治水上の機能安全確保を図る ・河川の清掃・除草業務委託 除草金沢川・新川等129,000㎡ 清掃1,500㎡浚渫1,200㎥ ・河川の修繕工事修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託（河川除草）草刈り作業の自治会等への業務委託 【特財】河川費使用料　河川占用	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草金沢川・新川等117,037㎡ 清掃1,500㎡浚渫500㎥ ・河川の修繕工事修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託（河川除草）草刈り作業の自治会等への業務委託 【特財】河川費使用料　河川占用料　100千円	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る ・河川の清掃・除草業務委託 ・河川の修繕工事修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託（河川除草）草刈り作業の自治会等への業務委託	水害等に対する治水上の機能安全確保を図る ・河川の清掃・除草業務委託 ・河川の修繕工事修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託（河川除草）草刈り作業の自治会等への業務委託	
事業費（千円）		39,200	39,200	37,240	37,240	152,880
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,560	100	1,482	1,482	4,624
	一般財源	37,640	39,100	35,758	35,758	148,256

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。・河川の清掃・除草業務委託・修繕工事修繕要望等による管理河川の小規模修繕など	ー	
事業費（千円）		39,200	0	192,080
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	100	0	4,724
	一般財源	39,100	0	187,356

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	675	維持修繕費	39,200	0	0	0	100	39,100
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		39,200	0	0	0	100	39,100

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	予算確保内で実行した。	1.11	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	実施箇所件数	単位	件
事業費（千円）	38,663				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	50	50	50	50
県支出金	0	②実績値	57			
地方債	0	割合（②÷①）	114%			
その他	0					
一般財源	38,663					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	大雨等での災害に備えての河川能力保持の地元要望が増加傾向にあり，予算内での処理に苦慮している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	大雨等での災害に備えて河川能力保持（河川内堆積土撤去等）の要望に対する処理が，現状の予算では消化できないため未処理として滞積し続けている。

A　改善

改善手法	歳入増をしていただいた中で，計画箇所及び緊急順位を策定し，施行実施を順次行なう。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171105	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業／その他				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	老朽化した河川の護岸を整備することにより，堤防の決壊などを防止し治水安全度の向上を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		『平成28年度事業の内容』（単位：千円） 準用河川二本木川外2箇所 工事費　23,580 事務費　1,420 合計　25,000	H29予算（単位：千円） 準用河川二本木川 工事費10,248 委託費12,000 事務費2,752 合計25,000	『平成30年度事業の内容』 （単位：千円） 準用河川二本木川外2箇所 工事費　23,580 事務費　1,420 合計　25,000 【特財】地方債18,000千円	『平成31年度事業の内容』 （単位：千円） 準用河川二本木川外2箇所 工事費　23,580 事務費　1,420 合計　25,000 【特財】地方債18,000千円	
事業費（千円）		25,000	25,000	25,000	25,000	100,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	18,000	18,000	36,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	25,000	25,000	7,000	7,000	64,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		（単位：千円） 準用河川二本木川外2箇所 工事費10,248　委託費12,000 事務費2,752　合計25,000	―	
事業費（千円）		25,000	0	125,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	36,000
	その他	0	0	0
	一般財源	25,000	0	89,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	682	河川改良事業費／その他	25,000	0	0	0	0	25,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		25,000	0	0	0	0	25,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	延長は僅かに切れているが，予定していた箇所は計画どおり整備されている。	0.21	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	整備延長	単位	m
事業費（千円）	20,086				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	90	90	90	90
県支出金	0	②実績値	76.8			
地方債	0	割合（②÷①）	85%			
その他	0					
一般財源	20,086					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	業務の具体的な達成目標を設定し，実施期間を定め効率的な業務を行う。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	業務の優先順位を定め，優先度の高い事から始め，低い事は工数をかけず，より効率的な業務を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	適切な施工計画により，最低限のコストで効率的な整備を推進する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	業務遂行に対し特筆した問題はないが，適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171106	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業／稲生新川				事業計画期間	事業開始	1989年11月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助）	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	稲生新川の流下能力の向上を図ることにより，浸水被害を軽減する 事業期間平成元年度～平成35年度 L＝940m護岸工8,400㎡橋梁4橋用地24,600㎡									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		『平成28年度事業の内容』（単位：千円） 3号橋上部工1橋，道路工520m，仮設道路撤去660m 工事費　172,986 借地料　1,514 移設補償費40,000 合計　214,500 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金/稲生新川61,600千円 （地方債）河川改良事業債/稲生新川111,000千円	H29予算（単位：千円） 仮設道路撤去工 工事費2,337 借地料163 移設補償費8,000 合計10,500 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金/稲生新川3,500千円 （地方債）河川改良事業債/稲生新川6,300千円	『平成30年度事業の内容』 （単位：千円） 掘削工　護岸工 築堤工(左岸)L=153.7m　6号橋下部工 1式 仮設工1式　用地買収 1式 工事費　77,000 用地費　32,000 合　計　109,000	『平成31年度事業内容』 （単位：千円） 掘削工 護岸工 築堤工(右岸)L=13.5m　2号樋門工1式 6号橋下部工1式 6号橋上部工1式 仮設工1式 工事費　52,500 合　計　52,500	
事業費（千円）		214,500	10,500	109,000	52,500	386,500
財源内訳	国庫支出金	71,500	3,500	36,300	17,500	128,800
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	140,600	6,300	65,400	31,500	243,800
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,400	700	7,300	3,500	13,900

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		『平成31年度事業内容』（単位：千円） 掘削工 護岸工 築堤工(右岸)L=120m 用地買収 工事費　51,600　用地費　15,000 合　計　66,600	ー	
事業費（千円）		66,600	0	453,100
財源内訳	国庫支出金	22,200	0	151,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	39,900	0	283,700
	その他	0	0	0
	一般財源	4,500	0	18,400

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	680	河川改良事業費／稲生新川	10,500	3,500	0	6,300	0	700
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			10,500	3,500	0	6,300	0	700

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	平成28年度当初予算が要求額に対し24.4%にとどまっていたが12月補正により満額確保できた。発注時期が遅れ年度内完成は難しいが，予定どおり進めている。	0.91	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	護岸整備延長（L/2）	単位	m
事業費（千円）	74,089				
財源内訳 国庫支出金	24,696	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	0	0	77	7
財源内訳 地方債	46,500	②実績値	0			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%			
財源内訳 一般財源	2,893					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	業務の具体的な達成目標を設定し，実施期間を定め効率的な業務を行う。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	業務の優先順位を定め，優先度の高い事から始め，低い事は工数をかけず，より効率的な業務を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	適切な施工計画により，最低限のコストで効率的な整備を推進する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	業務遂行に対し特筆した問題はないが，適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171107	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川改良事業／北長太川				事業計画期間	事業開始	1993年3月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助）	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	北長太川の流下能力の向上を図ることにより，浸水被害を軽減する。 事業期間平成4年度～平成30年度 L＝500m護岸工4,500㎡橋梁2橋用地5,000㎡堰1基樋門工一式73.38m									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	『平成28年度事業内容』(単位:千円) 堀削工1250㎥，護岸工50m 工事費　30,000 合計　30,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/北長太川17,000千円 (地方債)河川改良事業債/北長太川30,600千円	H29予算(単位:千円) 護岸工30m 工事費18,000 用地費21,000 合計39,000 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/北長太川13,000千円 (地方債)河川改良事業債/北長太川23,400千円	『平成30年度事業内容』 (単位:千円) 護岸工 両岸L=50m,掘削工　一ノ宮61号橋上部工 1式　橋梁詳細設計 1式 工事費 97,000 委託費 11,000 合 計 108,000	『平成31年度事業内容』 (単位:千円) 護岸工 右岸L=100m,掘削工 工事費 36,000 合 計　36,000	
事業費(千円)	30,000	39,000	108,000	36,000	213,000
財源内訳 国庫支出金	10,000	13,000	36,000	12,000	71,000
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	18,800	23,400	64,800	21,600	128,600
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,200	2,600	7,200	2,400	13,400

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	『平成32年度事業内容』 (単位:千円) 護岸工 左岸L=100m,掘削工 工事費 39,000 合 計　39,000	『平成33年度事業内容』 （単位:千円） 護岸工 両岸L=80m,掘削工　橋梁下部工 工事費 117,000 合 計　117,000	
事業費(千円)	39,000	117,000	369,000
財源内訳 国庫支出金	13,000	39,000	123,000
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	23,400	70,200	222,200
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,600	7,800	23,800

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	681	河川改良事業費／北長太川	39,000	13,000	0	23,400	0	2,600
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		39,000	13,000	0	23,400	0	2,600

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	平成28年度の要求額に対して予算が不足しており，計画通りの整備はできていない。	0.07	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	護岸整備延長（L/2）	単位	m
事業費（千円）	8,801				
財源内訳 国庫支出金	2,934	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	25	0	25	50
財源内訳 地方債	5,200	②実績値	6			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	24%			
財源内訳 一般財源	667					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	業務の具体的な達成目標を設定し，実施期間を定め効率的な業務を行う。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	業務の優先順位を定め，優先度の高い事から始め，低い事は工数をかけず，より効率的な業務を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	適切な施工計画により，最低限のコストで効率的な整備を推進する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	業務遂行に対し特筆した問題はないが，適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171108	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	河川協会等負担金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	鈴鹿川等各改修促進期成同盟会に対する負担金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		河川の整備促進のため，同盟会の要望活動を積極的に進める	河川の整備促進のため，同盟会の要望活動を積極的に進める。	河川の整備促進のため，同盟会の要望活動を積極的に進める	河川の整備促進のため，同盟会の要望活動を積極的に進める	
事業費（千円）		238	218	226	226	908
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	238	218	226	226	908

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		河川の整備促進のため，同盟会の要望活動を積極的に進める。	ー	
事業費（千円）		218	0	1,126
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	218	0	1,126

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	673	河川協会等負担金	218	0	0	0	0	218
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		218	0	0	0	0	218

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	総会を開催し，要望活動を行った。	3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	総会・要望活動等への出席回数	単位	回
事業費（千円）	218				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	218				

年度	2016	2017	2018	2019
①見込値	18	18	18	18
②実績値	18			
割合（②÷①）	100%			

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に関しては歳入の確保がない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，コスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171109	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	海岸等環境整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	三重県より委託事業として行っている海岸清掃業務									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施箇所南長太地区海岸，下箕田地区海岸，北若松海岸，南若松海岸，白子海岸，磯山海岸 ・実施回数機械清掃は通常年2回，本年は追加1回 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金12,000千円	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施箇所南長太地区海岸，下箕田地区海岸，北若松海岸，南若松海岸，白子海岸，磯山海岸 ・実施回数機械清掃は通常年2回 ボランティア活動等によるゴミ回収は通年 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金10,000千円	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施箇所南長太地区海岸，下箕田地区海岸，北若松海岸，南若松海岸，白子海岸，磯山海岸 ・実施回数機械清掃は通常年2回 ボランティア活動等によるゴミ回収は通年	主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施箇所南長太地区海岸，下箕田地区海岸，北若松海岸，南若松海岸，白子海岸，磯山海岸 ・実施回数機械清掃は通常年2回 ボランティア活動等によるゴミ回収は通年	
事業費（千円）		14,000	12,000	11,400	11,400	48,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	12,000	10,000	9,500	9,500	41,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	1,900	1,900	7,800

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施回数機械清掃は通常年2回 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金10,000千円	ー	
事業費（千円）		12,000	0	60,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	10,000	0	51,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,000	0	9,800

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	685	海岸等環境整備費	12,000	0	10,000	0	0	2,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		12,000	0	10,000	0	0	2,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	南長太地区海岸，下箕田地区海岸，北若松海岸，南若松海岸，白子海岸，磯山海岸において，業務委託により機械清掃を行った。	0.23	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	実施清掃回数	単位	回
事業費（千円）	13,385				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	11,885	①見込値	2	2	2	2
地方債	0	②実績値	3			
その他	0	割合（②÷①）	150%			
一般財源	1,500					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	三重県との契約の中で，全体工事費の20%を負担することになっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171110	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	現年発生公共土木施設災害復旧事業／補助対象事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	災害復旧（補助）	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	公共土木施設災害復旧事業（公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法） 河川・道路・橋梁等の原形復旧									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		災害時における，河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】（国庫支出金）公共土木施設災害復旧費負担金66,700千円 （地方債）公共土木施設災害復旧債33,300千円	災害時における，河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】（国庫支出金）公共土木施設災害復旧費負担金66,700千円 （地方債）公共土木施設災害復旧債33,300千円	災害時における，河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】（国庫支出金）公共土木施設災害復旧費負担金66,700千円 （地方債）公共土木施設災害復旧債33,300千円	災害時における，河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】（国庫支出金）公共土木施設災害復旧費負担金66,700千円 （地方債）公共土木施設災害復旧債33,300千円	
事業費（千円）		100,000	100,000	100,000	100,000	400,000
財源内訳	国庫支出金	66,700	66,700	66,700	66,700	266,800
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	33,300	33,300	33,300	33,300	133,200
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		災害時における，河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】（国庫支出金）66,700千円 （地方債）33,300千円	ー	
事業費（千円）		100,000	0	500,000
財源内訳	国庫支出金	66,700	0	333,500
	県支出金	0	0	0
	地方債	33,300	0	166,500
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1068	現年発生公共土木施設災害復旧事業／補助対象事業費	100,000	66,700	0	33,300	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		100,000	66,700	0	33,300	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	被災件数全ての災害復旧工事を行った。	0.87	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	復旧件数/被災件数	単位	%
事業費（千円）	38,533				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
地方債	11,700	②実績値	100			
その他	0	割合（②÷①）	100%			
一般財源	26,833					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	災害復旧のためコストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171111	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	公共下水道(雨水)施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2025年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	大雨による浸水被害が発生している地域の基本計画を立て雨水管線及び新設・改修を行い，住環境の整備を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		『平成28年度事業内容』 渚雨水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建設工事委託 外 計L=959m	『平成29年度事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=860m	『平成30年度事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=1,000m	『平成31年度事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=1300m	
事業費(千円)		1,790,600	1,075,900	829,600	1,124,600	4,820,700
財源内訳	国庫支出金	807,500	440,000	363,500	458,500	2,069,500
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	859,200	544,100	327,150	412,650	2,143,100
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	123,900	91,800	138,950	253,450	608,100

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		『平成32年度事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=1100m	『平成33年度以降事業内容』 金沢排水区雨水幹線整備工事外 計L=4000m	
事業費(千円)		993,000	3,772,000	9,585,700
財源内訳	国庫支出金	420,000	1,577,500	4,067,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	494,850	1,858,300	4,496,250
	その他	0	0	0
	一般財源	78,150	336,200	1,022,450

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,075,900	440,000	0	544,100	0	91,800

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	用地交渉が難航し，予定する箇所の整備に着手できなかったことから，整備延長が僅かに少ないが，ほぼ計画通りに進めている	5.46	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	整備延長	単位	m
事業費（千円）	690,736				
財源内訳 国庫支出金	294,000	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	959	2000	1000	1300
財源内訳 地方債	326,600	②実績値	787			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	82%			
財源内訳 一般財源	70,136					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	業務の具体的な達成目標を設定し，実施期間を定め効率的な業務を行う。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	業務の優先順位を定め，優先度の高い事から始め，低い事は工数をかけず，より効率的な業務を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	適切な施工計画により，最低限のコストで効率的な整備を推進する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	下水道雨水事業については，業務量は多いが各個のスキルを上げ，優先度を見極め，効率的な業務と整備をしていきたい。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171112	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	公共下水道(雨水)施設維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場の維持管理・修繕に関する諸経費									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持を図る ・施設管理委託，清掃・除草業務委託及び調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事 江島雨水ポンプ場：計装機器更新工事・2号ポンプオーバーホール	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持を図る （旭が丘雨水調整池，新生公園雨水貯留池，江島雨水ポンプ場，小山雨水ポンプ場） ・施設管理委託の清掃・除草業務委託及び調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託 ・調整池・雨水ポンプ場の修繕工事	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持（旭が丘雨水調整池，新生公園雨水貯留池，江島雨水ポンプ場，小山雨水ポンプ場） ・施設管理，清掃・除草，調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託等　2016年度と同様	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持（旭が丘雨水調整池，新生公園雨水貯留池，江島雨水ポンプ場，小山雨水ポンプ場） ・施設管理，清掃・除草，調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託等　2016年度と同様	
事業費（千円）	126,000	100,899	80,000	80,000	386,899
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	126,000	100,899	80,000	80,000	386,899

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	雨水管渠・雨水調整池・雨水貯留池・雨水ポンプ場施設の能力保持を図る ・施設管理委託の清掃・除草及び調整池・雨水ポンプ場の保守点検業務委託など	ー	
事業費（千円）	100,000	0	486,899
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	100,000	0	486,899

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2		雨水ポンプ場費	83,720	0	0	0	0	83,720
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		100,899	0	0	0	0	100,899

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	予算内で実行した。	0.05	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	実施箇所件数	単位	件
事業費（千円）	131,204				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	35	35	30	30
	県支出金	0	②実績値	41			
	地方債	0	割合（②÷①）	117%			
	その他	0					
	一般財源	131,204					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	雨水施設の増設により，維持管理費（運転管理業務費等）が増加傾向である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	施設運転管理については，現状の外部業務委託で行い，雨水ポンプ場施設設備維持管理面での老朽施設設備（耐久年数を経過した設備）については，下水道事業である長寿命化計画事業にて設備更新を行い維持管理運用していくが，施設増に伴う新しい施設設備に関してのメンテナンス維持管理費も確保が必要。

A　改善

改善手法	下水道ストックマネジメント計画を，今後，策定が必要では。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171113	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	新設改良事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	下水道計画区域外における浸水被害を軽減する。また，浸水被害発生箇所における治水安全度の向上を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		『平成28年度事業の内容』（単位：千円） 長澤排水路外3箇所 工事費　37,897 補償費　5,000 事務費　2,103 合計　45,000 【特財】（分担金）水路新設改良事業費分担金500千円	H29予算（単位：千円） 長澤排水路外5ヶ所 工事費33,000 補償費5,000 事務費2,000 合計40,000 【特財】（分担金）水路新設改良事業費分担金500千円	『平成30年度事業の内容』 （単位：千円） 国府北一色排水路外2箇所 工事費37,897 【特財】2016年度分に加え，地方債32,000千円	『平成31年度事業の内容』 （単位：千円） 下大久保排水路外1箇所 工事費37,897 【特財】2016年度分に加え，地方債32,000千円	
事業費（千円）		45,000	40,000	45,000	45,000	175,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	32,000	32,000	64,000
	その他	500	500	500	500	2,000
	一般財源	44,500	39,500	12,500	12,500	109,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		『平成32年度事業の内容』（単位：千円） 下大久保排水路外2箇所 工事費　32,897　補償費　5,000　事務費　2,103 合計　40,000	ー	
事業費（千円）		40,000	0	215,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	64,000
	その他	500	0	2,500
	一般財源	39,500	0	148,500

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	677	新設改良事業費	40,000	0	0	0	500	39,500
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		40,000	0	0	0	500	39,500

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	延長は僅かに切れているが，予定していた箇所は計画どおり整備されている。	0.35	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	整備延長	単位	m
事業費（千円）	40,315				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	310	300	280	240
	県支出金	0	②実績値	367.8			
	地方債	0	割合（②÷①）	119%			
	その他	0					
	一般財源	40,315					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	業務の具体的な達成目標を設定し，実施期間を定め効率的な業務を行う。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	業務の優先順位を定め，優先度の高い事から始め，低い事は工数をかけず，より効率的な業務を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	適切な施工計画により，最低限のコストで効率的な整備を推進する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	業務遂行に対し特筆した問題はないが，適切な施工計画により効率的な整備を推進する。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171114	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	排水路・調整池等維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	排水路・調整池・マンホールの維持管理・修繕に関する諸経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		排水路・調整池施設の能力保持を図る ・施設管理委託排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事排水路，調整池等の小規模な修繕工事	排水路・調整池施設の能力保持を図る。 ・施設管理委託排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事排水路，調整池等の小規模な修繕工事	排水路・調整池施設の能力保持を図る ・施設管理委託排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事排水路，調整池等の小規模な修繕工事	排水路・調整池施設の能力保持を図る ・施設管理委託排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事排水路，調整池等の小規模な修繕工事	
事業費（千円）		110,000	110,000	104,500	104,500	429,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	110,000	110,000	104,500	104,500	429,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		排水路・調整池施設の能力保持を図る。・施設管理委託排水路の清掃・除草及び調整池の保守点検業務委託など。	ー	
事業費（千円）		110,000	0	539,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	110,000	0	539,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	676	維持修繕費	110,000	0	0	0	0	110,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		110,000	0	0	0	0	110,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	予算内で実行した。	1.11	2	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	実施箇所件数	単位	件
事業費（千円）	109,487				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	350	350	350	350
県支出金	0	②実績値	361			
地方債	0	割合（②÷①）	103%			
その他	0					
一般財源	109,487					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	地元から排水路清掃地元要望が増加傾向にあり，予算内での処理に苦慮している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地元での水路清掃作業活動（出合い作業）が地元関係者の高齢化等で出来なくなったこと，及び環境悪化原因を理由に水路清掃要望が非常に増加している為，予算内での対応が出来ない。

A　改善

改善手法	維持修繕費事業の歳入増をお願いしたい。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171115	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	総合雨水対策基本計画策定事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	鈴鹿市総合雨水対策基本計画策定 市域全体の排水施設及び浸水被害の状況を把握し，総合的な排水計画を策定することにより，優先すべき的確な浸水・治水対策を選定し浸水被害の軽減を図る。 策定期間平成26年度～平成30年度（5ヵ年）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		『平成28年度業務の内容』 ・中長期課題抽出，基本方針検討 ・整備目標の検討 ・流域ごとの概要整理 ・雨水対策計画の見直し	H29予算 ・個々の中長期課題に対する対応策検討 ・中長期の河川及び下水道（雨水）整備計画のとりまとめ ・事業効果・事業費などの検討	・中長期事業優先順位検討　・河川及び下水道（雨水）の整備計画策定（中長期） ・鈴鹿市総合雨水対策基本計画策定　・市民への公表	―	
事業費（千円）		15,000	10,000	5,000	0	30,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,000	10,000	5,000	0	30,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費（千円）		0	0	30,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	30,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	683	総合雨水対策基本計画策定費	10,000	0	0	0	0	10,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		10,000	0	0	0	0	10,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2015年度からの業務をスタートし，進捗管理は若干遅れ気味の状況にあったが，2016年度末には順調に業務を終えている。活動指標としては計画策定業務成果を上げており，2017年度へ向けての業務に着手している。また，全庁的な検討会議を開催し情報共有に努めスムーズな業務遂行に努めた。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	総合雨水対策基本計画策定の進捗率	単位	%
事業費（千円）	14,616				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	70	90	100	0
	県支出金	0	②実績値	70			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	14,616					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	現時点で，工程は適正なものと考えるが，常に進捗管理を徹底し業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	複数年契約済みである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	長期にわたる業務である為，全体の進捗管理が重要であり，庁内および関係部署との調整が必要なことや，検討会議の開催，国・県などとの調整が必要なことから策定までのスケジュール管理が課題であると考える。

A　改善

改善手法	全体工程を念頭に置き策定に努めるとともに，受託業者との打合せを綿密に行うことが重要。また，進捗のずれが生じた場合速やかにスケジュールの軌道修正を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171116	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	都市下水路維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	都市下水路の維持管理・修繕に関する諸経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		都市下水路施設の能力保持を図る ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険（L=11469.70m）	都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険	都市下水路施設の能力保持を図る ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険	都市下水路施設の能力保持を図る ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険	
事業費（千円）		4,506	4,506	4,280	4,280	17,572
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,506	4,506	4,280	4,280	17,572

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		都市下水路施設の能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事 ・都市下水路損害賠償責任保険	ー	
事業費（千円）		4,506	0	22,078
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,506	0	22,078

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	711	維持修繕費	4,500	0	0	0	0	4,500
2	712	維持管理費	6	0	0	0	0	6
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,506	0	0	0	0	4,506

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	予算内で実行した。	1.11	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	実施箇所件数	単位	件
事業費（千円）	4,206				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	10	10	10	10
	県支出金	0	②実績値	5			
	地方債	0	割合（②÷①）	50%			
	その他	0					
	一般財源	4,206					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	－

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	－

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171117	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	日本港湾協会負担金等事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	日本港湾協会・全国海岸協会等に対する負担金等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		港湾や海岸の施設管理と整備，事業の推進を図ることを目的とする日本港湾協会・全国海岸協会への負担金等	港湾や海岸の施設管理と整備，事業の推進を図ることを目的とする，日本港湾協会・全国海岸協会等への負担金等	港湾や海岸の施設管理と整備，事業の推進を図ることを目的とする日本港湾協会・全国海岸協会への負担金等	港湾や海岸の施設管理と整備，事業の推進を図ることを目的とする日本港湾協会・全国海岸協会への負担金等	
事業費（千円）		220	204	209	209	842
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	220	204	209	209	842

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		港湾や海岸の施設管理と整備，事業の推進を図ることを目的とする，日本港湾協会・全国海岸協会等への負担金等	ー	
事業費（千円）		204	0	1,046
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	204	0	1,046

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	684	日本港湾協会負担金等	204	0	0	0	0	204
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		204	0	0	0	0	204

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2回の総会のうち1回出席した。	0.02	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	総会等への出席回数	単位	回
事業費（千円）	40				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	2	2	2	2
財源内訳 地方債	0	②実績値	1			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	50%			
財源内訳 一般財源	40					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	負担金額は協会が定める金額となるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171118	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	排水機場維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	排水機場管理人報酬及び施設管理委託料・燃料費等 排水機場施設の維持修繕									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		【対象施設】 北長太排水機場外16機場 ・管理人報酬(地元管理施設を除く) ・施設保守点検業務（年3回） ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 【特財】（県支出金）排水機場管理委託金1,027千円	【対象施設】 北長太排水機場外16機場 ・管理人報酬(地元管理施設を除く) ・施設保守点検業務（年3回） ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 【特財】（県支出金）排水機場管理委託金1,027千円	【対象施設】 北長太排水機場外16機場 ・管理人報酬(地元管理１施設を除く) ・施設保守点検業務（年3回） ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託等【特財】2016年度と同様	【対象施設】 北長太排水機場外16機場 ・管理人報酬(地元管理１施設を除く) ・施設保守点検業務（年3回） ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託等 【特財】2016年度と同様	
事業費（千円）		40,627	40,621	38,647	38,647	158,542
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,027	1,027	1,027	1,027	4,108
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	39,600	39,594	37,620	37,620	154,434

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		北長太排水機場外16機場 ・管理人報酬(地元管理施設を除く) ・施設保守点検業務（年3回） ・電気保安業務点検など	ー	
事業費（千円）		40,621	0	199,163
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,027	0	5,135
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	39,594	0	194,028

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	790	排水機場／維持管理費	22,198	0	1,027	0	0	21,171
2	788	排水機場／維持修繕費	6,496	0	0	0	0	6,496
3	789	排水機場／動力費	11,927	0	0	0	0	11,927
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		40,621	0	1,027	0	0	39,594

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	排水機場の維持修繕（施設の保守点検業務（年3回），電気保安業務点検，排水機場ゲート点検，ゴミ回収）を行い，また，管理人の協力を得て必要時に適切な運行を行った。	0.71	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	排水機場施設管理数	単位	機場
事業費（千円）	35,559				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	16	16	16	16
	県支出金	1,167	②実績値	16			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	34,392					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	排水機場の運行は治水・浸水対策には欠かすことができない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし

A　改善

改善手法	－

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	171119	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	排水機場等施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	市内排水機場のポンプ等施設の整備及び施設の経年劣化に伴う整備を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る 『平成28年度事業の内容』（単位：千円） 中央監視装置取替業務委託 3,240 排水機場施設整備工事費 26,760 合　計 30,000	ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 H29予算（単位：千円） 排水機場施設整備工事費28,000	『平成30年度事業内容』 （単位：千円） 排水機場施設工事費30,000 ・錠ノ口　主エンジン整備1台（15,700） ・千代崎　主ポンプφ350更新　1台（14,300）	『平成31年度事業内容』 （単位：千円） 排水機場施設工事費17,000 ・木ノ花　制御盤更新　3台（17,000）	
事業費（千円）		30,000	28,000	30,000	17,000	105,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	30,000	28,000	30,000	17,000	105,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		排水機場施設工事費28,000 ・錠ノ口　ポンプφ350整備1台（10,000） ・下箕田　主ポンプ・エンジン整備1台（18,000）	ー	
事業費（千円）		28,000	0	133,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	28,000	0	133,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	793	排水機場等施設整備費	28,000	0	0	0	0	28,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		28,000	0	0	0	0	28,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	予算確保内で実施を行なった。	0.06	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	排水機場付帯設備整備数	単位	箇所
事業費（千円）	14,270				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	2	1	2	1
県支出金	0	②実績値	3			
地方債	0	割合（②÷①）	150%			
その他	0					
一般財源	14,270					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	－

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	－

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171120	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	ひ門等維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略9 総合雨水対策の推進					基本目標2
事業概要	ひ門・ひ管の管理人報酬・委託料・維持修繕費									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外95施設 ・維持修繕 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金2,200千円 (県支出金)樋門管理委託金755千円	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外67施設 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金2,200千円 (県支出金)樋門管理委託金650千円	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外67施設 ・維持修繕 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金 (県支出金)樋門管理委託金	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外67施設 ・維持修繕 【特財】(国庫支出金)樋門管理委託金 (県支出金)樋門管理委託金	
事業費(千円)	4,064	3,807	3,575	3,575	15,021
財源内訳 国庫支出金	2,200	2,200	2,090	2,090	8,580
財源内訳 県支出金	755	650	528	528	2,461
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,109	957	957	957	3,980

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	【管理人報酬・委託料】 ・新田ひ門外67施設 【特財】(国庫支出金)2,200千円 (県支出金)600千円	―	
事業費(千円)	3,807	0	18,828
財源内訳 国庫支出金	2,200	0	10,780
財源内訳 県支出金	600	0	3,061
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,007	0	4,987

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	792	樋門／維持管理費	3,764	2,200	650	0	0	914
2	791	樋門／維持修繕費	43	0	0	0	0	43
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,807	2,200	650	0	0	957

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	国・県から委託を受けている樋門及び市の樋門の維持修繕を行い，樋門管理人による管理運営を行った。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	維持管理施設数	単位	箇所
事業費（千円）	2,816				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	1,368	①見込値	96	68	68	68
	県支出金	618	②実績値	68			
	地方債	0	割合（②÷①）	70%			
	その他	0					
	一般財源	830					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	国若しくは県で実施が可能である（→理由・詳細を記入）	国・県施設の樋門の管理運営を委託を受けて行っており，本来は管理者である国・県が行うべきである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	樋門の運行は治水・浸水対策には欠かすことができない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171121	単位施策番号	1711	部局名	土木部
				所属名	河川雨水対策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理

事業名	下水道事業会計補助事務（汚水分・農集分）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰り出す経費	一般会計から下水道事業会計へ繰り出す経費	
事業費（千円）		2,694,880	2,751,943	2,761,755	2,839,111	11,047,689
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,694,880	2,751,943	2,761,755	2,839,111	11,047,689

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		一般会計から下水道事業会計へ繰出す経費	ー	
事業費（千円）		3,564,493	0	14,612,182
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,564,493	0	14,612,182

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	710	下水道事業会計補助（汚水）	2,109,049	0	0	0	0	2,109,049
2	543	下水道事業会計補助事務（農集）	642,894	0	0	0	0	642,894
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,751,943	0	0	0	0	2,751,943

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	適切に処理を行った。	0.02	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	繰出金額	単位	千円
事業費（千円）	2,481,949				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	2694880	2704719	2761755	2839111
地方債	0	②実績値	2481949			
その他	0	割合（②÷①）	92%			
一般財源	2,481,949					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	最少人数で行っているため妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171201	単位施策番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公園施設長寿命化事業／維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	（目的） 予防保全的管理により公園施設の老朽化対策の強化を行い，既存ストックの長寿命化を目指す。 （期間） 平成25～34年度									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 鈴鹿フラワーパーク外公園施設修繕（塗装）	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 鈴鹿フラワーパーク外公園施設修繕	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 海のみえる岸岡山緑地外公園施設修繕（塗装）	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 深谷公園外公園施設修繕（塗装）	
事業費（千円）		20,000	15,000	19,000	19,000	73,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,000	15,000	19,000	19,000	73,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕	公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕	
事業費（千円）		19,000	38,000	130,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,000	38,000	130,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	720	公園施設長寿命化事業費／維持修繕費	15,000	0	0	0	0	15,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		15,000	0	0	0	0	15,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	既存施設の状況を把握して，長寿命化計画及び専門業者による遊具点検の結果より，各施設に優先順位を付けて維持管理を実施しており，当初計画によるもの及び点検等により不具合が確認されたものの修理または修繕が遂行出来た。	0.6	0.1	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.2	ー

	決算額	活動指標	予定施設の執行率	単位	パーセント
事業費（千円）	19,999				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	19,999				

年度	2016	2017	2018	2019
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100			
割合（②÷①）	100%			

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に関係する交付金等のメニューはなく，歳入確保は望めない。施設の老朽化が進み，維持管理の事業量及び事業費は増大する一方であり，歳出の削減は望めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	公園施設の老朽化が日々進行している中で，住民の公園への安全意識及び防災・減災意識が高くなっており，公園施設の維持修繕費は増大する一方である。長寿命化計画通りの事業を遂行するための予算確保は難しく，公園施設の老朽化対策を行う上での課題となっている。

A　改善

改善手法	進行する公園施設の老朽化に対応するために，計画的な維持修繕の対策が更に必要であり，予防的修繕を施す施設において，再度，優先順位を検討して効率的に継続していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171202	単位施策番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公園施設長寿命化事業／施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助）	継続	—					基本目標2
事業概要	〔目的〕 公園施設長寿命化計画に基づき，公園施設の老朽化に対する安全対策及び延命対策のため，老朽化施設の計画的・効率的な改築・更新を行う。 〔期間〕 平成25～34年度									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		市内公園の老朽化遊具施設更新，便所改修等 工事改築・更新（遊戯施設）10公園28,000千円 改築・更新（その他施設）1公園44,500千円 効果促進事業2公園1,000千円 計1,000千円	市内公園の老朽化遊具施設更新，便所改修等 工事改築・更新（遊戯施設）30公園50,800千円 改築・更新（その他施設）1公園58,000千円計108,800千円 効果促進事業13公園11,200千円計11,200千円	長寿命化計画に基づく公園施設の更新	長寿命化計画に基づく公園施設の更新	
事業費（千円）		73,500	120,000	120,000	120,000	433,500
財源内訳	国庫支出金	36,750	60,000	60,000	60,000	216,750
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	33,000	54,000	54,000	54,000	195,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,750	6,000	6,000	6,000	21,750

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		長寿命化計画に基づく公園施設の更新	長寿命化計画に基づく公園施設の更新	
事業費（千円）		120,000	240,000	793,500
財源内訳	国庫支出金	60,000	120,000	396,750
	県支出金	0	0	0
	地方債	54,000	108,000	357,000
	その他	0	0	0
	一般財源	6,000	12,000	39,750

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	721	公園施設長寿命化事業費／施設整備費	120,000	60,000	0	54,000	0	6,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		120,000	60,000	0	54,000	0	6,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	長寿命化計画に則して行った国への補助金の要望額に対して，実際に交付された補助金の交付率が26%であったため，計画通りの施設整備が達成出来なかった。	1.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.2	―

	決算額	活動指標	施設更新整備率(各年)	単位	%
事業費（千円）	73,500				
財源内訳 国庫支出金	36,750	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	40	40	40	40
財源内訳 地方債	32,900	②実績値	26			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	65%			
財源内訳 一般財源	3,850					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	本事業は事業費の1/2が国庫補助金であるが，近年，要望額に対する国からの補助金交付額が削減される傾向にあり，計画通りの安定した歳入が得られない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	当該年度に実施出来なかった事業を翌年度に繰り下げて実施しており，計画通りの施設整備が出来ていないため，安全・安心が確保されない恐れがあり，公園施設の長寿命化計画自体を毎年見直さなくてはならず，また，事業の進捗も大幅に遅れる要因にならざるを得ない状況である。

A　改善

改善手法	公園施設の長寿命化計画を見直して，それぞれの年度に応じた実施計画を立てる。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171203	単位施策番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	公園緑地維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	市内の公園・緑地に関する維持管理に要する諸経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		●公園・緑地の維持管理及び事務に関する諸経費 消耗品，補修用原材料，公園維持管理に関する業務委託，修繕工事，都市公園の管理運営に関する諸経費・イベント関連事業経費等	●公園・緑地の維持管理に関する諸経費 ・公園維持管理用消耗品など・浄化槽の点検手数料 ・公園美化ボランティア保険料・公園補修用の原材料（砂・ビリ等） ・公園維持管理に関する業務委託，修繕工事 ●公園・緑地の事務に関する諸経費 ・都市公園の管理運営に関する諸経費・イベント関連事業経費 ・施設使用届等の印刷・全国都市公園整備促進協議会などの各種負担金 ・研修参加負担金	同左	同左	
事業費（千円）		253,656	234,640	240,972	240,972	970,240
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	4,200	4,700	3,990	3,990	16,880
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,143	1,243	1,085	1,085	4,556
	一般財源	248,313	228,697	235,897	235,897	948,804

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		●公園・緑地の維持管理及び事務に関する諸経費 消耗品，補修用原材料，維持管理に関する業務委託，修繕工事等	―	
事業費（千円）		240,000	0	1,210,240
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	4,700	0	21,580
	地方債	0	0	0
	その他	1,243	0	5,799
	一般財源	234,057	0	1,182,861

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1463	公園緑地維持管理費	234,640	0	4,700	0	1,243	228,697
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		234,640	0	4,700	0	1,243	228,697

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	事業の実施において，通常の公園維持管理業務においては，問題なく遂行されており，また，職員による公園の日常点検パトロールの結果報告や自治会及び公園利用者から通報される問題・課題は概ね遅滞なく遂行された。	5.4	1.7	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.2	―

	決算額	活動指標	公園修繕対応箇所	単位	箇所
事業費（千円）	254,306				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	4,375	①見込値	345	345	345	345
地方債	0	②実績値	355			
その他	1,362	割合（②÷①）	103%			
一般財源	248,569					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	公園数が多く市内全域に分散しており，また，公園内の施設も多岐に渡っている為，各公園をパトロールするのに時間を要する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	使用料の見直しについて検討する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	職員による日常点検パトロールの実施により，施設の不具合箇所の早期発見に努めているが，市内の公園数が多いこともあり，自治会または公園利用者からの通報及び連絡により発見されることがあり，施設の改修・維持修繕が後追いになる場合がある。

A　改善

改善手法	公園施設の不具合箇所の早期発見のため，職員による公園の日常点検パトロールの強化を図る。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171204	単位施策番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	枝葉木粉砕（チップ化）事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	公園の樹木伐採等の枝葉木の粉砕・チップ化に関する業務									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		公園の樹木伐採等の枝葉木の粉砕・チップ化	公園の樹木伐採等の枝葉木の粉砕・チップ化 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金1,000千円	H30（単位：千円） 1,900	H31（単位：千円） 1,900	
事業費（千円）		2,000	1,000	1,900	1,900	6,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	1,000	0	0	1,000
	一般財源	2,000	0	1,900	1,900	5,800

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		公園の樹木伐採等の枝葉木の粉砕・チップ化	ー	
事業費（千円）		1,000	0	7,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	1,000
	一般財源	1,000	0	6,800

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1464	枝葉木粉砕（チップ化）費	1,000	0	0	0	1,000	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,000	0	0	0	1,000	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	公園及び緑地の樹木管理において，以前より計画的に剪定・伐採等を行っている為，昨年度に比べ，チップ化の数量的な落ち込みはあるものの，鈴鹿フラワーパークフェスタなどでの配布・啓発及び他の市内公園での利用量としてはほぼ確保出来た。	0.4	0.1	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.2	ー

	決算額	活動指標	枝葉木のチップ量	単位	立方メートル
事業費（千円）	1,308				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	105	53	53	53
地方債	0	②実績値	67.5			
その他	0	割合（②÷①）	64%			
一般財源	1,308					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に関する外部からの歳入の確保はない。歳出に関しては，昨年度の事業実施結果を元に考察すると，適正なコストであると判断できる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	現時点では，課題や懸案事項は特にないが，将来においては樹木の高齢化が進むため，一定の時期で事業内容及び事業費の見直しが必要になると思われる。

A　改善

改善手法	今後は樹齢が高く大きな樹木が増加してくることが予想されるため，計画的な伐採・処分（チップ化）・補植を行うことが必要である。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171205	単位施策番号	1712	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	公園・緑地の整備と維持管理

事業名	都市公園施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					基本目標2
事業概要	都市公園施設の整備拡充を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		鈴鹿中央線緑地等公園の整備工事	・神戸公園外5公園の整備工事 ・鈴鹿フラワーパーク等の便益施設整備工事 〈みえ森と緑の県民税市町交付金 13,500千円〉 ・都市公園木造施設整備事業（鈴鹿フラワーパーク，鼓ヶ浦サン・スポーツランド） ・暮らしを守る森林保全事業（東磯山緑地）	・地元要望に応じた公園施設の新設改良 ・段差解消や車椅子駐車場などのバリアフリー対策の実施	・地元要望に応じた公園施設の新設改良 ・段差解消や車椅子駐車場などのバリアフリー対策の実施	
事業費（千円）		34,000	33,500	20,000	20,000	107,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	13,500	0	0	13,500
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	34,000	20,000	20,000	20,000	94,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・地元要望に応じた公園施設の新設改良 ・段差解消や車椅子駐車場などのバリアフリー対策の実施	ー	
事業費（千円）		20,000	0	127,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	13,500
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	20,000	0	114,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	713	施設整備費	33,500	0	13,500	0	0	20,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		33,500	0	13,500	0	0	20,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	自治会等から提出される公園施設の新設及び更新要望に基づき適宜対処しており，自治会等から概ねではあるが，理解は得られている。	0.6	0.1	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.2	―

	決算額	活動指標	供用公園数	単位	所
事業費（千円）	34,000				

財源内訳						
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	348	350	352	354
地方債	0	②実績値	361			
その他	0	割合（②÷①）	104%			
一般財源	34,000					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に関する交付金等のメニューはなく歳入は見込めない。公園施設の充実を図るために維持管理業務と相まって，施設新設及び更新計画を計り費用対効果を考慮しながら，業務を遂行していく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	比較的規模の大きい施設の新設及び更新の要望に対しては，即実施出来ない場合もあり，中小規模の施設の新設及び更新に限り事業が実施されていることから，全ての要望に対応できていない。

A　改善

改善手法	今後は自治会等の要望に対して，施設新設及び更新の必要性及び重要性を十分検討し，それらに対して優先順位を付け，効率的に事業を継続していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171301	単位施策番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	居住の安定の推進

事業名	改良住宅管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1980年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	所管する改良住宅を適正に管理し，入居者及び市民に良好な住宅を供給する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅入居者敷金　75千円	○維持管理費　49千円 改良住宅管理人委託料　49千円 ○維持修繕費　4,240千円 改良住宅退去修繕　1,180千円 改良住宅維持修繕・雨戸改修工事　3,060千円 ○退去者敷金還付金　30千円 【特財】(諸収入)改良住宅入居者敷金　30千円	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅入居者敷金75千円	維持管理費 維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】(諸収入)改良住宅入居者敷金75千円	
事業費(千円)		4,804	4,319	4,567	4,567	18,257
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	75	30	75	75	255
	一般財源	4,729	4,289	4,492	4,492	18,002

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		維持管理費　維持修繕費 退去者敷金還付金 【特財】 (諸収入)改良住宅入居者敷金	ー	
事業費(千円)		4,522	0	22,779
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	30	0	285
	一般財源	4,492	0	22,494

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	733	管理運営費／維持管理費	49	0	0	0	0	49
2	734	管理運営費／維持修繕費	4,240	0	0	0	0	4,240
3	735	管理運営費／退去者敷金還付金	30	0	0	0	30	0
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,319	0	0	0	30	4,289

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	改良住宅を適正に管理し，退去修繕など迅速に行い，入居者のニーズに即した対応を行った。 訪問徴収により，家賃歳入の確保に努めた。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	管理戸数	単位	戸
事業費（千円）	4,500				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	70	70	70	70
	県支出金	0	②実績値	70			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	4,500					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	維持・退去修繕等に要する費用削減を検討する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	住宅地区改良事業から相当年経過しており，建物の老朽化が進んでいることから，維持修繕等の歳出が増加傾向にある。

A　改善

改善手法	維持・退去修繕などに要する費用の削減を図る。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171302	単位施策番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	居住の安定の推進

事業名	改良住宅施設改修事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2026年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					基本目標1-2
事業概要	改良住宅の改修工事に係る経費。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○改良住宅屋根塗装工事 （2棟4戸）2,600千円	○改良住宅屋根塗装工事 （2棟4戸）2,600千円	○改良住宅屋根塗装工事 （2棟4戸）2,600千円	○改良住宅屋根塗装工事 （2棟4戸）2,600千円	
事業費（千円）		2,600	2,600	2,600	2,600	10,400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,600	2,600	2,600	2,600	10,400

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○改良住宅屋根塗装工事 （2棟4戸）2,600千円	○改良住宅屋根塗装工事 （H37まで） （2棟4戸）2,600千円×5年	
事業費（千円）		2,600	13,000	26,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,600	13,000	26,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	736	施設改修費	2,600	0	0	0	0	2,600
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,600	0	0	0	0	2,600

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	一ノ宮団地改良住宅21・22号の屋根改修工事を実施し，既存ストックの長寿命化につなげることができた。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	改修工事完成棟数	単位	棟
事業費（千円）	1,296				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	2	2	2	2
県支出金	0	②実績値	1			
地方債	0	割合（②÷①）	50%			
その他	0					
一般財源	1,296					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	この事業を実施することにより，スクラップアンドビルドによる建設供給からストック活用による改良住宅を提供することで，すでにコスト削減となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	昭和50年前後に整備された団地であり，建物は付属建物も含め老朽化していることから，計画的に修繕していく必要がある。

A　改善

改善手法	既存ストックを有効活用していくため，今後も引き続き適切な維持管理に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171303	単位施策番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	居住の安定の推進

事業名	市営住宅管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1965年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	所管する市営住宅を適正に管理し，入居者及び市民に良好な住宅を供給する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		光熱水費　施設管理委託料　維持管理費　維持修繕費　訴訟費　退去者敷金還付金　【特財】 （使用料）157,520千円 （国庫支出金）15,502千円 （諸収入）23,177千円 （財産収入）291千円	光熱水費　4,100千円　施設管理委託料　69,685千円　維持管理費　11,775千円 維持修繕費　66,760千円　訴訟費　454千円　退去者敷金還付金　5,100千円 【特財】（使用料）住宅使用料（現年度分）　169,297千円　（滞納繰越分）　5,854千円 （国庫支出金）公的賃貸住宅家賃対策調整補助金　9,719千円 （諸収入）市営住宅入居者敷金　4,590千円 汚水処理場負担金収入等　18,706千円 （財産収入）市営住宅敷地の自販機設置に係る土地貸付料　500千円	光熱水費 施設管理委託 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 敷金還付金 【特財】 （使用料）157,520千円 （諸収入）23,199千円 （財産収入）291千円	光熱水費 施設管理委託 維持管理費 維持修繕費 訴訟費 敷金還付金 【特財】 （使用料）157,520千円 （諸収入）23,199千円 （財産収入）291千円	
事業費（千円）		156,962	157,874	142,300	142,300	599,436
財源内訳	国庫支出金	15,502	9,719	0	0	25,221
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	180,988	198,947	181,010	181,010	741,955
	一般財源	−39,528	−50,792	−38,710	−38,710	−167,740

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		光熱水費　施設管理委託料　維持管理費　維持修繕費　訴訟費　退去者敷金還付金　【特財】（使用料）（諸収入）（財産収入）	ー	
事業費（千円）		142,300	0	741,736
財源内訳	国庫支出金	0	0	25,221
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	181,219	0	923,174
	一般財源	−38,919	0	−206,659

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	724	管理運営費／光熱水費	4,100	0	0	0	3,830	270
2	725	管理運営費／施設管理委託料	69,685	9,719	0	0	10,786	49,180
3	726	管理運営費／維持管理費	11,775	0	0	0	0	11,775
4	727	管理運営費／維持修繕費	66,760	0	0	0	179,741	-112,981
5	728	管理運営費／訴訟費	454	0	0	0	0	454
6	729	管理運営費／退去者敷金還付金	5,100	0	0	0	4,590	510
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		157,874	9,719	0	0	198,947	-50,792

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	引き続き1,664戸を適正に管理し，住宅の確保が困難な世帯に効率的に住宅を供給した。 住宅を良好な状態に維持保全するため，適切に施設・設備の維持管理・修繕を行った。 国からの交付金を積極的に確保した。	3.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	管理戸数	単位	戸
事業費（千円）	160,100				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1633	1625	1617	1609
	県支出金	0	②実績値	1664			
	地方債	0	割合（②÷①）	102%			
	その他	0					
	一般財源	160,100					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	家賃未収の解消や入居の適正化のための専門能力の向上が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	入居滞納者に対し，個別訪問を実施し収納率の向上に努める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後もセーフティネットである公営住宅の需要は変わらないと考えられるため，必要な歳入を積極的に確保していく。

A　改善

改善手法	家賃の未収の解消や入居の適正化のため，未納者との折衝や収入超過者への説明などに必要な専門能力を身につける。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171304	単位施策番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	居住の安定の推進

事業名	住宅セーフティネット事業／公的賃貸住宅再生事業			事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2
事業概要	◎住宅セーフティネット事業 市営住宅（住宅・用地）の効率的な活用を行うほか，民間賃貸住宅を活用した公的賃貸住宅施策を展開することにより，重層的な住宅セーフティネットを構築する。 □公的賃貸住宅再生事業≪消費的経費≫ ■市営住宅再生事業 市営住宅の再生手法等の検討を行い，鼓ヶ浦団地等の老朽化した市営住宅団地を良好な住宅市街地に再生するため，移転・除却，外構・道路等の改良を行うほか，必要に応じて，敷地の処分等を行う。 ■住宅セーフティネット事業の推進に係る事務経費。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		◇社会資本整備総合交付金事業　解体　移転補償 ◇単独事業　敷地維持保全　敷地整理　敷地工作物改修工事　事務経費等 【特財】（国庫支出金）5,400千円	□公的賃貸住宅再生事業≪消費的経費≫ ■市営住宅総合再生事業 ◇社会資本整備総合交付金事業　3,500千円 空家の解体・整地　1,500千円　移転補償　2,000千円 ◇単独事業　1,176千円 敷地維持保全（草刈等）　敷地整理（測量・分筆等）　敷地工作物改修工事　事務経費等 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金900千円	◇社会資本整備総合交付金事業 移転補償（4戸） ◇単独事業 解体（2棟） 敷地維持保全 敷地整理 事務経費等 【特財】（国費）　450千円	◇社会資本整備総合交付金事業 移転補償（4戸） ◇単独事業 解体（2棟） 敷地維持保全 敷地整理 事務経費等 【特財】（国費）　450千円	
事業費（千円）		19,423	4,676	6,851	6,851	37,801
財源内訳	国庫支出金	5,400	900	450	450	7,200
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,023	3,776	6,401	6,401	30,601

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		◇社会資本整備総合交付金事業　移転補償　◇単独事業　解体　敷地維持保全　敷地整理等 【特財】（国庫支出金）	ー	
事業費（千円）		6,851	0	44,652
財源内訳	国庫支出金	450	0	7,650
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,401	0	37,002

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	731	住宅セーフティネット事業費／公的賃貸住宅再生事業費	4,676	900	0	0	0	3,776
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,676	900	0	0	0	3,776

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	用途廃止となっている団地の入居者の退去を促し，一定量の建物の除却を行った。活動指標として，老朽住宅解体戸数を挙げており，見込値42に対し，実績値は11戸であった。	1.5	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	老朽住宅解体戸数	単位	戸
事業費（千円）	11,816				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	42	8	8	8
	県支出金	0	②実績値	11			
	地方債	0	割合（②÷①）	26%			
	その他	0					
	一般財源	11,816					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	建物の除却条件付土地売却などの手法によるコスト削減を検討する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	用途廃止団地の住戸はすでに耐用年数を経過しているが，それらの団地の入居者は，長期間入居している住人が多数で，住み慣れた場所・住宅から退去したくない意思が強い。しかし，市営住宅以外に居住する周辺住民からは，住環境の向上や再生を望む声がある。

A　改善

改善手法	用途廃止に位置づけている団地の入居者に退去を促し，老朽化した団地の再生を計画通り推進していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171305	単位施策番号	1713	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	居住の安定の推進

事業名	住宅セーフティネット事業／市営住宅再生整備事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2026年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助・単独）	継続	—					基本目標1-2
事業概要	□市営住宅再生整備事業≪投資的経費≫ ■市営住宅再生整備事業（補助事業分） 市営住宅の施設・設備の長寿命化型・福祉対応型改善を行い，既存ストックの長寿命化と有効活用を図る。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	○長寿命化型　十宮2棟外壁改修35,400千円　高岡山3棟屋根改修49,300千円 ●道伯団地跡地整備事業 25,309千円 【特財】 （国庫支出金）33,030千円　（地方債）40,300千円	□市営住宅再生整備事業《投資的経費》 68,800千円（補助分63,000千円） ○長寿命化型（外壁改修）桜島団地2棟　28,000千円（補助分25,000千円） ○長寿命化型（屋根改修）高岡山杜の郷2棟　38,000千円（補助分36,000千円） ○福祉対応型（低階層のバリアフリー化）桜島団地，ハイツ旭が丘，十宮団地 2,800千円（補助分2,000千円） 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金　28,350千円 （地方債）公営住宅改善事業債　34,600千円	○長寿命化型　桜島C・D・E 39,000千円（33,000千円） 国費　14,850千円 市債　18,150千円 ○福祉対応型　桜島外4戸 2,800千円（2,000千円） 国費　900千円 市債　1,100千円 【特財】（国費）　15,750千円 （地方債）19,250千円	○長寿命化型　桜島F・GH 38,000千円（32,000千円） 国費　14,400千円 市債　17,600千円 ○福祉対応型　旭が丘外4戸 2,800千円（2,000千円） 国費　900千円 市債　1,100千円 【特財】（国費）　15,300千円 （地方債）18,700千円	
事業費（千円）	110,009	68,800	41,800	40,800	261,409
財源内訳 国庫支出金	33,030	28,350	15,750	15,300	92,430
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	40,300	34,600	19,200	18,700	112,800
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	36,679	5,850	6,850	6,800	56,179

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	○長寿命化型　桜島・旭が丘 ○福祉対応型　旭が丘外 【特財】（国庫支出金）（地方債）	○長寿命化型及び福祉対応型 十宮・桜島・旭が丘　（H37まで） 【特財】（国庫支出金）（地方債）	
事業費（千円）	43,800	210,000	515,209
財源内訳 国庫支出金	16,875	80,100	189,405
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	20,600	97,900	231,300
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	6,325	32,000	94,504

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1185	住宅セーフティネット事業費／市営住宅再生整備事業費／補助事業分	63,000	28,350	0	34,600	0	50
2	1186	住宅セーフティネット事業費／市営住宅再生整備事業費／単独事業分	5,800	0	0	0	0	5,800
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		68,800	28,350	0	34,600	0	5,850

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	十宮団地E・F棟の外壁改修工事を実施したことにより，施設の長寿命化につながった。 高岡山杜の郷しゃくやく・こすもす・むくげ棟の屋根改修工事を実施し，施設の長寿命化につながった。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	長寿命化型改善工事完成棟数	単位	棟
事業費（千円）	55,258				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	2	2	2	2
	県支出金	0	②実績値	5			
	地方債	0	割合（②÷①）	250%			
	その他	0					
	一般財源	55,258					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	この事業を実施することにより，スクラップアンドビルドによる建設供給からストック活用による市営住宅を提供することで，すでにコスト削減となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費，材料費ともに上昇傾向にあるので，工事費が上昇することが考えられるが，定期的に建物の予防保全あるいは改修・改善を実施することにより，既存ストックの長寿命化を図ることが必要である。

A　改善

改善手法	引き続き，国庫支出金を財源の一部に充当できるよう情報収集に努め，計画的に施設の長寿命化，バリアフリー化を進めていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171403	単位施策番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	上下水道総務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	上下水道事業の運営管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	上下水道を利用される方が安全安心に安定してサービスを受けていただけるよう，水道事業，下水道事業の両事業が計画的に進捗するよう，効率的な予算計画を立て執行管理や事業の調整などを行うとともに，上下水道施設の整備や維持管理を行うための工事，委託，資材などの調達を行う他，市長部局と連携し人材育成に取組みます。また，上下水道施設が存する土地を適正に管理し，施設周辺の生活環境の保全やに努め，不測の事態に対応できるよう上下水道局の庁舎，公用車等の適正な管理を行うなど事業に関する総務を行います。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・予算編成，執行管理業務 ・経営戦略作成（総務省通達に基づく） ・庁舎維持管理事務（空調，消防設備等），光熱水費，通信運搬費支払い等 ・工事，委託，資材等の入札及び調達	・予算編成，執行管理業務 ・経営戦略作成（総務省通達に基づく） ・庁舎維持管理事務（空調，消防設備等），光熱水費，通信運搬費支払い等 ・工事，委託，資材等の入札及び調達 ・給水車（4t）購入	・予算編成，執行管理業務 ・経営戦略作成（総務省通達に基づく） ・庁舎維持管理事務（空調，消防設備等），光熱水費，通信運搬費支払い等 ・工事，委託，資材等の入札及び調達	・予算編成，執行管理業務 ・経営戦略作成（総務省通達に基づく） ・庁舎維持管理事務（空調，消防設備等），光熱水費，通信運搬費支払い等 ・工事，委託，資材等の入札及び調達	
事業費（千円）		570,836	956,467	956,467	956,467	3,440,237
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	570,836	956,467	956,467	956,467	3,440,237

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・予算編成，執行管理業務 ・庁舎等財産維持管理事務 ・工事，委託，資材等の入札及び調達	ー	
事業費（千円）		956,467	0	4,396,704
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	956,467	0	4,396,704

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		水道事業会計　総係費（総務分）	574,003	0	0	0	0	574,003
2		水道事業会計　資産減耗費	50	0	0	0	0	50
3		水道事業会計　その他営業費用	15	0	0	0	0	15
4		水道事業会計　雑支出	5	0	0	0	0	5
5		水道事業会計　特別損失	1	0	0	0	0	1
6		水道事業会計　予備費	5,000	0	0	0	0	5,000
7		水道事業会計　固定資産購入費	28,502	0	0	0	0	28,502
8		水道事業会計　貯蔵品購入限度	35,000	0	0	0	0	35,000
9		下水道事業会計　総係費	208,031	0	0	0	0	208,031
10		下水道事業会計　雑支出	10	0	0	0	0	10
11		下水道事業会計　予備費	10,000	0	0	0	0	10,000
12		下水道事業会計　固定資産購入費	0	0	0	0	0	0
13		集排会計　総係費	94,840	0	0	0	0	94,840
14		集排会計　雑支出	10	0	0	0	0	10
15		集排会計　予備費	1,000	0	0	0	0	1,000
	合計		956,467	0	0	0	0	956,467

0

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	公営企業を取巻く環境が厳しさを増す中，今後も水道，下水道事業を継続できるよう，経営戦略の策定に取組んだ。また，工事等の入札方法について市長部局と協議を進め，改善に取組んだ。	8.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		2	0	―

	決算額	活動指標	上下水道局内経営会議開催回数	単位	回
事業費（千円）	494,387				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	52	52	52	52
	県支出金	0	②実績値	52			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	494,387					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	事務の範囲が広範囲であり，幅広い知識と経験を有する職員の育成が必要。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	水道，下水道事業の統合から間もないため，引続きよりよい事業執行のあり方を検討していく
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	必要最小限の人員で事務処理を行っていると考えるが，事業統合から間もないため，引続き検討の余地はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	上下水道使用料の見直し	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	将来的に持続可能な上下水道事業経営をめざし，経営戦略を策定し使用料を改定します。

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	・上下水道に係る「（仮称）経営戦略策定審議会」を設置する。 ・また，水道料金，下水道使用料改定の方向性を検討する。	○	・水道料金，下水道使用料改定の方向性の結論を示す。	―	・経営戦略策定完了	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	水道事業，下水道事業が今後も実施できるよう，受益と負担のあり方の検証を引続き進める必要がある。

A　改善

改善手法	上下水道事業経営審議会での審議結果などを尊重しつつ，（仮称）上下水道経営戦略の策定を進める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171409	単位施策番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	経理課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	水道事業会計経理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					—
事業概要	水道事業に関する現金や預金の調達や支払い等の出納事務を行うとともに，水道事業での取引を帳簿に記録し，決算書（貸借対照表，損益計算書，キャッシュフロー計算書）などを作成する会計事務の他，事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理を行います。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		主な事務内容 ・決算，決算統計事務 ・支払，収入事務 ・企業債の借入，償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	主な事務内容 ・決算，決算統計に関する事務 ・支払，収入事務 ・企業債の借入，償還に関する事務 ・消費税に関する事務 ・資金運用に関する事務 ・固定資産台帳管理	主な事務内容 ・決算，決算統計事務 ・支払，収入事務 ・企業債の借入，償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	主な事務内容 ・決算，決算統計事務 ・支払，収入事務 ・企業債の借入，償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	
事業費（千円）		3,381,665	3,268,779	3,381,665	3,381,665	13,413,774
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	10,294	10,294	10,294	10,294	41,176
	一般財源	3,371,371	3,258,485	3,371,371	3,371,371	13,372,598

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		主な事務内容 ・決算，決算統計，支払，収入，企業債の借入及び償還，消費税，資金運用等に関する事務	ー	
事業費（千円）		3,381,665	0	16,795,439
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10,294	0	51,470
	一般財源	3,371,371	0	16,743,969

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		水道事業会計　支払利息及び企業債取扱諸費	290,412	0	0	0	2,180	288,232
2		水道事業会計　消費税及び地方消費税	90,000	0	0	0	0	90,000
3		水道事業会計　企業債償還金	1,047,890	0	0	0	8,114	1,039,776
4		水道事業会計　総係費（経理課）	530	0	0	0	0	530
5		水道事業会計　減価償却費	1,585,961	0	0	0	0	1,585,961
6		水道事業会計　資産減耗費	233,952	0	0	0	0	233,952
7		水道事業会計　雑支出	20,000	0	0	0	0	20,000
8		水道事業会計　過年度損益修正損	34	0	0	0	0	34
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,268,779	0	0	0	10,294	3,258,485

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	水道事業会計の日々の会計処理にかかる収入及び支出の審査及び執行のほか，決算調製等の処理において，遺漏なく正確かつ適正に処理された。	3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	支払関係書類審査日数	単位	日
事業費（千円）	3,282,493				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	243	244	244	244
地方債	0	②実績値	243			
その他	10,295	割合（②÷①）	100%			
一般財源	3,272,198					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	企業会計方式に基づく公営企業会計の理解には，豊富な専門的知識と経験が不可欠であり，さらに精度を高める必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	企業債元金償還金及び利息の支払は借入金の返済に伴う経費で，それらを除く事務的経費に削減の余地はない。なお，減価償却費，資産減耗費，雑支出，過年度損益修正損は，現金支出を伴わない経費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	毎年4月～6月は，決算調製，消費税申告，固定資産管理，起債計画の申請，決算統計の提出など重要な事務が集中するが，その中で正確な事務処理が求められている。

A　改善

改善手法	支払関係書類が経理課に届いてから支払日までに余裕がないと審査が粗くなりがちなので，余裕を持って経理課に届けるよう関係各課に周知する。 また，日頃から決算調製等に向けての知識を習得，意識することにより，4月～6月のタイトな時期にスムーズな事務が遂行できるよう心掛ける。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171410	単位施策番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	経理課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	公共下水道経理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	公共下水道事業に関する現金や預金の調達や支払い等の出納事務を行うとともに，公共下水道事業での取引を帳簿に記録し，決算書（貸借対照表，損益計算書，キャッシュフロー計算書）などを作成する会計事務の他，事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理を行います。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		主な事務内容 ・決算，決算統計事務 ・支払，収入事務 ・企業債の借入，償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	主な事務内容 ・決算，決算統計に関する事務 ・支払，収入事務 ・企業債の借入，償還に関する事務 ・消費税に関する事務 ・資金運用に関する事務 ・固定資産台帳管理	主な事務内容 ・決算，決算統計事務 ・支払，収入事務 ・企業債の借入，償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	主な事務内容 ・決算，決算統計事務 ・支払，収入事務 ・企業債の借入，償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	
事業費（千円）		5,453,572	5,607,760	5,453,572	5,453,572	21,968,476
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,453,572	5,607,760	5,453,572	5,453,572	21,968,476

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		主な事務内容 ・決算，決算統計，支払，収入，企業債の借入及び償還，消費税，資金運用等に関する事務	ー	
事業費（千円）		5,453,572	0	27,422,048
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,453,572	0	27,422,048

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		下水道事業会計 支払利息及び企業債取扱諸費	791,610	0	0	0	0	791,610
2		下水度事業会計 企業債償還金	2,371,804	0	0	0	0	2,371,804
3		下水道事業会計　総係費（経理課）	40	0	0	0	0	40
4		下水道事業会計　減価償却費	2,267,370	0	0	0	0	2,267,370
5		下水道事業会計　資産減耗費	3,976	0	0	0	0	3,976
6		下水道事業会計　雑支出	172,867	0	0	0	0	172,867
7		下水道事業会計　過年度損益修正損	93	0	0	0	0	93
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,607,760	0	0	0	0	5,607,760

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	公共下水道事業会計の日々の会計処理にかかる収入及び支出の審査及び執行のほか，決算調製等の処理において，遺漏なく正確かつ適正に処理された。	3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	支払関係書類審査日数	単位	日
事業費（千円）	5,374,061				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	243	244	244	244
	県支出金	5,579	②実績値	243			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	5,368,482					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	企業会計方式に基づく公営企業会計の理解には，豊富な専門的知識と経験が不可欠であり，さらに精度を高める必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	企業債元金償還金及び利息の支払は借入金の返済に伴う経費で，それらを除く事務的経費に削減の余地はない。なお，減価償却費，資産減耗費，雑支出，過年度損益修正損は，現金支出を伴わない経費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	毎年4月～6月は，決算調製，消費税申告，固定資産管理，起債計画の申請，決算統計の提出など重要な事務が集中するが，その中で正確な事務処理が求められている。

A　改善

改善手法	支払関係書類が経理課に届いてから支払日までに余裕がないと審査が粗くなりがちなので，余裕を持って経理課に届けるよう関係各課に周知する。 また，日頃から決算調製等に向けての知識を習得，意識することにより，4月～6月のタイトな時期にスムーズな事務が遂行できるよう心掛ける。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171411	単位施策番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	経理課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	農業集落排水経理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	農業集落排水事業に関する現金や預金の調達や支払い等の出納事務を行うとともに，農業集落排水事業での取引を帳簿に記録し，決算書（貸借対照表，損益計算書，キャッシュフロー計算書）などを作成する会計事務の他，事業運営に関わる諸税や減価償却等の処理を行います。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		主な事務内容 ・決算，決算統計事務 ・支払，収入事務 ・企業債の借入，償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	主な事務内容 ・決算，決算統計に関する事務 ・支払，収入事務 ・企業債の借入，償還に関する事務 ・消費税に関する事務 ・資金運用に関する事務 ・固定資産台帳管理	主な事務内容 ・決算，決算統計事務 ・支払，収入事務 ・企業債の借入，償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	主な事務内容 ・決算，決算統計事務 ・支払，収入事務 ・企業債の借入，償還事務 ・消費税事務 ・資金運用事務 ・固定資産台帳管理事務	
事業費（千円）		964,872	932,384	964,872	964,872	3,827,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	964,872	932,384	964,872	964,872	3,827,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		主な事務内容 ・決算，決算統計，支払，収入，企業債の借入及び償還，消費税，資金運用等に関する事務	ー	
事業費（千円）		964,872	0	4,791,872
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	964,872	0	4,791,872

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		集排　支払利息及び企業債取扱諸費	113,624	0	0	0	0	113,624
2		集排　消費税及び地方消費税	12,000	0	0	0	0	12,000
3		集排　企業債償還金	329,248	0	0	0	0	329,248
4		集排　基金	9,513	0	0	0	0	9,513
5		集排　総係費（経理課）	0	0	0	0	0	0
6		集排　減価償却費	457,998	0	0	0	0	457,998
7		集排　資産減耗費	0	0	0	0	0	0
8		集排　雑支出	10,000	0	0	0	0	10,000
9		集排　過年度損益修正損	1	0	0	0	0	1
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		932,384	0	0	0	0	932,384

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	農業集落排水事業会計の日々の会計処理にかかる収入及び支出の審査及び執行のほか，決算調製等の処理において，遺漏なく正確かつ適正に処理された。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	支払関係書類審査日数	単位	日
事業費（千円）	938,808				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	243	244	244	244
	県支出金	7,901	②実績値	243			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	930,907					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	企業会計方式に基づく公営企業会計の理解には，豊富な専門的知識と経験が不可欠であり，さらに精度を高める必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	企業債元金償還金及び利息の支払は借入金の返済に伴う経費で，それらを除く事務的経費に削減の余地はない。なお，減価償却費，資産減耗費，雑支出，過年度損益修正損は，現金支出を伴わない経費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	毎年4月～6月は，決算調製，消費税申告，固定資産管理，決算統計の提出など重要な事務が集中するが，その中で正確な事務処理が求められている。

A　改善

改善手法	支払関係書類が経理課に届いてから支払日までに余裕がないと審査が粗くなりがちなので，余裕を持って経理課に届けるよう関係各課に周知する。 また，日頃から決算調製等に向けての知識を習得，意識することにより，4月～6月のタイトな時期にスムーズな事務が遂行できるよう心掛ける。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171412	単位施策番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	上下水道料金等徴収事務				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					—
事業概要	上下水道使用量に応じ使用者から料金を徴収します。また，事務の効率化，合理化及び市民サービスの拡充を図るため，水道料金，下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料に係る検針から収納，滞納整理までの一連の料金関連業務等を民間事業者に委託し，専門的なノウハウを活用します。 適正な上下水道使用量を算出し，正確な料金を徴収するため，量水器（水道メーター）の定期取替を含む取替え，量水器の修繕等を行います。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・上下水道の使用開始，休廃止 ・上下水道使用水量等の計量，認定 ・上下水道料金等の徴収，滞納整理 ・上下水道料金等の軽減，免除 ・量水器の修繕，取替	・上下水道の使用開始，休廃止 ・上下水道使用水量等の計量，認定 ・上下水道料金等の徴収，滞納整理 ・上下水道料金等の軽減，免除 ・量水器の修繕，取替	・上下水道の使用開始，休廃止 ・上下水道使用水量等の計量，認定 ・上下水道料金等の徴収，滞納整理 ・上下水道料金等の軽減，免除 ・量水器の修繕，取替	・上下水道の使用開始，休廃止 ・上下水道使用水量等の計量，認定 ・上下水道料金等の徴収，滞納整理 ・上下水道料金等の軽減，免除 ・量水器の修繕，取替	
事業費（千円）		309,970	304,680	255,500	255,500	1,125,650
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	309,970	304,680	255,500	255,500	1,125,650

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・上下水道の使用開始，休廃止 ・上下水道使用水量等の計量，認定 ・上下水道料金等の徴収，滞納整理 ・上下水道料金等の軽減，免除 ・量水器の修繕，取替	ー	
事業費（千円）		255,500	0	1,381,150
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	255,500	0	1,381,150

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	141412	水道事業会計　業務費（営業課分）	201,788	0	0	0	0	201,788
2		水道事業会計　給水費（営業課分）	79,245	0	0	0	0	79,245
3		水道事業会計　総係費（営業課分）	1,733	0	0	0	0	1,733
4		水道事業会計　特別損失（営業課分）	2,510	0	0	0	0	2,510
5		水道事業会計　固定資産購入費（営業課分）	4,331	0	0	0	0	4,331
6		下水道事業会計　総係費（営業課分）	2,553	0	0	0	0	2,553
7		下水道事業会計　特別損失（営業課分）	800	0	0	0	0	800
8		集排会計　業務費（全額）	9,048	0	0	0	0	9,048
9		集排会計　総係費（営業課分）	11	0	0	0	0	11
10		集排会計　特別損失（営業課分）	300	0	0	0	0	300
11		水道事業会計　業務費（総務課分）	2,361	0	0	0	0	2,361
12								
13								
14								
15								
	合計		304,680	0	0	0	0	304,680

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	概ね達成できたものと判断する	4.75	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0	―

	決算額	活動指標	水道料金調定件数	単位	件
事業費（千円）	304,680				

財源内訳		年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	①見込値	505000	510000	515000	520000
	県支出金	②実績値	503000			
	地方債	割合（②÷①）	100%			
	その他					
	一般財源					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である（→理由・詳細を記入）	現在民間業者へ既に包括業務委託として実施済み
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	あらゆる案件対し，即座に対応するため，技術的に専門知識を持った職員の配属が重要であると考える
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	大型契約法人（大口使用者）の井戸掘削による使用水量減に加え，収納はほぼ100%近く達成しているが，職員の資質向上に向けて研修などの必要性を考える

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	収納率に関しては，99．9%以上を確保しておりますが，包括委託内容の全貌を職員全員が把握するとともに，検針・賦課・徴収等，専門的な知識の更なる向上を図っていかなければならないと考える。

A　改善

改善手法	通常業務の合間をみて，検針・賦課・徴収技術を各自で勉強し，専門的な知識を身に付ける努力をする。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171415	単位施策番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	公共下水道受益者負担金賦課徴収事務				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		下水道受益者負担金の納付義務者に対し，基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する。	下水道受益者負担金の納付義務者に対し，基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する。	下水道受益者負担金の納付義務者に対し，基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する。	下水道受益者負担金の納付義務者に対し，基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する。	
事業費（千円）		77,772	84,721	8,163	8,163	178,819
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	76,414	8,163	8,163	16,326
	一般財源	77,772	8,307	0	0	162,493

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		下水道受益者負担金の納付義務者に対し，基準となる工事費から算出した単位負担金に対象となる土地の面積を乗じて得た額を受益者負担金として賦課徴収する	ー	
事業費（千円）		84,721	0	263,540
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	16,326
	一般財源	84,721	0	247,214

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		下水道事業会計　業務費	76,414	0	0	0	76,414	0
2		下水道事業会計　雑支出（報償費）	8,307	0	0	0	0	8,307
3		下水道事業会計　受益者負担金賦課徴収業務費	0	0	0	0	0	0
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		84,721	0	0	0	76,414	8,307

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	概ね達成できたものと判断する	3	2	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0	―

	決算額	活動指標	受益者負担金調定件数	単位	件
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	3900	4000	4100	4200
県支出金	0	②実績値	4521			
地方債	0	割合（②÷①）	116%			
その他	0					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	市民に対する説明能力が重要である上，債権に関する知識も求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である（→理由・詳細を記入）	机上の事務より対人的な業務のウエイトが大きいため，担当係員2名では，地元説明会を実施する上でも負担が大きい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	報償費予算措置は納付促進につながるため確保したい。負担金収納率の一層の向上に努める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	下水道工事数の増加に伴い受益者負担金業務が増える中，収納率の向上には適正な債権管理が必要である。

A　改善

改善手法	通常業務の間に，債権回収業務についての技術向上に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171416	単位施策番号	1714	部局名	上下水道局
				所属名	営業課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	上下水道事業の運営

事業名	水洗化促進事務				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	下水道未接続家庭への普及啓発									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		下水道未接続家庭へ職員が戸別訪問し，下水道の普及啓発を行う。 また，啓発の際に下水道への接続が遅れている理由も聞き取り，今後の水洗化促進事務の参考とする。	下水道未接続家庭へ職員が戸別訪問し，下水道の普及啓発を行う。 また，啓発の際に下水道への接続が遅れている理由も聞き取り，今後の水洗化促進事務の参考とする。	下水道未接続家庭へ職員が戸別訪問し，下水道の普及啓発を行う。 また，啓発の際に下水道への接続が遅れている理由も聞き取り，今後の水洗化促進事務の参考とする。	下水道未接続家庭へ職員が戸別訪問し，下水道の普及啓発を行う。 また，啓発の際に下水道への接続が遅れている理由も聞き取り，今後の水洗化促進事務の参考とする。	
事業費（千円）		4,365	2,771	4,365	4,365	15,866
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,365	2,771	4,365	4,365	15,866

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		下水道未接続家庭へ職員が戸別訪問し，下水道の普及啓発を行う。 また，啓発の際に下水道への接続が遅れている理由も聞き取り，今後の水洗化促進事務の参考とする。	—	
事業費（千円）		4,077	0	19,943
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,077	0	19,943

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		下水道事業会計　普及促進費（総務課分）	2,527	0	0	0	0	2,527
2		下水道事業会計　普及促進費（営業課分）	244	0	0	0	0	244
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,771	0	0	0	0	2,771

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	概ね達成できたものと判断する	3	1	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0	―

	決算額	活動指標	啓発訪問件数	単位	件
事業費（千円）	0				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	4000	4000	4000	4000
	県支出金	0	②実績値	3830			
	地方債	0	割合（②÷①）	96%			
	その他	0					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	地域で実施が可能である（→理由・詳細を記入）	生活環境の観点からも，地域住民からの働きかけが有効である一面，経済的困難等の個人情報の流出が懸念される。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	地道に臨宅するしか方法はなく，毎日実施することで，少なくとも年に1回は全ての対象区域を回っている。臨宅以外の時間はデータ整理に充てている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	下水道に接続していない理由は，主として経済的なことであるが，それ以外の未接続者もいる中で，接続率の向上が課題である。

A　改善

改善手法	他自治体の状況を調査し，接続促進に有効なものがあれば，その手法を参考にする。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171501	単位施策番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	上水道拡張事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	政策的経費	投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	安全安心な水道水を安定供給するため，第5期変更拡張事業（施設整備計画）及び老朽管更新計画に基づき施設整備や管路整備を計画的に行います。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・住吉配水池更新工事基本及び詳細設計業務 ・高岡配水本管詳細設計業務外14件 ・住吉南玉垣配水本管布設工事外46件 ・老朽管更新工事等 ・鈴鹿市水道事業等策定業務委託	・高岡配水本管詳細設計業務委託 ・住吉配水本管布設工事1工区，11工区 ・野町配水管布設工事　外9路線布設工事 ・住吉南玉垣配水本管舗装復旧工事 ・野町配水管舗装復旧工事　外5路線舗装復旧工事 ・鈴鹿市水道事業基本計画等策定業務委託	・住吉配水池更新工事 ・老朽管更新工事等 ・鈴鹿市水道事業基本計画等策定業務委託	・住吉配水池更新工事 ・老朽管更新工事等	
事業費（千円）		773,604	1,229,303	1,450,827	2,472,827	5,926,561
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	600,000	1,229,000	1,015,500	1,730,900	4,575,400
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	173,604	303	435,327	741,927	1,351,161

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・住吉配水池更新工事 ・老朽管更新工事等	—	
事業費（千円）		2,621,827	0	8,548,388
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	1,835,200	0	6,410,600
	その他	0	0	0
	一般財源	786,627	0	2,137,788

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		水道事業会計　上水道拡張費　（水道工務課分）	1,124,650	0	0	1,124,500	0	150
2		水道事業会計　上水道拡張費　（総務課分）	104,653	0	0	104,500	0	153
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,229,303	0	0	1,229,000	0	303

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	工事内容の効率的な見直しや，地元関係者との協議結果等により，今回の実績となったと考えられる。老朽管更新は永遠に続く事業のため，今後もあせって無理をすることなく，地道にこなしていくことで，全体的に更新を図っていけるよう努めたい。	9.8	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	老朽管更新件数	単位	件
事業費（千円）	1,958,032				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	47	29	29	29
	県支出金	0	②実績値	39			
	地方債	0	割合（②÷①）	83%			
	その他	0					
	一般財源	1,958,032					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	老朽管の更新は永久に続く事業であるため，確保された人材で作業量は左右される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	限られた人材で，出来る限りの事業量はこなしていると思われる。更に事業量の増加が必要となれば，事業費だけでなく，人材の増が必要である。

A　改善

改善手法	永遠に続く事業を行っているため，限られた制約の中でこつこつと進めていくしかないと思われる。あえて視点を変えてみれば，発注方法の検討等で工夫する必要があると思われる。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171502	単位施策番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	配水施設改良				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	安全安心な水道水を安定供給するため，水道施設（導水管，送水管，配水管）の更新工事を行うとともに，道路管理者の要請等による水道管路の布設替を行います。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事	測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事	測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事	測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事	
事業費（千円）		99,800	110,850	110,850	110,850	432,350
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	99,800	110,850	110,850	110,850	432,350

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		測量設計計画委託 布設替工事 布設工事 その他工事	—	
事業費（千円）		110,850	0	543,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	110,850	0	543,200

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		水道事業会計　配水施設改良費	110,850	0	0	0	0	110,850
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		110,850	0	0	0	0	110,850

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	工事内容の効率的な見直しや，地元関係者との協議結果等により，今回の実績となったと考えられる。老朽管更新は永遠に続く事業のため，今後もあせって無理をすることなく，地道にこなしていくことで，全体的に更新を図っていけるよう努めたい。 また，管理者からの要請による布設替えについては，全て期間内に対応できた。	2.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	老朽管更新件数	単位	件
事業費（千円）	22,075				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	47	29	29	29
	県支出金	0	②実績値	39			
	地方債	0	割合（②÷①）	83%			
	その他	0					
	一般財源	22,075					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	老朽管の更新は永久に続く事業であるため，確保された人材で作業量は左右される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	限られた人材で，出来る限りの事業量はこなしていると思われる。更に事業量の増加が必要となれば，事業費だけでなく，人材の増が必要である。

A　改善

改善手法	永遠に続く事業を行っているため，限られた制約の中でこつこつと進めていくしかないと思われる。あえて視点を変えてみれば，発注方法の検討等で工夫する必要があると思われる。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171503	単位施策番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	水道施設に関する受託事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	他事業工事で水道施設（配水管等）が支障になった場合の移設工事，及び開発申請等に伴い配水管の新設及び増径を行う受託工事を行います。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管（開発による受託工事）の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務	・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管（開発による受託工事）の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務	・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管（開発による受託工事）の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務	・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管（開発による受託工事）の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務	
事業費（千円）		468,610	378,277	378,277	378,277	1,603,441
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	347,797	82,820	82,820	82,820	596,257
	一般財源	120,813	295,457	295,457	295,457	1,007,184

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・配水管移設工事に関する業務 ・公道配水管（開発による受託工事）の調査・設計・施工に関する業務 ・消火栓新設等の工事に関する業務 ・給配水管等の修繕工事に関する業務	—	
事業費（千円）		378,277	0	1,981,718
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	82,820	0	679,077
	一般財源	295,457	0	1,302,641

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		水道事業会計　受託工事費　（水道工務課分）	15,150	0	0	0	15,150	0
2		水道事業会計　受託工事費　（総務課分）	62	0	0	0	62	0
3		水道事業会計　配水及び給水施設費（総務課分）	67,608	0	0	0	67,608	0
4		水道事業会計　配水及び給水施設費（水道工務課分）	295,457	0	0	0	0	295,457
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		378,277	0	0	0	82,820	295,457

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	移設・布設申込のあった現場は，例え厳しい履行期限でのご依頼であっても，全て期限内に設計・発注し，顧客満足度向上に努めた。	4.9	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	受託工事の依頼数に対する実施率	単位	%
事業費（千円）	0				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	100	100	100	100
	県支出金	0	②実績値	100			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	減耗計算における既存配管の耐用年数を見直せば，歳入の確保及び歳出の削減が同時に可能となるが，逆に委託事業者側(下水道工務課，河川雨水対策課等)の歳出が増となるため，調整は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	既存配管の耐用年数は，『水道における「アセットマネジメント簡易支援ツール」の更新基準設定例（厚生労働省）』(以下：アセット)に示されているが，一般的に減耗計算には『公共補償基準要綱の運用申し合せ（用地対策連絡会）』（以下：補償基準）を適用することが多く（アセットの方が耐用年数が長く，アセットを採用すれば委託事業者側が不利になる），補償基準が水道事業者側の意に沿った改定がなされない限り，委託事業者側との協議は困難である。

A　改善

改善手法	自分の部局（水道事業会計）の負担が減れば，相手部局（下水道事業会計及びその他会計）の負担が増えるといった事象なので，この問題が解決したからといって，行財政改革の包括的観点から改善といえるのか疑問である。改善手法（PDCAサイクル）の適用が見い出し難い事案である。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171504	単位施策番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	水道管路施設の維持管理				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	安全安心な水道水を安定供給するため，水道施設（送水管，配水管）の維持管理や漏水の修繕を行うとともに，24時間体制で緊急事故等に備えるため，受付け業務などの委託を行っいます。また，不要管の撤去を行います。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		漏水修繕工事 布設替修繕 水圧測定 その他修繕 宿日直等及び緊急修繕業務委託 新水道管理システムの構築業務委託 水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託 固定資産購入（ﾏｯﾋﾟﾝｸﾞ機器更新）	漏水修繕等 宿日直等及び緊急修繕業務委託 水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託 平野導水管（水管橋）撤去工事 旧平田野中学校送水管撤去工事	漏水修繕等 宿日直等及び緊急修繕業務委託 水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託 平野導水管(水管橋)撤去工事	漏水修繕等 宿日直等及び緊急修繕業務委託 水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託 平野導水管（水管橋）撤去工事委託	
事業費（千円）		131,645	150,693	150,225	200,225	632,788
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	131,645	150,693	150,225	200,225	632,788

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		漏水修繕等，宿日直等及び緊急修繕業務委託，水道管理システムの保守・点検及びデータ入力委託，平野導水管（水管橋）撤去工事委託	ー	
事業費（千円）		170,225	0	803,013
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	170,225	0	803,013

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		水道事業会計　配水費　（水道工務課分）	89,427	0	0	0	0	89,427
2		水道事業会計　配水費　（総務課分）	1,098	0	0	0	0	1,098
3		水道事業会計　資産減耗	60,000	0	0	0	0	60,000
4		水道事業会計　固定資産購入費（水道工務課分）	168	0	0	0	0	168
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		150,693	0	0	0	0	150,693

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，漏水等による緊急修繕の復旧率を上げており，目標値「100」に対し，実績は「100」であり，速やかな業務遂行に努めた。	1.05	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	緊急修繕の復旧率	単位	%
事業費（千円）	130,703				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	100			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	130,703					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	コスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	安全安心な水道水の安定供給するため，今後も漏水等による緊急修繕の迅速な対応が必要であると考える。

A　改善

改善手法	今後も漏水等による緊急修繕を速やかに実施するよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171505	単位施策番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道施設課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	水道施設の維持管理				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	安全安心な水道水を供給するため，水源，送水場，配水池などの水道施設を，24時間体制で運転監視すると共に，巡回点検，保守点検，修繕及び水質検査を実施します。 安定供給に必要となる水量を確保するため，三重県企業庁から水道用水を受水します。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・水道施設の運転監視，巡回点検，保守点検，修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	・水道施設の運転監視，巡回点検，保守点検，修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	・水道施設の運転監視，巡回点検，保守点検，修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	・水道施設の運転監視，巡回点検，保守点検，修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	
事業費（千円）		1,014,101	816,502	816,502	816,502	3,463,607
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,014,101	816,502	816,502	816,502	3,463,607

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・水道施設の運転監視，巡回点検，保守点検，修繕 ・水道用水の受水 ・水質検査計画に基づく水質検査	ー	
事業費（千円）		816,502	0	4,280,109
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	816,502	0	4,280,109

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		原水及び浄水費　全額（総務含む）	813,664	0	0	0	0	813,664
2		固定資産購入費	2,838	0	0	0	0	2,838
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		816,502	0	0	0	0	816,502

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	水道施設を健全に運用したことの指標である「施設健全運用日数」は，目標値「365」に対し，実績は「365」であった。 水質検査の結果から安全安心な水道水であることが実証されており，また，断水することなく必要な水量を供給した。	20.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	1	―

	決算額	活動指標	施設健全運用日数	単位	日
事業費（千円）	892,243				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	365	365	365	366
	県支出金	0	②実績値	365			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	892,243					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	必要最小限のコストで事務事業を実施していると考えるが，更なる歳出の削減のため，常に改善意識を持ちながら業務を遂行する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	事務事業の実施に必要な能力は確保されているが，専門性及び継続性の高い業務であり，かつ，緊急時に対応できる能力を維持するため，今後も継続的に人材を確保していく必要がある。

A　改善

改善手法	24時間365日運用する事業であるため，1日及び1年のPDCAサイクルを意識し，常に改善しながら事業を推進することで，必要とする能力を維持し高めていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171507	単位施策番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	水道施設課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	鈴鹿市水道施設遠方監視制御設備更新事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	政策的経費	投資的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	第5期変更拡張事業（施設整備計画）に基づき，鈴鹿市水道施設遠方監視制御設備の更新工事を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		鈴鹿市水道施設遠方監視制御設備更新工事 （工事内容） 監視制御設備，データ伝送設備，その他関連設備の更新工事を行う。	鈴鹿市水道施設遠方監視制御設備更新工事 （工事内容） 監視制御設備，データ伝送設備，その他関連設備の更新工事を行う。	—	—	
事業費（千円）		0	527,668	0	0	527,668
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	473,200	0	0	473,200
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	54,468	0	0	54,468

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	527,668
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	473,200
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	54,468

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		上水道拡張費　工事請負費　電気設備工事請負費	527,668	0	0	473,200	0	54,468
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		527,668	0	0	473,200	0	54,468

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	公募型プロポーザル方式により，企画力，施工能力，メンテナンス能力に優れた業者を選定し，2016年9月1日に，横河ソリューションサービス株式会社中部支社と請負代金額4億9788万円で，2018年3月10日を完成期限とする工事の契約を締結した。 2016年度は，工程計画に基づき，受注者による既設機器の詳細な調査と更新機器の設計を行った。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	事業進捗率	単位	%
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	0	①見込値	10	100	0	0
地方債	0	②実績値	6.6			
その他	0	割合（②÷①）	66%			
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	高い品質を確保しながら事業コストを削減することができた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	2017年9月から約3ヶ月間，旧システムを運用しながら，並行して，新システムを設置する切り替え工事を行う。水源，送水場，配水池などの水道施設を，遠方から集中的に運転監視する重要な設備であるため，安全かつ確実に工事を実施する必要がある。

A　改善

改善手法	工程打ち合わせを確実に行い，安全安心を第一に考えた詳細な工程を計画し，情報の共有と周知を徹底しながら工事を進める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171508	単位施策番号	1715	部局名	上下水道局
				所属名	給排水課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	水道施設の整備・維持管理

事業名	給水装置工事				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	水道使用者からの給水装置工事申し込みを受付し，その内容を審査し，適正な場合は，施工承認します。また，工事完了後に竣工検査を行います。なお，給水装置工事は指定給水装置事業者が，水道法で定めた基準に適合させ施工します。 開発許可等以外の給水申請に伴い，配水管の新設や増径を行います。 水道事業のよりよいサービスを提供するため，官民境界から量水器（水道メーター）までの宅地内漏水の修繕を行います。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・給水装置工事申込の受付 ・給水装置工事の設計審査，施工承認，竣工検査 ・給水管の維持管理，修繕 ・給水管移設，公道配水管布設 ・指定給水装置工事事業者の指定	・給水装置工事申込の受付 ・給水装置工事の設計審査，施工承認，竣工検査 ・給水管の維持管理，修繕 ・給水管移設，公道配水管布設 ・指定給水装置工事事業者の指定	・給水装置工事申込の受付 ・給水装置工事の設計審査，施工承認，竣工検査 ・給水管の維持管理，修繕 ・給水管移設，公道配水管布設 ・指定給水装置工事事業者の指定	・給水装置工事申込の受付 ・給水装置工事の設計審査，施工承認，竣工検査 ・給水管の維持管理，修繕 ・給水管移設，公道配水管布設 ・指定給水装置工事事業者の指定	
事業費（千円）		19,707	45,560	19,707	19,707	104,681
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	11,400	0	11,400	11,400	34,200
	一般財源	8,307	45,560	8,307	8,307	70,481

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・給水装置工事申込の受付，設計審査，施工承認，竣工検査，・給水管の維持管理，修繕，移設，公道配水管布設，・指定給水装置工事事業者の指定	ー	
事業費（千円）		19,707	0	124,388
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	11,400	0	45,600
	一般財源	8,307	0	78,788

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		水道事業会計　給水費（給排水課）	22,799	0	0	0	0	22,799
2		水道事業会計　給水費（総務分）	2,751	0	0	0	0	2,751
3		水道事業会計　特別損失（給排水課分）	10	0	0	0	0	10
4		水道事業会計　配水及び給水施設費（給排水課分）	20,000	0	0	0	0	20,000
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		45,560	0	0	0	0	45,560

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，給水装置工事の検査実施率を上げており，工事完成後迅速に検査を実施できた。	5	2	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	1	―

	決算額	活動指標	給水装置工事検査実施率	単位	%
事業費（千円）	26,060				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	100			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	26,060					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	給水装置申込及び漏水等の件数については，増減の予測できないため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	一部業務で，属人的業務となっていることが見受けられる。

A　改善

改善手法	グループ内の業務分担を再検討する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171601	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	上下水道総務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	水環境保全事業／合併処理浄化槽設置費補助事業／補助分・事務費分			事業計画期間	事業開始	1990年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分
	一般会計	政策的経費・経常的経費	普通建設(補助)・消費的事業	継続	—				基本目標2
事業概要	補助分　　合併処理浄化槽設置者に対して設置費用の一部を補助することで，合併処理浄化槽の普及を図り，生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とする。 当事業は，国の交付金制度を活用し，国・県から補助を受けて行っている。 事務費分　合併処理浄化槽設置費補助事業，三重県浄化槽推進協議会等に係る事務費 （三重県浄化槽推進協議会については，浄化槽の普及及び啓発，国又は県に対して浄化槽に関する陳情，請願等，浄化槽の設置・維持管理に関する情報交換，浄化槽に関する調査研究及び講演会等の開催等を行うことで，三重県下における浄化槽の普及促進及びその設置，維持管理の適正化等を図ることを目的としている。）								

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		補助分　平成28年度の1基当たりの補助金額は前年度と同額としたが，補助基数の合計については過年度の傾向から前年度比10基の減少とした。基数合計(基)270 事務費分　旅費，通行料，郵便料，負担金	補助分 平成29年度の1基当たりの補助金額は前年度と同額とし，補助基数の合計についても過年度の傾向から前年度と同数とした。(補助基数) 5人槽(基)162 7人槽(基)94　10～50人槽(基)14 基数合計(基)270 【特財】(国庫支出金)地方創生汚水処理施設整備推進交付金16,094千円 (県支出金)浄化槽設置促進事業補助金7,292千円 事務費分 旅費，通行料，郵便料，負担金	1基当たりの補助金額は前年度と同額とし，補助基数についても前年度と同基数とした。 (補助基数) 5人槽(基)　162 7人槽(基)　94 10～50人槽(基)　14 基数合計(基)　270	1基当たりの補助金額は前年度と同額とし，補助基数についても前年度と同基数とした。 (補助基数) 5人槽(基)　162 7人槽(基)　94 10～50人槽(基)　14 基数合計(基)　270	
事業費(千円)		51,404	51,383	51,284	51,284	205,355
財源内訳	国庫支出金	16,094	16,094	16,094	16,094	64,376
	県支出金	7,292	7,292	7,292	7,292	29,168
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	28,018	27,997	27,898	27,898	111,811

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		補助分　1基当たりの補助金額は前年度と同額。単年度ごとの補助基数は前年度と同基数。 基数合計(基)270 事務費分 旅費,通行料,郵便料,負担金	ー	
事業費(千円)		51,284	0	256,639
財源内訳	国庫支出金	16,094	0	80,470
	県支出金	7,292	0	36,460
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	27,898	0	139,709

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1235	水環境保全費／合併処理浄化槽設置費補助事業費／補助分	51,284	16,094	7,292	0	0	27,898
2	1236	水環境保全費／合併処理浄化槽設置費補助事業費／事務費分	99	0	0	0	0	99
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		51,383	16,094	7,292	0	0	27,997

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	公共用水域の水質汚濁防止のため，補助対象者からの申請に基づき適正に補助金の交付を行った。 活動指標が見込みを下回ったが，新築着工件数の減によるものである。	0.7	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0	ー

		決算額	活動指標	補助基数	単位	基
事業費（千円）		38,925				
財源内訳	国庫支出金	12,129	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	5,439	①見込値	270	270	270	270
	地方債	0	②実績値	209			
	その他	0	割合（②÷①）	77%			
	一般財源	21,357					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	市からの事務委任による事業である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	市からの委任事務であるが，国土交通省，農林水産省，環境省の3省が連携し，連名でとりまとめた「持続的な汚水処理 システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアルに基づく国の動向を市とともに注視する必要がある。

A　改善

改善手法	公共用水域の水質汚濁の防止には，必要な事務と考えるが，補助金のあり方など国の動向を注視しながら，市と連携しながら検討を進める

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171603	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	上下水道総務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	北勢沿岸流域下水道負担金			事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分
	下水道事業会計	政策的経費	消費的・投資的事業	継続	—				基本目標2
事業概要	北勢沿岸流域下水道（南部処理区）事業の施設建設及び施設維持管理負担金。負担は，北勢沿岸流域下水道（南部処理区）事業促進協議会を主として事業者である三重県と協議し適正なものとします。 建設負担金は，計画日最大汚水量割合で決定されます。鈴鹿市の負担は，71.58085%。 維持管理負担金は，72円/立米（～平成29年度）×放流水量								

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		南部浄化センター第2期建設事業　負担金 367，892千円 維持管理負担金 720，439千円	南部浄化センター第2期建設事業　負担金 183，916千円 維持管理負担金 734，6789千円	南部浄化センター第2期建設事業　負担金 527，500千円 維持管理負担金 884，326千円	南部浄化センター第2期建設事業　負担金 479，100千円 維持管理負担金 913，082千円	
事業費（千円）		1,088,331	918,594	1,411,826	1,392,182	4,810,933
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	363,600	183,900	527,500	479,100	1,554,100
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	724,731	734,694	884,326	913,082	3,256,833

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		南部浄化センター第2期建設事業　負担金：240，000千円 維持管理負担金 940，000千円	—	
事業費（千円）		1,180,000	0	5,990,933
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	240,000	0	1,794,100
	その他	0	0	0
	一般財源	940,000	0	4,196,833

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		下水道事業会計　流域下水道費	734,678	0	0	0	0	734,678
2		下水道事業会計　流域下水道建設負担金	183,916	0	0	183,900	0	16
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		918,594	0	0	183,900	0	734,694

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	流域下水道に係る建設負担金，維持管理負担金を適正に支払った。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	協議回数	単位	回
事業費（千円）	926,392				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	3	3	3	3
	県支出金	0	②実績値	3			
	地方債	280,500	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	645,892					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	三重県が実施する事業であり，引続き，適正な事業執行を求めていく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	維持管理負担金の見直しが予定されている。

A　改善

改善手法	北勢沿岸流域下水道に属する関連市町とともに，維持管理費用の縮減などを求めていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171605	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	上下水道総務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	留保区域合併処理浄化槽設置補助金事務				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					基本目標2
事業概要	下水道第4条に基づく事業計画区域内であって，高い投資効果が見込めないなどにより，下水道施設整備を留保する地域において，合併処理浄化槽設置費用の一部を補助することで，下水道事業計画区域外の補助制度との均衡を図り，公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		（事業費） 新築　7人槽×3基　＝ 159,000×3 ＝ 477,000円	（事業費） 新築　7人槽×3基　＝ 159,000×3 ＝ 477,000円	（事業費） 新築　7人槽×3基　＝ 159,000×3 ＝ 477,000円	（事業費） 新築　7人槽×3基　＝ 159,000×3 ＝ 477,000円	
事業費（千円）		477	477	477	477	1,908
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	477	477	477	477	1,908

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		（事業費） 新築　7人槽×3基　＝ 159,000×3 ＝ 477,000円	ー	
事業費（千円）		477	0	2,385
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	477	0	2,385

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		下水道事業会計　留保区域合併処理浄化槽	477	0	0	0	0	477
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		477	0	0	0	0	477

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	対象となる補助金交付申請がなかった。	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	補助基数	単位	基
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	0				

年度	2016	2017	2018	2019
①見込値	3	3	3	3
②実績値	0			
割合（②÷①）	0%			

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	公共下水道施設の整備に係る代替手法であり，公共下水道施設の整備よりも安価である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成28年度は，補助金執行を行っていないため，課題はない。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171606	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	給排水課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道設備工事手続事務				事業計画期間	事業開始	1996年1月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	排水設備等計画確認申請書の確認及び排水設備工事の検査									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し，また，その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し，また，その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。 新規公共ます設置工事を行う。 公共下水道の処理区域内（供用開始後3年以内）の個人住宅などで，既設の便所を水洗便所に改造し，又はし尿浄化槽を廃止して公共下水道に接続する工事に要する資金の融資を金融機関にあっせんするとともに，当該利子相当額を補給する。 生活保護世帯が，公共下水道処理区域内において，くみ取便所の水洗化，下水排水設備工事等を行おうとするときに助成する。	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し，また，その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。	排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し，また，その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。	
事業費（千円）		2,016	1,956	2,016	2,016	8,004
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	956	0	0	0
	一般財源	2,016	1,000	2,016	2,016	8,004

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		排水設備等計画確認申請書の計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合しているかを確認し，また，その工事が法令の規定に適合しているかを検査する。	—	
事業費（千円）		2,016	0	10,020
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,016	0	10,020

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		下水道事業会計 普及促進費（給排水課分）	306	0	0	0	306	0
2		下水道事業家計　水洗便所改造等設置補助金	1,000	0	0	0	0	1,000
3		下水道事業会計　汚水管渠費　（給排水課分）	650	0	0	0	650	0
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,956	0	0	0	956	1,000

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，排水設備新設等申請書の審査件数を上げており，実申請件数がほぼ見込み件数どおりであった。	4	2	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	審査件数	単位	件
事業費（千円）	477				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1090	1110	1130	1150
財源内訳 地方債	0	②実績値	1050			
財源内訳 その他	477	割合（②÷①）	96%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	10年概成による下水道整備面積の増加により，接続申請も増加することが予想され，歳出増加が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	10年概成等により，翌年度以降の下水道整備面積が急増すると，接続申請も同様に急増することが見込まれ，業務遂行者の人的不足が懸念される。

A　改善

改善手法	人的不足が懸念される期間は，約10年間と見込まれ再任用職員のみ増員もあるが，技術者の育成・技術の伝承を考えると必要人員を新規採用者と再任用で1/2づつとすべきと考えられる。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171607	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	給排水課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	農業集落排水設備工事手続事務				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	排水設備新設等工事承認申請書の承認及び排水設備工事の検査									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し，また，その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し，また，その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。 農業集落排水処理区域内（供用開始後3年以内）の個人住宅で，既設の便所を水洗便所に改造し，又はし尿浄化槽を廃止して排水処理施設に接続する工事に要する資金の融資を金融機関にあっせんするとともに，当該利子相当額を補給する。 農業集落排水処理区域内（供用開始後3年以内）の個人住宅で，既設の便所を水洗便所に改造し，又はし尿浄化槽を廃止して排水処理施設に接続する工事に要する資金の融資を金融機関にあっせんするとともに，当該利子相当額を補給する。	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し，また，その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。	排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し，また，その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。	
事業費（千円）		102	61	102	102	367
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	61	0	0	61
	一般財源	102	0	102	102	306

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		排水設備新設等工事承認申請書の内容が規程で定める基準に適合しているかを審査し，また，その工事が規程の基準に適合しているかを検査する。	―	
事業費（千円）		102	0	469
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	61
	一般財源	102	0	408

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		集排事業　普及促進費	61	0	0	0	61	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		61	0	0	0	61	0

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，排水設備新設等申請書の審査件数を上げており，実申請件数がほぼ見込み件数どおりであった。	4	2	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	審査件数	単位	件
事業費（千円）	1				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	220	120	70	70
財源内訳 地方債	0	②実績値	200			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	91%			
財源内訳 一般財源	1					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	農業集落排水事業は，終了しており一定期間を経過すれば新規の接続件数が減少していくと見込まれるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	農業集落排水事業は，終了しており一定期間を経過すれば新規の接続件数が減少していくと見込まれる。また融資あっせんも供用開始後3年以内の条件があり，数年で全地区で条件を満たさなくなるため，条件変更をすべきかが課題である。（公共下水道と不平等となる）

A　改善

改善手法	農業集落排水への接続の普及促進を努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171608	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道汚水施設維持修繕事務				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	管路，ポンプ場等の下水道施設がその役割を果たすように効率的に管理する。さらに持続可能な下水道事業の構築に向け，中長期的な視点に立った維持管理を積み重ねることで，より効率的に施設の機能が発揮され，保持されるよう努める。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②中継ポンプ場の保全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②中継ポンプ場の保全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②中継ポンプ場の保全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②中継ポンプ場の保全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	
事業費（千円）		48,762	43,202	48,762	48,762	189,488
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	48,762	43,202	48,762	48,762	189,488

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。	ー	
事業費（千円）		48,762	0	238,250
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	48,762	0	238,250

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		下水道事業会計　汚水管渠費（下水工務課分）	29,778	0	0	0	0	29,778
2		下水道事業会計　汚水管渠費（総務分）	678	0	0	0	0	678
3		下水道事業会計　汚水ポンプ場費（下水工務課分）	12,715	0	0	0	0	12,715
4		下水道事業会計　汚水ポンプ場費（総務分）	31	0	0	0	0	31
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		43,202	0	0	0	0	43,202

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため点検・調査をL＝848m行った。電気・機械設備の状態を把握・記録し異常の有無等を確認するとともに，消耗品の確認・補充・交換及び修繕及び更新工事を行い機能を維持した。	2.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.2	―

		決算額	活動指標	管路の清掃延長	単位	m
事業費（千円）		34,205				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	0	①見込値	800	800	800	800
	地方債	0	②実績値	913			
	その他	0	割合（②÷①）	114%			
	一般財源	34,205					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	経過年数の増加に伴い，施設や設備の劣化が増し,修繕工事が増加し機能強化事業も追加されるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	膨大な公共下水道施設の劣化による不具合の発生確率が初期不良と予期せぬ出来事の発生を除けば経過年数に応じて発生確率が高くなる傾向にあることを考慮すると，歳入を増やす余地が見込まれる

A　改善

改善手法	維持管理で想定されるリスクを評価し，明確な管理目標を定め施設の運転状況や劣化状態を客観的に把握，評価するとともに，中長期的な予測をしながら計画的かつ効率的に施設を管理する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171609	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	農業集落排水施設維持修繕事務				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	管路，浄化センター等の農業集落排水施設がその役割を果たすように効率的に管理する。さらに持続可能な農業集落排水事業の構築に向け，中長期的な視点に立った維持管理を積み重ねることで，より効率的に施設の機能が発揮され，保持されるよう努める。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②浄化センターの保全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②浄化センターの保全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②浄化センターの保全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	①膨大な管路施設に対して効率的かつ効果的に維持管理していくため巡視・点検・調査を実施する。 ②浄化センターの保全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	
事業費（千円）		297,214	316,795	301,322	301,322	1,216,653
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	297,214	316,795	301,322	301,322	1,216,653

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		浄化センターの保全管理は機械及び電気設備を正常な状態に保つよう保守・点検及び整備をし故障の予防及び早期発見に努める。	ー	
事業費（千円）		301,322	0	1,517,975
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	301,322	0	1,517,975

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		集排事業　汚水管渠費（下水工務分）	3,060	0	0	0	0	3,060
2		集排事業　汚水管渠費（総務分）	352	0	0	0	0	352
3		集排事業　処理場費(下水工務分）	312,570	0	0	0	0	312,570
4		集排事業　処理場費(下水工務分）	313	0	0	0	0	313
5		集排事業　固定財産購入費	500	0	0	0	0	500
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		316,795	0	0	0	0	316,795

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	設備の状態を把握・記録し異常の有無等を確認するとともに，消耗品の確認・補充・交換及び修繕及び更新工事を行い機能を維持した。	2.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.2	―

	決算額	活動指標	浄化センター及び中継ポンプの修繕件数	単位	件
事業費（千円）	280,176				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	80	80	80	80
	県支出金	0	②実績値	79			
	地方債	0	割合（②÷①）	98%			
	その他	0					
	一般財源	280,176					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	経過年数の増加に伴い，施設や設備の劣化が増し,修繕工事が増加し機能強化事業も追加されるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	膨大な農業集落排水施設の劣化による不具合の発生確率が初期不良と予期せぬ出来事の発生を除けば経過年数に応じて発生確率が高くなる傾向にあることを考慮すると，歳入を増やす余地が見込まれる

A　改善

改善手法	維持管理で想定されるリスクを評価し，明確な管理目標を定め施設の運転状況や劣化状態を客観的に把握，評価するとともに，中長期的な予測をしながら計画的かつ効率的に施設を管理する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171610	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道（汚水）整備事業				事業計画期間	事業開始	1988年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	政策的経費	普通建設（補助・単独）	継続	—					基本目標2
事業概要	効率的な公共下水道の整備推進により，公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。 下水道全体計画区域　4,525ha　内事業計画（認可）区域　2,381ha									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		汚水管整備（供用開始予定面積：70ha）	汚水管整備（供用開始予定面積：70ha）	汚水管整備（供用開始予定面積：70ha）	汚水管整備（供用開始予定面積：70ha）	
事業費（千円）		1,994,196	2,110,737	1,750,000	1,750,000	7,604,933
財源内訳	国庫支出金	706,050	728,710	525,000	525,000	2,484,760
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	1,002,400	1,096,200	1,137,500	1,137,500	4,373,600
	その他	285,746	285,827	87,500	87,500	746,573
	一般財源	0	0	0	0	0

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		汚水管整備（供用開始予定面積：70ha）	ー	
事業費（千円）		1,750,000	0	9,354,933
財源内訳	国庫支出金	525,000	0	3,009,760
	県支出金	0	0	0
	地方債	1,137,500	0	5,511,100
	その他	87,500	0	834,073
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		汚水整備費	2,110,737	728,710	0	1,096,200	285,827	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,110,737	728,710	0	1,096,200	285,827	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全のために計画的で効率的な公共下水道整備の推進により，平成28年度末（3月末）で下水道普及率が54．8%になった。	14.4	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.2	ー

		決算額	活動指標	公共下水道処理人口普及率	単位	%
事業費（千円）		1,943,985				
財源内訳	国庫支出金	693,809	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	0	①見込値	56.9	58.6	60.1	61.6
	地方債	994,300	②実績値	54.8			
	その他	255,876	割合（②÷①）	96%			
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	コスト縮減・削減に取り組んでおり，更なるコストの低減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	新たな交付金等の財源確保や職員の増加が見込めないと整備率や普及率の目標及び目的が達成できない。

A　改善

改善手法	公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全のために，計画的で迅速かつ効果的な公共下水道整備が今後も求められる。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171611	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道地震対策事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	政策的経費	普通建設（補助・単独）	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市下水道総合地震対策計画に基づき，地震時において下水道が有すべき機能確保の必要性や緊急性から，本市において防災上特に重要とされる管路施設や地域防災計画に位置づけられている防災拠点，主要避難所を対象にトイレ機能の確保を図る。 マンホール対応型トイレ設置　N=6箇所（48基）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		マンホールトイレN=1箇所（6基）	マンホールトイレN=2箇所（24基）	マンホールトイレN=1箇所　（6基）	マンホールトイレN=1箇所（6基）	
事業費（千円）		4,000	16,000	4,000	4,000	28,000
財源内訳	国庫支出金	2,000	8,000	2,000	2,000	14,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	1,800	7,200	1,800	1,800	12,600
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	200	800	200	200	1,400

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		マンホールトイレN=1箇所（6基）	ー	
事業費（千円）		4,000	0	32,000
財源内訳	国庫支出金	2,000	0	16,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	1,800	0	14,400
	その他	0	0	0
	一般財源	200	0	1,600

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		地震対策事業費	16,000	8,000	0	7,200	0	800
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		16,000	8,000	0	7,200	0	800

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	地域防災計画に位置づけられている主要避難所の千代崎中学校にマンホール対応型トイレを整備した。 N＝1箇所（8基）	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.2	―

	決算額	活動指標	防災拠点及び主要避難所における整備率	単位	%
事業費（千円）	6,482				
財源内訳 国庫支出金	3,241	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	2,900	①見込値	70.4	77.8	81.5	85.2
財源内訳 地方債	0	②実績値	70.4			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	341					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	工事における資材等のコスト縮減や契約等において充分な検討を行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	汚水施設整備に必要な財源を確保することが難しくなってきていることから整備進捗の遅れが懸念される。

A　改善

改善手法	災害時において，防災拠点としての避難所における汚水処理が出来るよう事業費の確保を考えるとともに，社会資本整備総合交付金の財源確保に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171612	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	公共下水道整備事業（受託事業分）				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					—
事業概要	公共下水道整備に係る舗装復旧工事に関連して，他事業者の負担すべき部分を受託して一括施工。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		円滑な舗装復旧を図るため，公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して，舗装復旧を行う場合，原因となる占用者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	円滑な舗装復旧を図るため，公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して，舗装復旧を行う場合，原因となる占用者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	円滑な舗装復旧を図るため，公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して，舗装復旧を行う場合，原因となる占用者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	円滑な舗装復旧を図るため，公共下水道整備に合わせた下水道以外の者の道路占用物件の整備等に関連して，舗装復旧を行う場合，原因となる占用者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	
事業費（千円）		45,100	26,100	45,100	45,100	161,400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	45,100	26,100	45,100	45,100	161,400
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		円滑な舗装復旧を図るため，道路占用物件の整備等に関連して，原因となる占用者等の面積による費用負担により受託し一括舗装工事を施工する。	ー	
事業費（千円）		45,100	0	206,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	45,100	0	206,500
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		受託事業費	26,100	0	0	0	26,100	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		26,100	0	0	0	26,100	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	公共下水道整備にかかる舗装復旧工事に関連して，他事業者の負担すべき部分を受託して一括して舗装復旧工事を実施した。	1.9	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.1	―

	決算額	活動指標	協議回数	単位	回
事業費（千円）	17,885				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	3	3	3	3
	県支出金	0	②実績値	3			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	17,885					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	入札等により価格を決定しており，コスト低減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	他事業との連絡を密に行わないとそれぞれの事業で同じ工事をやることとなり，無駄が生じることが懸念される。

A　改善

改善手法	他の事業との連絡を密にすることで，2重施工を避けることができ，工事による交通障害を軽減することができるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	171613	単位施策番号	1716	部局名	上下水道局
				所属名	下水道工務課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	都市施設の効率的な整備及び維持管理の推進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	生活排水処理施設の整備・維持管理

事業名	農業集落排水整備事業（受託事業分）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	下水道事業会計	経常的経費	消費的・投資的事業	継続	—					—
事業概要	既供用地区における他事業に係る農業集落排水管の移設工事									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		新名神高速道路建設に係る農業集落排水管の移設工事	他事業に係る農業集落排水管の移設工事	他事業に係る農業集落排水管の移設工事	他事業に係る農業集落排水管の移設工事	
事業費（千円）		3,180	4,180	4,180	4,180	15,720
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,180	1,000	4,180	4,180	15,720
	一般財源	0	3,180	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		他事業に係る農業集落排水管の移設工事	ー	
事業費（千円）		4,180	0	19,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	4,180	0	19,900
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1		集排事業　管渠整備費	3,180	0	0	0	0	3,180
2		集排事業　受託事業	1,000	0	0	0	1,000	0
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,180	0	0	0	1,000	3,180

D　実施　【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	新名神高速道路建設に係る県道新設工事において，農業集落排水施設の中継ポンプ操作盤の移設工事を一箇所行った。	0.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.1	―

	決算額	活動指標	工事件数	単位	件
事業費（千円）	4,497				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値	1			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	4,497					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	受託事業であり事務事業コストは妥当である

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	他事業者から急な受託業務に依頼がある場合の対応において時間・予算の不足が課題・懸案事項

A　改善

改善手法	可能な限り「行為許可」の対応とする

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	172101	単位施策番号	1721	部局名	土木部
				所属名	道路保全課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	緑化推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					基本目標2
事業概要	・道路及び駅前広場などの環境美化・街路樹の管理									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		市内各所の街路樹の補栽及び駅前環境美化	市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化 （単位：千円） 【特財】（繰入金）緑の基金繰入金3,000千円 [事業内容] 工事費加佐登鼓ヶ浦線外3,000千円 〇街路樹の補植2,000千円 主要幹線道路沿の街路樹の補植（高木・低木） 〇駅前環境美化の促進1,000千円	市内各所の街路樹の補栽及び駅前環境美化 【特財】（繰入金）緑の基金繰入金3,000千円	市内各所の街路樹の補栽及び駅前環境美化 【特財】（繰入金）緑の基金繰入金3,000千円	
事業費（千円）		3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		市内各所の街路樹の補栽及び駅前環境美化	ー	
事業費（千円）		3,000	0	15,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,000	0	15,000
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	690	緑化推進事業費	3,000	0	0	0	3,000	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,000	0	0	0	3,000	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	＜緑化推進事業＞鈴鹿市駅前花壇植栽工事外13工事	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	発注件数	単位	件
事業費（千円）	2,999				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	10	10	10	10
	県支出金	0	②実績値	14			
	地方債	0	割合（②÷①）	140%			
	その他	3,000					
	一般財源	−1					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	緑の基金を年間300万円繰入れて事業を実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	適正に実施されている。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	172102	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	屋外広告物関連事務事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	屋外広告物許認可及び簡易除却に関する事務経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・嘱託職員等賃金，消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託（シルバー人材センター） ・公用車の燃料費・車両維持費（車検・点検・修繕）	・嘱託職員等賃金，消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託（シルバー人材センター） ・公用車の燃料費・車両維持費（車検・点検・修繕） 【特財】（手数料）屋外広告物許可手数料8,052千円	同左欄のとおり	同左欄のとおり	
事業費（千円）		6,548	6,513	6,220	6,220	25,501
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	8,179	8,052	8,179	8,179	32,589
	一般財源	−1,631	−1,539	−1,959	−1,959	−7,088

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・嘱託職員等賃金，消耗品，郵便料　・屋外広告物簡易除却補助業務委託　・公用車の燃料費・車両維持費	ー	
事業費（千円）		6,513	0	32,014
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	8,052	0	40,641
	一般財源	−1,539	0	−8,627

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	696	景観形成推進費／屋外広告物業務費	6,513	0	0	0	8,052	−1,539
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		6,513	0	0	0	8,052	−1,539

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，屋外広告物の更新物件の変更箇所や未申請物件の把握及び簡易除却業務のための屋外広告物の現地パトロール日数を掲げている。 今回，天候の不順等により現地パトロールの業務を遂行することができなかった。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		2	0	―

	決算額	活動指標	パトロール日数	単位	件
事業費（千円）	6,269				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	94	94	94	94
	県支出金	0	②実績値	85			
	地方債	0	割合（②÷①）	90%			
	その他	9,036					
	一般財源	−2,767					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	定期的にパトロールを実施しているが，天候に左右されるところがあり，進め方について改善意識をもちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	現地パトロールによる未申請物件の把握を行い，当該物件の申請を促進することにより，歳入増加を確保する余地はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	現地パトロールによる未申請物件の把握が重要であり，当該物件の申請を促進するために，屋外広告物の所有者への啓蒙啓発活動が今後の課題であると考える。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，活動の洗い出しを行いスムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	172103	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	景観形成関連事務事業				事業計画期間	事業開始	2011年1月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	景観計画業務にかかる諸費用									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		鈴鹿市景観計画推進事業 ・景観重要建造物指定・景観重要樹木指定・「景観通信」の発行等景観全般に対する意識の高揚を図る。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費	鈴鹿市景観計画推進事業 ・平成23年1月1日から「鈴鹿市景観計画」により良好な景観形成に向け本格的に取り組んでおり，景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い，その周辺の景観の保全・創造を図る。 ・景観法，屋外広告物法の運用上の課題について必要な現地調査・先進地視察をおこない解決策を策定する。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費	同左欄のとおり	同左欄のとおり	
事業費（千円）		999	676	949	949	3,573
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	999	676	949	949	3,573

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・鈴鹿市景観計画推進事業 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費	ー	
事業費（千円）		676	0	4,249
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	676	0	4,249

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	695	景観形成推進費／景観形成業務費	315	0	0	0	0	315
2	694	景観形成推進費／景観審議会等委員報酬	361	0	0	0	0	361
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			676	0	0	0	0	676

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	「鈴鹿市景観計画」の変更及び「鈴鹿市景観づくり条例」の一部改正，常設部会にて専門的な見地から調査審議が出来る様新たに要領の一部改正を行ったことにより，目標値「４」に対し，実績「６」であった。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	景観審議会（審査部会，専門部会含）の開催回数	単位	回
事業費（千円）	556				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	4	4	4	4
	県支出金	0	②実績値	6			
	地方債	0	割合（②÷①）	150%			
	その他	0					
	一般財源	556					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	景観審議会の部会のあり方について，常設部会での調査審議を行うよう見直しを図った。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	必要最低限の予算になっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	景観法の運用上の課題を解決するため，部会の運営要領を一部改正したが，新たな課題（太陽光発電施設設置に対する景観への影響など）も生じている。

A　改善

改善手法	先進地事例等を調査研究し，景観届出対象行為の検討を進める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	172104	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	住居表示整備事業／事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	[事業の主な内容] 1.住居表示の目的 従来の複雑に入り組んだ町界や土地地番の混乱等は，以前から市民生活に不便や不合理を及ぼしてきた。わかりやすい町界・整然とした区画・整合性のある住居番号を付けることにより，住居表記に合理性を与える目的で住居表示を実施している。 2.鈴鹿市住居表示実施状況（平成28年9月現在） 住居表示対象面積（市街化区域37.13k㎡） 実施済面積25.63k㎡ 実施町数204街区数4,146									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等に係る経費 ・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費	住居表示に係る事務経費　・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費　・住居表示案内板の補修等に係る経費 ・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費 白江土地区画整理住居表示実施費用	住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等に係る経費 ・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費 白江土地区画整理住居表示実施費用	
事業費（千円）		1,176	1,117	1,117	1,117	4,527
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,176	1,117	1,117	1,117	4,527

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		住居番号表示板等の消耗品，住居表示案内板の補修経費・WEB-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費等	ー	
事業費（千円）		1,117	0	5,644
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,117	0	5,644

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	190	住居表示整備費／事務費	1,117	0	0	0	0	1,117
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,117	0	0	0	0	1,117

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	施行中の区画整理事業地での住居表示実施について，地元自治会や組合と調整のうえ検討した結果，実施しない方針としたため，活動指標である進捗は図られなかった。 実施済区域における維持管理事務については，適正に実施できた。	1.2	1	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	住居表示の推進（進捗率）	単位	パーセント
事業費（千円）	872				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	60	60	60	60
	県支出金	0	②実績値	58.4			
	地方債	0	割合（②÷①）	97%			
	その他	0					
	一般財源	872					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に関する交付金等のメニューはなく歳入は見込めない。。歳出に関しては，昨年度の事業実施結果を元に考察すると，適正なコストであると判断できる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	新たな住居表示の実施については，カーナビやスマートフォンの普及など社会環境の変化もあり，地域からの要望もないため，進捗が図られない状況である。

A　改善

改善手法	新たな住居表示の実施について，他市での動向について調査していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	172105	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	総合住民情報システム費／市街地整備課分				事業計画期間	事業開始	2013年1月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用に係る事業。この住居表示システムは，住居表示証明に関わる機能を備える。 委託期間：平成25年1月～平成29年12月 （新システム平成30年1月～平成34年12月）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。	総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。 現行システム：平成29年4月～12月 新システム：平成30年1月～3月	新総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。	新総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。	
事業費（千円）		2,807	4,392	2,666	2,666	12,531
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,807	4,392	2,666	2,666	12,531

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		新総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費。	ー	
事業費（千円）		2,669	0	15,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,669	0	15,200

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1332	総合住民情報システム費／市街地整備課分	4,392	0	0	0	0	4,392
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,392	0	0	0	0	4,392

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	現行のシステムについて，問題なく適正に運用できた。 また，平成30年1月からの新システムの運用に向けた準備を実施した。 活動指標である付定申請に伴う決定通知書の発行件数については，見込みどおり達成できた。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	付定申請に伴う決定通知書の発行	単位	件数
事業費（千円）	2,806				

財源内訳						
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	400	400	400	400
地方債	0	②実績値	405			
その他	0	割合（②÷①）	101%			
一般財源	2,806					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に関する交付金等のメニューはなく歳入は見込めない。。歳出に関しては，昨年度の事業実施結果を元に考察すると，適正なコストであると判断できる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	2017年度途中に新システムでの運用に切り替わることから，スムーズに移行できるようシステム構築を進めていく必要がある。

A　改善

改善手法	新システムへの移行に向けて，電算会社及び関係各課と十分に打ち合せのうえ，事業推進に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	172106	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	市街地整備課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	白江土地区画整理事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					基本目標1-2
事業概要	〔目的〕 土地区画整理事業により，公共施設の整備改善と良好な住環境整備を行い，健全な市街化形成を図る。 〔期間〕平成14年度～平成31年度 〔総事業費〕4，082百万円 〔概要〕 組合施行施行面積＝25．7ha合算減歩率＝33．48％									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	基本事業費50,700千円〇受託事業費　計51,050千円（補助20,000，組合単独30,000，事務費1,050）〇県営事業負担金11,267千円〇市単独事業費　計39,857千円（工事費9,182，助成金30,000，事務費675）	基本事業費（補助事業費）　100,000千円 〇受託事業費　計58,350千円（補助42,669，組合単独15,150，事務費531） 〇県営事業負担金　22,223千円 〇市単独事業費　計　21,000千円（助成金20,463，事務費537）	基本事業費(補助)　50,000千円 〇受託事業費　計　10,350千円 補助事業費　0千円 組合単独事業費　10,000千円 事務費　350千円 〇県営事業負担金　11,112千円 〇市単独事業費　計　21,000千円 工事費　5,000千円 助成金　15,000千円 事務費　1,000千円	基本事業費(補助)　100,000千円 〇受託事業費　計　58,350千円 補助事業費　48,000千円 組合単独事業費　10,000千円 事務費　350千円 〇県営事業負担金　22,223千円 〇市単独事業費　計　21,000千円 工事費　5,000千円 助成金　15,000千円 事務費　1,000千円	
事業費（千円）	102,174	101,573	42,462	21,000	267,209
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	51,050	58,350	10,350	0	119,750
財源内訳 一般財源	51,124	43,223	32,112	21,000	147,459

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	—	—	
事業費（千円）	0	0	267,209
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	119,750
財源内訳 一般財源	0	0	147,459

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1251	土地区画整理事業費／白江／単独事業分	21,000	0	0	0	0	21,000
2	1252	土地区画整理事業費／白江／県営事業分	22,223	0	0	0	0	22,223
3	1253	土地区画整理事業費／白江／受託事業分	58,350	0	0	0	58,350	0
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		101,573	0	0	0	58,350	43,223

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	国庫補助金の交付率が低かったことにより，予定していた都市計画道路の整備等が実施できず，受託事業費の単独分や市単独事業費についても計画どおり実施できなかったため，活動指標の進捗率が見込値を下回ったが，施行者である組合に適切に指導・協力し事業進捗に努めた。 また，早期の事業完成のため，組合と連携して事業推進に努めた。	3.35	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	進捗率	単位	%
事業費（千円）	67,650				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	95.9	98.4	99.5	100
	県支出金	0	②実績値	93.5			
	地方債	0	割合（②÷①）	97%			
	その他	24,732					
	一般財源	42,918					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業は組合事業であり，市の負担分について，外部からの歳入の確保はない。また，歳出に関しても，適正なコストであると判断できる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	組合の事業計画どおり，早期の事業完了が課題である。

A　改善

改善手法	市として，実行計画どおり2019年度までに事業が終了できるよう，関係機関との綿密な協議を行うとともに，組合への指導強化に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	172107	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	建築審査会事務／建築審査会委員報酬／事務費				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市建築審査会委員への委員報酬									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		鈴鹿市建築審査会，全国建築審査会会長会議，東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する委員への旅費及び報酬等	建築審査会は，建築基準法第78条第1項の規定に基づき建築主事を置く都道府県及び市町村に設けられる行政機関であり，同法に規定される例外許可に対する同意・不同意の審査を行い，また，同法第94条第1項の審査請求に対する裁決を行う。 鈴鹿市建築審査会は，「鈴鹿市建築審査会条例」において設置されており，委員の任期は2年とし，7名の委員で構成されている。 委員報酬については，鈴鹿市建築審査会，全国建築審査会会長会議，東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する。	左欄と同等	左欄と同等	
事業費（千円）		463	209	437	437	1,546
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	463	209	437	437	1,546

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2017年度と同じ	ー	
事業費（千円）		209	0	1,755
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	209	0	1,755

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	697	建築審査会費／建築審査会委員報酬	97	0	0	0	0	97
2	698	建築審査会費／事務費	112	0	0	0	0	112
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		209	0	0	0	0	209

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	委員を改選のうえ，審査会1回を開催し，包括同意案件の報告のほか，審査請求に係る手続きについて情報共有を図った。 また，全国・中部ブロック建築審査会長会議に出席し，同意案件や審査案件に関する情報収集を行った。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	鈴鹿市建築審査会開催数	単位	回
事業費（千円）	289				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値	1			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	289					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	すでにH29年度当初予算策定時に経費を見直しを行っており，これ以上の経費節減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	審査会の開催回数も最小限にしており，合理的な事務運用が行われている。平成30年4月が委員改選にあたるが，委員の人選・確保が課題となっている。

A　改善

改善手法	今後も合理的な事務運用を行い，委員の人選にあたっては個人ではなく団体からの推薦など持続的な確保策を念頭に実施する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	172108	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	ラブホテル建築等規制審議会委員報酬事務				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市ラブホテル建築等規制審議会委員への報酬									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		「鈴鹿市ラブホテル建築等規制に関する条例」に基づき，主に旅館業法第2条に規定される営業に供する施設の建築主から提出された旅館等の建築に係る届出を審議し，市長に答申を行う。	鈴鹿市ラブホテル建築等規制審議会は，青少年の健全な育成の推進を図るため，ラブホテルの建築を規制し，営業者の自制を促し，本市の良好な教育環境その他の生活環境の保 全に寄与することを目的に「鈴鹿市ラブホテル建築等規制に関する条例」に基づき設置されている。主に旅館業法第2条に規定される営業に供する施設の建築主から提出された旅館等の建築（新築，改築，増築）に係る届出を審議し，市長に答申を行う。 委員については，任期は2年とし，学識経験者，教育関係者等の5名に委員を委嘱している。	左欄と同等	左欄と同等	
事業費（千円）		44	44	44	44	176
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	44	44	44	44	176

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2017年度と同じ	ー	
事業費（千円）		44	0	220
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	44	0	220

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	691	ラブホテル建築等規制審議会委員報酬	44	0	0	0	0	44
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		44	0	0	0	0	44

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	審議会の開催なし	0.05	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	審議会開催回数	単位	回
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	1	1	1	1
県支出金	0	②実績値	0			
地方債	0	割合（②÷①）	0%			
その他	0					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	国若しくは県で実施が可能である（→理由・詳細を記入）	県警・保健所が風適法・旅館業法に基づき，規制，取り締まりを行うのが適当です。県には旅館業法の許可に前置する形で届出・審査を行う指導要綱があり，同様の機能を有する条例を有する市町は適用除外としている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	ムダな工程があるため改善が必要である（→理由・詳細を記入）	他法令による規制が強化されており，市の独自条例による規制は必要性を欠く状態が続いている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	市の独自規制条例を廃止すれば，委員報酬，人件費は不要となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	昭和58年11月の条例施行後，昭和60年2月には風適法・旅館業法によりモーテル類似営業（ラブホテル等）が市内全域禁止となり，平成5年6月には建築基準法の改正により商業地域・市街化調整区域（既存の旅館・ホテルの建替え等に限る。）以外での建築が禁止され，独自条例による規制の意義が失われ，ビジネスホテル等の建築にあたり，ラブホテルではないことを証するための審査に終始している。 また，旅館業法が平成30年6月までに改正施行される見込みであり，そのタイミングで条例の定義規定を改正する必要がある。

A　改善

改善手法	条例の廃止を含めて，見直しを検討する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	172109	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	空き家対策事業／建築指導課分				事業計画期間	事業開始	2015年11月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	「空家等対策計画」作成の基礎資料とするため，市内全域の現地調査による実態把握調査を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		「空家等対策計画」作成の基礎資料とするため，市内全域の現地調査による実態把握調査を行う。	—	—	—	
事業費（千円）		12,437	0	0	0	12,437
財源内訳	国庫支出金	6,218	0	0	0	6,218
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,219	0	0	0	6,219

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	12,437
財源内訳	国庫支出金	0	0	6,218
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	6,219

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	アンケートについては，当初，1次調査後を予定していたが，空家ではない物件の所有者に送付することによるトラブルを回避するため，2次調査後に実施した（このため，実績値が見込値よりも大幅に少なくなっている。） 調査結果を空家等対策計画に反映させるとともに，報告書本冊・資料編・概要版を作成し，空家等対策計画とともに公表した。	0.25	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	空き家アンケートの送付数	単位	通
事業費（千円）	11,485				
財源内訳 国庫支出金	5,497	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1800	0	0	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	1245			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	69%			
財源内訳 一般財源	5,988					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	適正に事務事業を行っており，コストについて妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成28年度で事業終了

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	172110	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	建築確認等業務事務				事業計画期間	事業開始	1996年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	特定行政庁として建築確認審査業務等を行うための情報収集，知識力向上，技術力向上及び行政庁間の基準統一のための会議及び研修に参加するための経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		特定行政庁として建築確認審査業務等を行うための事務経費	特定行政庁として建築確認審査業務等を行うための情報収集，知識力向上，技術力向上及び行政庁間の基準統一のための会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等に損害賠償責任があると認められた場合に支払う損害賠償金・訴訟に要した費用等に対する保険に要する保険料及び建築行政共有データベースシステム利用契約料 【特財】 （県支出金）建築動態統計調査事務委託金70千円 （手数料）建築確認申請等手数料7,599千円，諸証明手数料16千円 （諸収入）コピー代15千円	左欄と同等	左欄と同等	
事業費（千円）		2,953	2,873	2,805	2,805	11,436
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	70	70	70	70	280
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,572	7,630	7,572	7,572	30,346
	一般財源	−4,689	−4,827	−4,837	−4,837	−19,190

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2017年度と同じ	ー	
事業費（千円）		2,873	0	14,309
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	70	0	350
	地方債	0	0	0
	その他	7,630	0	37,976
	一般財源	−4,827	0	−24,017

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	699	建築確認等業務費	2,873	0	70	0	7,630	-4,827
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,873	0	70	0	7,630	-4,827

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	年度内に完了検査は実施されたが，書類の不備等があり検査済証の発行が遅れた物件があった。 三重県建設行政マネジメント計画の「完了検査合格率」目標値である95%は満たされており，活動指標の見込値96%に対し実績値は97%であり，割合は101%である。	8	0.5	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.8	0.2	―

	決算額	活動指標	建築確認申請完了検査合格率	単位	%
事業費（千円）	2,528				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	79	①見込値	96	96	96	96
財源内訳 地方債	0	②実績値	97			
財源内訳 その他	7,363	割合（②÷①）	101%			
財源内訳 一般財源	-4,914					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	既に民間確認検査機関にて，同業務が行われている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	上記理由により，民間確認検査機関からの法解釈の照会が特定行政庁にされるため，常に最新の告示，通達や裁判例も含めて行政として知識や情報の向上が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	建築行政に必要な研修を図るとともに概要書の交付や道路位置指定の申請に関する手数料徴収の余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	年々行政に申請される確認申請件数が減ってきていることから，職員の確認申請の審査実務経験値下がっているように思われる。 設計者からの法に対する相談件数と，民間の確認検査機関からの照会件数が増えているなか，行政として常に最新の知識や情報が要求される。 （民間の確認検査機関が発行した確認済証であっても，違法性があった場合，責任は全て特定行政庁となっている） 概要書の交付や道路位置指定の申請に関する手数料徴収について検討していく必要がある。

A　改善

改善手法	建築行政に必要な研修を受講するとともに，他の特定行政庁や民間の確認検査機関との情報の交流できる機会（勉強会等）を増やし，スキルアップ図る。（人事交流も視野に入れたい） 概要書の交付や道路位置指定の申請に係る手数料について，各県市の状況を整理し手数料徴収に向けて検討していく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	172111	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助事務			事業計画期間	事業開始	2015年7月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—				基本目標1-2
事業概要	県外からの移住者を対象として，鈴鹿市に存在する空き家住宅又は空き建築物の改修工事を実施する者に対し補助金を交付し，移住の促進を図る。								

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		◇1件につき改修工事に要する費用の1/3以内（限度額1,000千円）を補助する。 【特財】 （県支出金）三重県移住促進のための空き家ﾘﾉﾍﾞｰｼｮﾝ支援事業費補助金	□県外からの移住を目的として，鈴鹿市に存在する空き家住宅又は空き建築物の改修工事を実施する者に対し補助金を交付する。 ◇1件につき改修工事に要する費用の1/3以内（限度額1,000千円）を補助する。 1,000千円×2件 【特財】 （県支出金）三重県移住促進のための空き家ﾘﾉﾍﾞｰｼｮﾝ支援事業費補助金2,000千円	◇1件につき改修工事に要する費用の1/3以内（限度額1,000千円）を補助する。 【特財】 （県支出金）三重県移住促進のための空き家ﾘﾉﾍﾞｰｼｮﾝ支援事業費補助金1,000千円	◇1件につき改修工事に要する費用の1/3以内（限度額1,000千円）を補助する。 【特財】 （県支出金）三重県移住促進のための空き家ﾘﾉﾍﾞｰｼｮﾝ支援事業費補助金1,000千円	
事業費（千円）		0	2,000	1,000	1,000	4,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	2,000	1,000	1,000	4,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		◇1件につき改修工事に要する費用の1/3以内（限度額1,000千円）を補助する。 【特財】（県支出金）	ー	
事業費（千円）		1,000	0	5,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,000	0	5,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1282	移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助	2,000	0	2,000	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,000	0	2,000	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として補助金交付件数を挙げており，見込値1に対し，実績値は0であった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	補助金交付件数	単位	件
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	1	1	1	1
県支出金	0	②実績値	0			
地方債	0	割合（②÷①）	0%			
その他	0					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	政策形成能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	鈴鹿市への移住を積極的にPRしていくため，鈴鹿市の施策の全体を総合的に把握できる人材の育成が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	実績がないので事業の進め方については，今後検討していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	現行は工事費の1/3補助となっているところを，補助率の引き上げを検討し，他の自治体との差別化を図る。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	三重県が移住者の受入れに積極的であることから，本市にも首都圏などからのUIJターンによる移住が予測される。

A　改善

改善手法	三重県との情報共有を密にし，鈴鹿市の移住施策を積極的にPRすることにより，事業の実効性を高めていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	172112	単位施策番号	1721	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	良好な住環境・景観の創造・保全

事業名	空き家対策事業／住宅政策課分				事業計画期間	事業開始	2015年9月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画に関する施策に要する経費。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○鈴鹿市空家等対策協議会の開催に当たり，委員の謝礼等。 【特財】 （国庫支出金）140千円	○空き家対策に関する研修負担金，所有者に関する照会用郵便料，住まい情報集約化経費等。 【特財】（国庫支出金）地方創生推進交付金/空き家対策事業　2,500千円	○主に空き家の利活用に関する施策に要する事務経費等。	○主に空き家の利活用に関する施策に要する事務経費等。	
事業費（千円）		281	5,293	195	195	5,964
財源内訳	国庫支出金	140	2,500	0	0	2,640
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	141	2,793	195	195	3,324

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○主に空き家の利活用に関する施策に要する事務経費等。	ー	
事業費（千円）		293	0	6,257
財源内訳	国庫支出金	0	0	2,640
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	293	0	3,617

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1279	空き家対策費／住宅政策課分	5,293	2,500	0	0	0	2,793
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,293	2,500	0	0	0	2,793

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	鈴鹿市空家等対策計画を策定し，公表した。 平成27年度に開始した空き家バンク制度への登録件数も徐々に増えつつあり，空き家を現状のまま利活用していくことにつながっている。	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	鈴鹿市空家等対策協議会の開催回数	単位	回
事業費（千円）	353				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	4	2	2	2
県支出金	0	②実績値	3			
地方債	0	割合（②÷①）	75%			
その他	0					
一般財源	353					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	平成27年度に法律が全面施行されたばかりであり，空き家対策にかかる専門知識の習得やさらなる研鑽の余地がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	事務事業が開始したばかりであるので，今後検討していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	事務事業が開始したばかりであるので，今後検討していく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成25年度の調査では，全国の空き家は820万戸に上っているが，今後も多くが流通せず残っていくことが予想される。空き家の増加は住環境の悪化や地域コミュニティの衰退につながる懸念がある。

A　改善

改善手法	市内空き家の実態を把握したうえで，空き家バンク制度の登録件数，利用者が増えるように積極的なPRを行っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	172201	単位施策番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	秩序ある良好な土地利用の促進

事業名	開発許可及び開発指導要綱等関連事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・開発事業等が，都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の基準に適合しているかを審査し，必要に応じて関連部署と連携・協議しながら，事業が適正に行われるように指導を行う。 ・違反開発行為に対しては，早期発見，効果的な指導を継続的に講じることにより，解決に導く。 ・宅地造成等規制法の改正に伴い，大地震時等に変動，崩落する危険性のある大規模盛土造成地に対して変動予測調査を行う。 ・既存集落の維持に向けた，市街化調整区域の開発許可要件等の規制緩和について，調査，検討を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・都計法及び鈴鹿市開発事業指導要綱に基づく許可，承認等及び指導・都計法の違反案件への是正指導・大規模盛土造成地変動予測調査の検討・既存集落の維持への開発許可要件の規制緩和の調査，検討	・都市計画法及び鈴鹿市開発事業指導要綱の規定に基づき許可，承認等及び指導を行う。 ・都市計画法の規定に違反する案件に対して是正指導を行う。 ・大規模盛土造成地変動予測調査に向けた検討を行う。 ・既存集落の維持に向けた，市街化調整区域の開発許可要件等の規制緩和について調査，検討を行う。	同左欄のとおり	同左欄のとおり	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・2017年度事業説明と同様の予定	ー	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	都市計画法に基づく許可件数が達成された事は，概ね良好な土地利用の推進に繋がっていると判断される。	6	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	都市計画法に基づく許可，承認，証明件数	単位	件
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	220	220	220	220
県支出金	0	②実績値	227			
地方債	0	割合（②÷①）	103%			
その他	0					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	市独自の取扱いをマニュアル化し，業務の判断において，個人差が出ないように努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳入・歳出は，共に事業実施には影響しない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	マニュアル化により作業効率のアップを見込んでいるが，社会情勢により変遷していく開発に対して，常に最新の判例・法解釈を学び，それをいかに全員で情報共有できるかが課題である。

A　改善

改善手法	毎年，グループ員2人以上を全国建築研修センターに派遣し，全国の行政庁と研修を行う。その研修を通じて，全国の都市計画法の問題検討・法解釈・運用動向などの知識を持ち帰り，グループ内で調査・研究・業務改善の検討を行う。 また，OFFJTとして，毎週グループ勉強会を行い，職員の能力・知識の向上に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	172202	単位施策番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	秩序ある良好な土地利用の促進

事業名	都市計画関連事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	都市計画業務における諸費用									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・地理情報システムデータ更新，図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需要費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・負担金補助及び交付金 ・鈴鹿市都市計画審議会にかかる事務費	・地理情報システムデータ更新　・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需要費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金及び交付金 ・鈴鹿市都市計画審議会にかかる事務費 【特財】 （手数料）開発行為許可申請等手数料5,094千円　（手数料）適合証明手数料400千円 （手数料）諸証明手数料2千円　（県支出金）土地取引規制等事務費県補助金54千円	左記のとおり	左記のとおり	
事業費（千円）		3,269	3,211	3,105	3,105	12,690
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	128	54	121	121	424
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,996	5,496	3,996	3,996	17,484
	一般財源	−855	−2,339	−1,012	−1,012	−5,218

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・地理情報システムデータ更新，図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる諸経費　・都市計画審議会にかかる事務費	ー	
事業費（千円）		3,211	0	15,901
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	424
	地方債	0	0	0
	その他	5,496	0	22,980
	一般財源	−2,285	0	−7,503

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	688	都市計画推進費／都市計画業務費	2,630	0	54	0	5,496	−2,920
2	687	都市計画推進費／都市計画審議会委員報酬	581	0	0	0	0	581
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,211	0	54	0	5,496	−2,339

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として都市計画審議会開催数をあげ，目標値3回に対し2回であったが，諮問・調査審議事項の実績数値によるものである。また，業務は問題なく実施されている。	1.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	都市計画審議会の開催回数	単位	回
事業費（千円）	1,277				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	54	①見込値	3	3	3	3
財源内訳 地方債	0	②実績値	2			
財源内訳 その他	5,731	割合（②÷①）	67%			
財源内訳 一般財源	−4,508					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	今後，三重県が検討を進めている新たな許可手数料の徴収の検証を行う。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	都市計画決定は，規制を伴うため，指導事務は，慎重に行う必要があるが，GISへの反映等速やかな対応等を求められる。また，都市計画決定は，決定権者が三重県のものと本市のものとにわかれ，いずれの場合も鈴鹿市都市計画審議会の開催が都市計画法により定められていることから，都市計画決定を行う案件内容や手続き全体の工程について，事前に三重県と充分な調整が必要となる。

A　改善

改善手法	都市計画決定を行う案件について，三重県と綿密に調整・協議し，都市計画審議会の開催を円滑に行い，都市計画決定の手続きが順調に進むように努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	172203	単位施策番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	秩序ある良好な土地利用の促進

事業名	土地取引等関連事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・国土利用計画法に基づく事務：土地売買等届出書を受付し，土地の利用目的など土地利用計画への適合性に対する意見を添えて県へ送付する。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務：土地有償譲渡届出書や土地売買申出書の受付をする。届出や申出のあった土地の買取希望の有無を関係機関へ調査する。届出や申出のあった土地について，買取協議に関する有無の決定事項を土地所有者に通知する。 ・地価公示と地価調査に関する事務：地価公示と地価調査の結果を，窓口とホームページで一般に提供する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・国土利用計画法に基づく事務 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務 ・地価公示と地価調査に関する事務	・国土利用計画法に基づく事務：土地売買等届出書を受付し，土地の利用目的など土地利用計画への適合性に対する意見を添えて県へ送付する。 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務：土地有償譲渡届出書や土地売買申出書の受付をする。届出や申出のあった土地の買取希望の有無を関係機関へ調査する。。届出や申出のあった土地について，買取協議に関する有無の決定事項を土地所有者に通知する。 ・地価公示と地価調査に関する事務：地価公示と地価調査の結果を，窓口とホームページで一般に提供する。	同左欄のとおり	同左欄のとおり	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・国土利用計画法に基づく事務 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務 ・地価公示と地価調査に関する事務	ー	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	権限移譲により，業務を行っており，活動指標としては，国土法及び公拡法関係届出等受付件数としている。近年，各届出数は増加傾向にある。	0.5	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	国土法及び公拡法関係届出等受付件数	単位	件
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	19	19	19	19
財源内訳 地方債	0	②実績値	48			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	253%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	国土法の手続きにより三重県から受けていた事務費交付金がH28年度で終了となった。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	届出案件が集中し，届出書の内容等確認事務が煩雑となることもあったが，遅滞なく業務を行うことができた。今後も制度理解に努め，県との連携により迅速に手続きを進めることを課題であると考える。

A　改善

改善手法	PCDAサイクルを意識しながら，届出事務処理の制度理解に努め，スムーズに業務が推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	172204	単位施策番号	1722	部局名	都市整備部
				所属名	都市計画課

まちづくりの柱	自然と共生し快適な生活環境をつくるまち　すずか	施策	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進
めざすべき都市の状態	都市基盤がバランス良く整い，快適に暮らしていること	単位施策	秩序ある良好な土地利用の促進

事業名	土地利用計画推進事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	人口減少や高齢化に対応した持続可能な都市構造を構築するため，以下の業務を行い秩序ある土地利用を促進する。 ・鈴鹿市都市マスタープラン全体構想に基づく，都市計画の決定及び変更。 ・鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想策定に向けた検討。 ・鈴鹿市立地適正化計画策定に向けた検討。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想策定に向けた検討 ・鈴鹿市立地適正化計画策定に向けた検討	・鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想策定に向けた検討。 ・鈴鹿市立地適正化計画策定に向けた検討。	同左欄のとおり	同左欄のとおり	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・三重県都市マスタープラン改定に伴う鈴鹿市都市マスタープランの一部改定・地域別構想策定，立地適正化計画策定に向けた検討	ー	
事業費（千円）		20,000	0	20,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	20,000	0	20,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として都市計画審議会開催数をあげ，目標値3回に対し2回であったが，諮問・調査審議事項の実績数値によるものである。また，業務は問題なく実施されている。	1.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	都市計画審議会の開催回数	単位	回
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	3	3	3	3
財源内訳 地方債	0	②実績値	2			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	67%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳入・歳出は，共に事業実施には影響しない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	・鈴鹿市都市マスタープラン地域別構想の策定に向け，2016年度は，その策定工程の枠組み案等の整理を行った。地域の課題は，全市的に共通するものに加え，各地域独自のものも多くあり，地域の望む姿もそれぞれであることから，策定工程の枠組み等が充分に機能するものかどうか，検証が必要である。 ・地域住民が，都市計画について，又，鈴鹿市都市マスタープランについて，どの程度身近に感じてもらっているか，関心を持ってもらっているかがわからない為，策定が工程案のとおり進められるかどうか懸念される。

A　改善

改善手法	・まずは，1～2箇所程度地域を抽出し，都市計画について理解を深めてもらう機会を持つことに努める。